

平成 30 年度 政策評価結果(事後評価)

【目次】

I. 生活環境

ごみ処理	1
環境・エネルギー	6
防災	10
消防・救急	16
生活安全	21

II. 教育

学校教育	26
生涯教育	54
自然環境教育	62
スポーツ	67
芸術文化	72
国際・地域間交流	77

III. 医療・保健・福祉

保健	79
地域医療	88
児童福祉	91
高齢者福祉	102
地域福祉	106
障がい者福祉	108

IV. 産業

農林業	110
商工業	124
観光・交流産業	128
雇用環境	134

V. 都市基盤

道路・交通	136
住宅・住環境	145
上・下水道	150
河川	155
街なみ・景観	156

VI. 地域経営

コミュニティ活動	168
行政経営	172
情報共有と町民参加	184

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
001	中間処理（リサイクル・堆肥化）を行い、再資源化を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,820	93,269	90,806	91,229	90,487	110,369	92,477	94,718	91,620	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資源物の資源化数量（単位：t）	1,035	1,128	1,146	1,128	1,071	1,128	967	1,128	990	基準値：H25
	生ごみの堆肥化処理量（単位：t）	1,004	836	927	836	881	836	872	836	863	基準値：H25 ※人口減少により処理量減（H30：11,875人、H3
	外部処理委託量（単位：t）	0	300	292	300	226	300	288	300	236	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	一般廃棄物の適正処理は行政が行う最も重要課題の一つであり、ごみの再資源化は行政と住民との協力関係で行うものであり、継続することによりその価値が高められるものである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	様々な形でごみの再資源化は実施されるが、適正に処理を行う処理業者を選定し、正しく処理・加工されることでリサイクル率の向上に寄与することとなる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	再資源化できるごみを徹底して再選別することは最終処分場の延命対策となり、長期的に実施することで生まれる効果は大きい。ただし、その一方で住民の分別協力は不可欠である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	ごみの再資源化は、家庭及び事業所による分別協力が重要であり、町ではそれらを適正に処理する義務がある。将来を見据え、最も適した方法を選択し継続することで長期的かつ安定したごみ処理行政となる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	最終処分場の延命対策として、平成26年度より継続して炭にできるごみ及び炭にできないごみの外部処理を実施し、埋立量の減容化を図っている。生ごみは全量の堆肥化処理を実施。堆肥化処理については、薬剤散布や副資材木質チップの適正な投入により安定的な処理がなされ汚臭が低減されていることから、継続して安定した堆肥生産を進める。
課題・問題点	外部処理の継続実施のため、関係市町等と協議を行い平成35年度末まで継続できるよう協議を進めていく。
改善策	－

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 外部処理の実施により最終処分場埋立量の減量化が図られている。広域焼却処理に向けて、H35年度末までの外部処理継続が図られるよう関係市町と協議を進めること。また、生ごみの堆肥化についても、薬剤や資材（木質チップ等）投入により効果が表れていることから継続して生産を進めること。資源ごみの回収についても拠点の増設等、改善を図る。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみ分別の正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見学会、説明会の実施（単位：回）	2	5	8	5	5	5	4	5	4	基準値：H25
	小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	3	3	1	3	1	3	1	3	1	基準値：H25 ※各小学校1回（小4継続、小6新規、中学校の3回実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	排出ごみ適正率（炭にできるごみ）（％）	0	0	0	0	0	67	66	68	84	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（炭にできないごみ）（％）	0	0	0	0	0	48	48	50	51	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（プラスチック類）（％）	0	0	0	0	0	73	73	74	87	H29指標追加、基準値＝H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	正しいごみの分別方法を住民に伝え、理解し行動していただくことがごみ処理行政を行う上で必要不可欠であり、重要課題である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	家庭における分別方法から収集・処分方法に至るまで行政が主体的に行い、正しく啓発活動することが重要である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	小学生の社会科見学をはじめ、町内会・自治会、栗山消費者協会等、多くの住民がごみ処理現場の視察や説明機会を得ること、より理解を深めると共に、ごみに対する意識変化が生じる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町広報や啓発看板を通して、広く町民へごみに対する普及啓発を行うことは重要であり、今後はより住民ニーズにあった啓発物の作成も考えていきたい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	ごみ分別の学習会をはじめ、視察希望者からの要望にはすべてにおいて対応し、正しい知識と現状を伝えていきたい。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民に広報や説明会を通じて意識改革を行い、ごみ分別や再資源化の重要性を周知し安定したごみ処理を推進していく。
課題・問題点	転入者や高齢者等において不適正な分別が行われている実地があり、理解を求めることが困難となる場合もある。
改善策	ごみ分別説明会の開催や施設見学会を開催する。また、町内会を通じて、ごみの分別が不適正な状況を確認できた際には、場合によっては個別指導を実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める ごみ分別精度の向上により最終処分場への埋立量や外部処理量の減量など、ごみ処理コストの軽減につながることを理解してもらう必要があるため、町広報による情報提供や施設見学会の充実、住民説明会・町内会説明会、町内行事における説明コーナーの設置などを積極的に開催すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
003	ごみ処理施設・設備などの計画的な更新・修繕を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	5,907	18,441	18,441	10,885	10,427	7,328	11,964	9,204	9,460	H29指標廃止、基準値：H25
	各施設・設備の点検（回）	0	0	0	0	0	12	12	12	12	H29指標追加、基準値：H29
	長期修繕計画の見直し（回）	0	0	0	0	0	1	1	1	1	H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	修繕件数（件）	0	0	0	0	0	2	1	2	1	H29指標追加、基準値：H29
	更新件数（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安定したごみ処理を行えるよう各施設や設備機器の点検を行い、コストを抑え使用するものとする。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各施設・機器共に修繕計画を定め、毎年計画の更新を行い有効利用を図る。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	道央廃棄物処理組合への加入により、将来のごみ処理方法が明確となった今、ごみ処理施設や設備機器については、損傷具合や使用期限などを見極め、委託会社との連携を密に行い対応する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	老朽化している施設や設備機器は、大規模修理とならないよう日常の維持管理を徹底する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	老朽機器及び各施設については、平成36年度から予定されている広域焼却処理開始後の運用・活用方法を検討しつつ、現有機器類の延命化を図り、更新時期を遅らせることで経費削減を図る。堆肥化施設の上屋ビニールについては、補修箇所が発生する都度、補正対応にて修繕を行う。
課 題 ・ 問 題 点	ほとんどの施設が老朽化しており、想定外の故障や点検の頻度が増えてきている。安定的な廃棄物の処理に向けて、今後は、広域焼却処理に向けた長期的な施設等の利活用方法の計画策定や外部委託による処理の可能性についても検討が必要である。
改 善 策	修繕計画による修理点検を実施するが、日々の清掃・点検をこまめに実施していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 老朽機器の延命化を図るために、機器類の計画的修繕・保守点検は重要である。また、広域焼却処理に向けてできる限り現有機器類の延命化を図り、更新時期を遅らせる経費削減を図る必要がある。今後は、ごみの焼却処理に向けた長期的な施設等の利活用等の計画策定が必要である。焼却処理開始後の焼却灰や下水道汚泥の対応についても検討していく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
004	埋立てごみの減容を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	破砕処理の実施（単位：千円）	0	29,796	29,628	26,090	25,918	26,093	0	47,149	0	基準値：H25 ※業務委託料 H29変更により未使用
	外部焼却処理の実施（単位：千円）	0	0	0	0	0	24,192	24,195	24,192	24,232	H29追加、基準値：H29、算出方法：外部焼却処理にかかる費用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	埋立ごみ量の削減（単位：t）	1,442	500	153	500	227	500	268	500	212	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	最終処分場の延命対策はごみ処理を行う上で重要課題のため、様々な手段を検討し実践すべきである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現在使用中の最終処分場（第2処分場）の埋め立てごみの一部を掘削し、破砕・転圧を繰り返すことで大幅な減容効果が見られた。（本破砕処理業務は平成27年度中に終了。）
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	破砕による延命化が図られたため、今後新たに埋め立てるごみについても破砕・転圧を行い、さらなる最終処分場の延命化を図っていく。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	今後も選別を行い、できる限りの埋め立てごみの減量を進め、限りある資源の有効活用に努める。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現在の残容積が9,200立方メートル（平成31年3月末時点）となっている最終処分場の延命のため、外部焼却処理や新たに埋め立てるごみの破砕処理を継続実施し、より減容を図る必要がある。
課題・問題点	今後も、新たに埋め立てるごみについては破砕処理を実施し、埋める容量の確保を行う必要がある。焼却灰の持ち帰り処理を想定した、最終処分場の今後の処理計画等の検討が必要である。
改善策	外部処理を継続する。最終処分場等の処理計画を作成中である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	道央廃棄物処理組合への加入によりH36年4月から開始される予定の焼却処理に向け、それまでの間は外部処理を継続し、新たに埋め立てるごみは破砕処理を実施し、より減容していくこと。併せて、ごみ分別の精度向上を図り、資源物の埋めた量を減容する必要がある。また、最終処分場において焼却開始後の焼却灰の埋立処理も含めて検討する。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
005	広域組合の共同処理により、安定したごみ処理体制を構築します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	会議数（回）	0	0	0	0	0	6	6	6	6	H29指標追加、基準値＝H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	焼却処理量（kg）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29指標追加、H36より焼却処理開始
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	H36年4月の焼却処理開始に向けて、本町のごみ処理体制の整備が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減するものである。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減し、施設の整備や維持管理コストを大きく縮減することが可能である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	今後、道央廃棄物処理組合へ決定される内容について、町広報等を通じ速やかに住民周知を行う。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道央廃棄物処理組合への加入が決定し、平成36年度より焼却処理が可能となるが、それまでの期間において最終処分場の延命を図るために、現在の外部処理を継続して行く必要がある。
課題・問題点	平成35年度末まで外部処理の継続許可が得られるかどうかが問題である。また、許可が得られない場合の他の手段を検討する必要がある。
改善策	外部処理の継続許可を得られるよう関係市等と協議中である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	道央廃棄物処理組合における費用負担割合等を含めたごみ処理体制の構築に向けた協議についても進めていくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	003	地域環境美化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
006	町内会・自治会などによる、地域環境美化の運動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ボランティア袋の提供（単位：枚）	377	1,548	4,350	1,548	4,525	1,548	4,481	1,548	1,286	H29指標廃止、基準値：H25 ※全町一斉清掃（春・秋）等
	全町一斉清掃回数（回）	0	0	0	0	0	2	2	2	2	H29指標追加、基準値：H29 ※全町一斉清掃（春・秋）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域ボランティア清掃実施件数（件）	0	0	0	0	0	0	0	30	51	H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	住民の地域環境美化運動を推進するため、町が関係機関と協力し、環境美化運動を進めることは重要と考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	ボランティア袋の無償配布を行い、住民自ら実施する清掃活動を支援するとともに、恒例である年2回の全町一斉清掃においては町民全体で美意識を高め、住みよいまちを目指すものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町外からの訪問者にとって、ごみの無い街環境は最良のおもてなしである。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	住民一人ひとりの協力で住みよい環境が作られ、まち全体がごみを捨てない・捨てさせない環境へと変化していくものと思う。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	環境美化運動の啓発を行い、地域全体できれいな住みよいまちを目指すものである。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内の地域環境美化のために全町一斉清掃を実施するとともに、町内会・自治会に対してボランティアごみ袋を提供し、地域美化活動の支援を行う。
課題・問題点	なし
改善策	なし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町内の環境美化のために全町一斉清掃や通常のボランティア清掃は必要であり、町内会等に対して地域美化の支援・協力をお願いする。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	004	地球温暖化対策の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
007	地球温暖化対策実行計画を策定します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁内委員会の開催（回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
	区域施策編に係る策定委員会の開催（回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事務事業編の策定	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1H29指標追加、基準値：H29
	区域施策編の策定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地球温暖化対策は国際的に重要な課題となっており、日常的な市民生活や事業活動において必要以上に資源やエネルギーを消費する生活を見直すことが重要であることから、町が実行計画を策定することは課題解決のために不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地球温暖化対策は国際的な課題であり、公共性・公益性が高く、町内全域で対策を実行していくことが重要であることから、実行計画の策定は行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町が方向性を示し、町内全域で取り組んでいくことが重要であることから、町が実行計画を策定することが目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地球温暖化対策は温室効果ガスの排出抑制が必要であり、消費エネルギーの節約が重要となる。町内全域の省エネ対策を策定することから、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内全域の実行計画であることから、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度中に「事務事業編」を策定し、「区域施策編」については平成32年度策定に向けて計画的に進める必要がある
課題・問題点	「事務事業編」を平成30年度策定済み。 今後の更新等も踏まえて資料収集、整備が継続して必要となる。
改善策	「事務事業編」を平成30年度中に策定完了。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	「事務事業編」の策定については、平成26年度にごみ処理方針の変更等を行ったため、基準となる役場施設の電気使用量等のデータ確保期間が必要となったことから策定年度を平成30年度に変更。資料収集・整備を行い策定した。併せて平成32年度の地球温暖化計画（区域施策編）策定に向けた策定委員会設置等の協議・検討を行うこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
008	環境にやさしい循環型社会への貢献を目指す企業を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	再生エネルギー事業の広報紙周知（単位：回）	0	1	1	0	1	0	1	0	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業実施件数（単位：件）	0	1	2	1	2	1	2	1	1	基準値：H25 ※平成34年度まで毎年1件で設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	自家消費向け再生可能エネルギーの導入及びそのシステムを活用し新たな事業展開を行う事業者に対し支援することにより環境負荷の低減を推進する。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 再生可能エネルギーを消費の多い事業所において導入することで環境への負荷低減がより効果的に図られると見込まれる。設備投資に対する効果が原子力発電所の動向等により推測が難しい為、行政で取り組みを支援する必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	再生可能エネルギーの導入事業者への支援が有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	補助対象経費の1/3とし上限額100万円
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	再生可能エネルギー導入事業者のみ受益となるが、支援することにより「エネルギーの地産地消」を推進し、環境負荷の低減を図る。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業所用の自家消費向け再生可能エネルギー導入及びそのシステムを活用を目的としているが、一般家庭用太陽光発電の導入が多い中、事業所が自家消費するための事業実施となるため、制度のPRが必要である。
課題・問題点	昨今、設備投資を抑えている事業所が多い。（電気料金の今後の動向を見ていきたい）
改善策	町広報、工業団地企業協議会会員等へ事業のPRを積極的に行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町の広報を通じ、PRを行っている。事業所又は工業団地内の企業等にPRを行っているが設備投資を控えている事務所が多い。今年度の実績等を含め、引き続きPRを行っていききたい。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	002	環境・エネルギー	施策	005	再生可能エネルギー活用の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
009	公共施設などの再生可能エネルギー導入を推進します。	継続	平成27年度	令和 3年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公共施設太陽光発電設備の設置（単位：箇所）	0	1	1	1	0	1	1	0	0	基準値：H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施（単位：件）	0	10	19	10	11	10	4	10	4	基準値：H25 ※H24～H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	公共施設太陽光発電設備の設置（単位：箇所）	0	2	1	1	0	1	1	0	0	基準値：H25 ※前期中に3箇所設置
	太陽光発電システム設置事業の実施（単位：件）	15	10	19	10	11	10	4	10	4	基準値：H25 ※H24～H33まで実施 年間10件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止対策や災害時の指定避難所の非常用電源の確保、町民の自然環境保全への意識高揚を図ることができることから必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共施設の省エネ対策や災害時の非常用電源の確保、温室効果ガスの排出抑制による地球温暖化防止対策に係る町民への意識啓発は行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	多くの町民が利用する公共施設に設置し広く意識啓発を図ること及び高額である太陽光発電システム設置の普及推進を図るための補助制度は目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	災害時の非常用電源が確保できること、照明器具のLED化による省エネ効果及び住宅用太陽光発電システムの普及推進が図れ、地球温暖化防止対策の推進にもつながることから費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	多くの町民が利用する公共施設への設置であること及び住宅用太陽光発電システムの設置費用の大部分が設置者負担であり、また、設置推進により地球温暖化防止対策を図ることができることから、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	住宅用太陽光発電設備の補助については平成29年度4件であり、今年度も町HPや町広報等により周知を図っているが4件の補助件数となっている。新たな再生可能エネルギーについては資料収集、調査を実施する。
課題・問題点	住宅用太陽光発電システムの設置補助件数は目標値で10件としているが、平成30年度実績は、補助件数4件である。計画より6件減少している為、町民への更なる周知が必要である。
改善策	住宅用太陽光発電システム設置補助内容は、近隣と同等程度の状況である。太陽光発電システム施行業者と情報共有を図りながら、設置補助についての周知強化を図っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 住宅用太陽光発電システム設置補助を周知方法等の改善も検討した中で継続し、小規模水力発電、バイオマスエネルギー等の自然エネルギーの活用についても調査を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	006	地域防災活動の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
010	自主防災組織の設置により、地域防災活動を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	説明会の開催（単位：回）	9	3	3	3	0	3	1	3	0	基準値：H25
	防災士研修講座の募集（単位：回）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	H30未使用
	防災マスター認定研修会の募集（単位：回）	0	0	0	1	1	1	1	1	1	基準値H27
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自主防災組織の設置（単位：組織）	0	0	7	0	0	0	0	15	17	基準値：H25 ※累計組織数
	防災士の認定（単位：人）	0	5	0	0	0	0	0	0	0	H30未使用
	防災マスター認定研修会受講者数（単位：人）	0	0	0	4	3	4	5	4	3	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時においては、地域の協力により、被害を最小限に抑えることが重要であり、そのための町内会などを単位とした自主防災組織の設置と防災活動の中心となるリーダーを育成する本事業は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	平時および災害時における防災・減災活動は、行政と地域の相互協力により推進するべきであり、行政が主体的に推進するべきであると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	地域防災活動推進のためのリーダーを育成するためには、北海道が行う地域防災マスター認定研修への参加だけでなく、防災士などの育成も必要だが、資格取得に対する負担感が強く、現段階では現在の方法が最善と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	北海道が行っている北海道地域防災マスター認定研修会への参加により、地域防災活動推進のためのリーダーを育成していることから、費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	地域防災活動を推進するという目的を達成するために、町内会・自治会での組織化や地域防災活動推進のためのリーダーを育成するために町が推進する事業であり、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	未設置のまちづくり協議会並びに農村地区における自主防災組織の設置の推進については、具体的な展開を進めることができなかった。自主防災組織の設置に係る助成制度の情報収集を行った。北海道地域防災マスター認定研修会を3人受講した。
課題・問題点	まちづくり協議会、あるいは自主防災組織の防災に対する意識や取り組みに温度差がある。また、災害時の組織内での役割が浸透しきれておらず、具体的な行動に至っていない。
改善策	自主防災組織の設置推進を図るため、自主防災組織設置モデル事業の行い、組織体制、事業展開、組織設置に係る必要経費など、具体的施策の検討・協議を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 自主防災組織の設置について、組織設置モデル事業の実施要項などを早急に整備し、モデル地区の選定およびモデル地区との協議など、事業実施に向けて対応すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
011	災害用物資の備蓄を進めるとともに、備品保管倉庫を整備します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	備蓄保管倉庫の整備（単位：箇所）	0	2	2	0	0	0	0	1	1	基準値：H25
		100	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	備蓄計画に基づく充足率（単位：％）	0	100	100	100	100	100	100	100	100	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時の避難所生活を送るために、必要な食料、資機材とその保管場所を確保するための事業として重要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時の住民の避難生活を確保することから、行政が主体的に取り組む事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	災害時備蓄計画に基づき、計画的に備蓄食料、資機材を整備、更新しており目的達成のための有効な手段と判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	民間事業者との災害協定などによる必要数量の見直しと備蓄計画の見直しが必要と判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害時における、住民の生活を確保するための応急活動を円滑に行うために、食料などの備蓄および保管倉庫の整備を行政が行うことは、公平性が保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	北部地区の備蓄倉庫を役場敷地内（旧憩いの家跡地）に新築した（6月14日工事着手、11月30日竣工）。消費期限のある食料については、町、町内会およびまちづくり協議会主催の防災訓練、各団体のイベントにおける町民への備蓄啓発用として活用した。民間業者などとの防災協定締結には至らなかった。
課題・問題点	防災協定締結事業者などとの、災害時における具体的な連携や対応内容について整理する必要がある。
改善策	今後も、民間業者などとの防災協定の締結を推進する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 消費期限のある備蓄食料の有効活用について、さらに検討すること。また、民間業者などとの防災協定の締結を進めるとともに、防災協定締結事業者などとの、災害時における具体的な連携や対応内容について整理すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
012	災害時の電源・燃料確保を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	非常用電源施設の整備（単位：箇所）	0	1	1	1	1	1	3	1	0	基準値：H25
	移動式発電機の整備（単位：基）	0	2	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	災害時の燃料等供給協定の締結（単位：回）	0	1	0	1	1	1	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	非常用電源施設の整備率（単位：%）	0	10	10	20	20	40	36	50	36	
	移動式発電機の整備率（単位：%）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	
	災害時の燃料等供給協定の締結数（単位：件）	0	1	0	1	1	1	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時において停電などにより電源の供給が停止した場合の避難住民の避難所生活を確保するため、不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時の避難住民の避難生活を確保するのは、行政の役割であり、主体的に行わなければならない事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	災害時における避難所生活を確保するため、停電時の電源供給対策として非常用電源施設の整備は有効である。また、燃料供給組合との災害協定により、災害時の燃料確保が図られることから、最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	災害時の電源供給が遮断された場合の応急対応として、非常に効果は大きい物と判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害時の住民の避難生活を確保するため、避難所での電源および発電機などへの燃料確保を行うことは行政の責務であり、公平性は保たれているものと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	南空知地方石油業協同組合未加盟の町内燃料取扱店との災害協定の締結には至らなかった。
課題・問題点	市街地の指定避難所である、総合福祉センター「しゃるる」およびくりやまカルチャープラザ「Eki」への非常用発電施設の整備が急務である。
改善策	平成31年度に総合福祉センター「しゃるる」整備予定。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 南空知地方石油業協同組合未加盟の町内燃料取扱店との災害協定の締結に向けて、協議を進めること。また、総合福祉センター「しゃるる」およびくりやまカルチャープラザ「Eki」への非常用発電施設の整備に向けて、教育委員会などとの協議を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
013	災害時の情報伝達手段を充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	緊急速報システムの導入（単位：箇所）	0	0	0	0	0	13	13	13	13	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	緊急速報伝達率（単位：％）	50	50	50	50	50	100	70	100	70	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時において、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながることから、この事業が必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時において、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながることから、行政において整備すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	国や道と連動した災害情報の入手や、全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の整備、緊急速報メール（エリアメール）のサービス利用などは、災害時の情報伝達をする上で有効であり、最適な実施方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	災害時において、町民等に速やかに確実な情報を伝達することは、町民等の生命、身体および財産を災害から保護することにつながるものであり、効果は大きい物と判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害から住民等の生命を守ることは行政の役割であり、行政の負担により実施する事業であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	全国瞬時警報システム（Ｊアラート）の新型受信機を導入した。（7月20日着手、11月30日完了）
課題・問題点	現在の情報伝達手段においても、住民等に災害情報が行き渡らないことがある。
改善策	現在の情報伝達手段のより効率的な運用や、新たな情報伝達手段の情報収集などを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町民への情報伝達網および、より効果的な災害時広報のあり方を早急に検討し整備すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	007	行政危機管理体制の整備	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
014	防災情報システム（気象観測等）を導入します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	気象観測機器等の設置（単位：箇所）	0	0	0	0	0	5	0	5	0	基準値：H25（0箇所）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	気象観測機器等の設置運用（単位：箇所）	0	0	0	0	0	5	0	5	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	本町には気象システムが整備されていないが、国、道の管理河川に雨量等観測装置が設置されており、また国、道の災害情報システムも充実されてきていることから、再度整備の必要性について検討の余地があると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	災害時の対応に必要なデータ収集のためであるので公共性、公益性は高いが整備について再度検討が必要と判断する。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	近年、国、道、民間を含め、気象に関するシステムが年々充実してきていることから、気象データの入手収集方法も調査が必要と判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	システム構築、ランニングコストを考えると、国、道、民間などの気象システムを活用した気象データの活用への転換も考えられ、改善の余地があるものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	行政が負担して整備することでは公平性が保たれると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などについて、札幌管区気象台などに聞き取りは行っているが、具体的な検討には至っていない。
課題・問題点	気象観測システムなどを構築する際の費用と、整備後のランニングコストが高価である。
改善策	国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などを検討を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 気象観測システムなどを構築する際の費用と、整備後のランニングコストを含めたシステム内容の再精査と、国、道、民間の気象システムによる気象データの災害対応への活用などの検討を進めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	003	防災	施策	008	防災意識の啓発	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
015	防災訓練の実施と、町民の防災知識の啓発を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防災訓練の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	1	2	1	基準値：H25 ※年2回（住民・職員）の開催
	広報による啓発活動の実施（単位：回）	2	3	3	3	3	3	2	3	8	基準値：H25 ※年平均3回の掲載
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防災訓練への参加（単位：人）	416	300	249	300	213	300	254	300	193	基準値：H25 ※年平均300人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害時の避難所への避難経路の確認、消火訓練、応急手当、A E D講習など、平常時から災害に備えた総合防災訓練を行うことが大切である。また、町広報などにより広く住民へ防災知識の普及・啓発を行うことも重要で、必要な事業と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	近年は、各まちづくり協議会主体による防災訓練が行われているが、総合防災訓練については、関係機関との調整など行政が主体となって実施することが適切であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	防災知識の普及・啓発については、町広報のほか住民が集まる機会（まちづくり協議会役員会など）を利用した情報提供、定期的に防災ガイドブックを発行するなどにより普及・啓発を行うことのできることから、有効な手段と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	総合防災訓練などの事業実施に当たった費用は少額であり、効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	総合防災訓練は、毎年実施対象地域を変えて実施し、関係機関・団体の参加により実施しており、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	角田地区まちづくり協議会と連携し、9月2日に総合防災訓練を実施（193人参加）。防災ガイドブックを作成（更新）し町民に全戸配布した。（7月20日着手、10月31日完了、12月1日発行の広報くりやまに折り込み）
課題・問題点	限られた時間内での訓練で、マンネリ化してきている。より実践的な訓練も必要である。
改善策	関係機関・団体と早めに協議を行うとともに、北海道の「市町村防災訓練・研修」への職員応援制度を活用し、より実践的な内容を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 総合防災訓練は、関係機関・団体への聞き取り内容を参考にするとともに、早めの協議を行い、より実践的な訓練の実施に向けて検討すること。また、職員に対する訓練も実施すること。防災知識の啓発については、定期的に広報紙などで情報発信すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
016	消防車両などを計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
017	消防通信指令装置を更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防通信指令装置設置工事の発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防通信指令装置設置工事の進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	※評価対象外
2 次 評 価	※評価対象外
外 部 評 価	※評価対象外
最 終 評 価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	009	消防・救急体制の確保	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
018	A E Dの活用など救急救命講習を実施します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急救命講習の実施（単位：回）	35	40	23	40	46	40	41	40	35	基準値：H25 ※年40回の実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急救命講習への参加（単位：人）	906	1,000	507	1,000	1,257	1,000	781	1,000	870	基準値：H25 ※年1000人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	救急救命講習受講者が増えることにより、一般市民による心肺蘇生が期待でき、救命率の向上につながる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	専門性の高い講習のため消防職員による実施が妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	救命率の向上を図るための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	講習担当者の人件費コストがかかるが、人命にかかわる事から費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民及び町内就業者が対象であり、受講者負担が無いことから公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	(特になし)
課題・問題点	救急救命講習受講者数がまだ不足していると思われる。救急隊が到着する前の一般市民による心肺蘇生の大切さがまだ十分に理解されているとはいえない。
改善策	広報・PR活動を強化し、救急救命講習受講者を増加させるとともに、一般市民による心肺蘇生の重要性を理解してもらう。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	現状、特定の事業所や学校関係の受講者が多いため、町内会への普及活動も進めていき、従来の広報活動と合わせて救急救命講習受講者数の増加を図る。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	010	消防施設の整備	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
019	老朽化した消防施設を計画的に改修・整備します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防庁舎等改修工事の発注（単位：件）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0H27=サイレン塔、H28=浴室、女子トイレ
	消防待機宿舎改修工事の発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0H27= A ・ B 塔
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防庁舎等改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	100	100	0	0	0	0	0H27=サイレン塔、H28=浴室、女子トイレ
	消防待機宿舎改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	0H27= A ・ B 塔
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	004	消防・救急	施策	011	消防団の充実・強化	担当課	消防署生活安全課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
020	消防団施設の更新など、充実・強化を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消防団施設等改修工事の発注（単位：件）	0	3	3	2	2	0	0	2	2	H27=施設・除雪機・サイレン、H28=施設・車両
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消防団施設等改修工事進捗率（単位：％）	0	100	100	100	100	0	0	100	100	H27=施設・除雪機・サイレン、H28=施設・車両
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	消防任務を適切に遂行する為、消防団設備の更新により消防団活動を充実強化し、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	消防団活動を充実強化することにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図るとの目的の為、行政が実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る目的の手段として最適である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	消防団活動が充実強化されることにより、地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る効果が期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域住民の生命・身体・財産を守るとともに被害の軽減を図ることが可能と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	経年劣化により、各施設とも老朽化が進行している。
改善策	今後の計画に基づき事業を遂行し、高寿命化を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 地域住民の生命・身体・財産の確保と被害の軽減を図る事業であることから適切な事業である。また、車両や建物等の施設整備計画は策定済みであり、計画に沿って整備をしていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
021	交通安全運動・教育を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	交通安全に関する会議の開催（単位：回）	8	10	12	10	8	10	23	10	11	基準値：H25※年10回の開催（H31.3月末現在）
	交通安全教室・講習会の開催（単位：回）	19	25	51	25	52	25	52	25	33	基準値：H25※H30：年25回の開催（H31.3月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交通安全に関する会議への参加（単位：人）	177	200	197	200	175	200	329	200	232	基準値：H25 ※年200人の参加（H30実績：H30.9月末）
	交通安全教室・講習会への参加（単位：人）	1,339	1,500	3,003	1,500	2,144	1,500	2,431	1,500	908	基準値：H25 ※H30：年1,500人、H31：年1,600人の参加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	「安心・安全なまちづくり」のため、官民一体となり推進していくために、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業推進にあたり、関係機関・各団体・各町内会等の協力が不可欠なことから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	交通安全の啓発活動は、町民全体で実施することが必要であり、最適な事業である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地区及び町安全協会と連携し事業を進めていることから、費用対効果が高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民対象とした取り組み事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	改正道路交通法の周知・説明を警察により、講習会等で実施している。講習会等でDVDによる自転車運転ルールの周知徹底を図っている。
課題・問題点	平成29年3月12日改正道路交通法が施行され、今後高齢者の運転免許証の自主返納及び取り消しが増えることが想定されることから返納者等への対応策が必要。
改善策	改正法については、広報・講習会等で更に周知徹底を図る。運転免許証返納等の対策については、近隣市町の状況を見ながら各担当者と協議を進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 今後も継続して、警察・各関係団体等との連携を強化し取り組むこと。また、高齢者の運転免許証自主返納に伴う移動手段確保等の対策について、実施すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	012	交通安全対策の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
022	交通安全施設の整備を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要望書等の受理（単位：件）	20	10	12	10	27	10	24	10	15	基準値：H25（H30.9月末現在未徴取）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工事等の実施（単位：件）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25（H30.9月末現在）H30：10.31工事完了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各町内会・自治会等団体の要望に基づき、警察・関係課と協議をし実施をしていることから必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各町内会・自治会要望に基づき工事発注をしていることから、行政が主体となる事業と判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	公安委員会対応の要望もあり全てが実施されるものではなく、継続的に警察へは要望書を提出しており、現段階では最善な方法と思われる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	要望の内容について警察署と現地確認の上、十分精査し工事発注をしている。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各町内会・自治体等団体の要望を聞き取り実施しており公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、公安委員会施設・町内会等要望について警察・交通安全団体と現地確認を実施した。
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	公安委員会施設等に対する要望は、今後も継続して警察等とともに現地確認を含めて連携を図ること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
023	地域の防犯・安全運動を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	防犯に関する会議の開催（単位：回）	8	10	8	10	8	10	7	10	6	基準値：H25 ※年10回の開催（H31.3月末現在）
	街頭啓発事業等の実施（単位：回）	13	15	15	15	11	15	9	15	6	基準値：H25 ※年15回の開催（H31.3月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	防犯に関する会議への参加（単位：人）	100	100	46	100	64	100	145	100	47	基準値：H25（H31.3月末現在）
	街頭啓発事業等への参加（単位：人）	400	400	611	400	321	400	804	400	334	基準値：H25（H31.3月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	犯罪のないまちづくりを目指す上で、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	警察・地区・町防犯協会と連携し活動を実施することから、行政主体として実施すべき事業と判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	関係機関・団体等と連携し活動を実施していることから、現段階では最善の方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	関係機関・団体と連携を図り活動を展開するため地区防犯協会への活動資金支援をしており、効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	犯罪のない安全な地域社会を目指す活動であり、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	まちづくり協議会の防災訓練等の機会に併せて、警察署等による講話を実施した。
課題・問題点	講習会等の依頼が少ない。
改善策	各まちづくり協議会や町内会・自治会へ交通安全講習会と併せた講習会開催の呼びかけを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 警察署・地区防犯協会との連携、また、各団体等の協力により防犯運動や活動が実施されており、安全・安心なまちづくりに向けた活動をさらに進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	013	地域防犯活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
024	防犯灯（街路灯）の適切な配置を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	街路灯維持団体（単位：団体）	81	81	81	81	81	81	81	81	81	基準値：H26（H31.3月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	街路灯設置数（単位：灯）	1,757	1,757	1,762	1,762	1,776	1,788	1,767	1,788	1,755	基準値：H26（H31.3月末現在）
	LED化済灯数	676	1,054	1,172	1,410	1,301	1,410	1,417	1,510	1,493	基準値：H26（H31.3月末現在）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各町内会・自治会の防犯対策のため不可欠な事業と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業実施は各町内会・自治会が実施し、補助金を行政が交付する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	街路灯の維持管理を各町内会・自治会が行っており、事業計画を聞き取りし実施していることから最適な方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	維持管理経費を各町内会・自治会が負担しており、LED化に伴い電気料補助金の低減にもつながることから、事業実施の効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	維持管理経費の負担軽減対策として適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業推進のため、LED化による電気料金軽減を説明しLED化推進協力をPRした。
課題・問題点	各町内会・自治会の予算の問題及び防犯灯設置少灯数のところは電気料金も少額であることから、LED化が進まない現状である。
改善策	地道なPR活動。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も継続して、LED化による経費節減のPRを進めること。LEDへ変更の場合は6割補助の期間延長の検討を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	005	生活安全	施策	014	消費者保護の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
025	消費生活に関する啓発活動の支援や相談窓口の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	消費者協会事業の実施（単位：回）	20	20	19	20	19	20	21	20	13	基準値：H25 ※年間20回
	相談員の配置（単位：人）	5	6	4	6	4	6	3	6	4	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	消費者まつりの来場者（単位：人）	500	600	500	600	400	600	500	600	350	基準値：H25 ※年間600人
	消費相談窓口への相談（単位：件）	60	70	28	70	35	70	60	70	42	基準値：H25 ※年間70件
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	消費生活相談の内容も多様化しており、地元消費者団体との連携も不可欠となる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	栗山消費者協会に委託をしながら、消費者への正しい知識の普及・啓発を図ることを目的に事業を実施
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	会員自ら目的を持ち活動を実施しているため。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町からの補助金を減額している中、各種事業内容を精査し、充実した事業を実施している。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	消費者協会への補助は行っているものの消費者協会は、入会に対して制限はなく一定の公平性は保っている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山消費者協会は新規会員の獲得は行っているが、高齢化の問題は解決していない現状である。消費生活相談事業は各町に講演を行うなど、高い質の相談員を確保している。
課題・問題点	栗山消費者協会の一部の事業については創意工夫も見られるが、会員の高齢化により、事業運営の自主・自立へ向けた取り組みを進めることが難しくなっている。
改善策	栗山消費者協会会員や、消費生活相談員ともに次世代を担う若年層や中年層の加入を促すことを目的とした交流活動やセミナーなど、具体的な取り組みを検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	消費者協会は消費者保護のための活動を主としている唯一の団体であり、消費生活相談業務は平成23年度から広域相談窓口を開設している。相談内容の多様化、複雑化に対応可能な相談員のスキルアップや新たな相談員育成など、引き続き支援を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
026	学校教育におけるＩＣＴの利活用を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	電子黒板の整備（小学校）	3	10	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	電子黒板の整備（中学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	書画カメラの整備（小学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	書画カメラの整備（中学校）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	新規設置台数
	コンピューター教室のパソコン更新	0	0	0	0	0	0	0	0	0	更新台数
成果指標	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）※栗小学校6年生	3	10	0	10	0	10	10	10	10	10基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）※角田小学校6年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	10基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）※継立小学校6年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	10基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
	ＩＣＴ環境の利用（単位：時間）※栗山中学校3年	0	0	0	10	0	10	10	10	10	10基準値：H25 ※1学級、1月あたりの利用時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	ＩＣＴ機器を活用した授業展開を進める事で、児童生徒にとって理解しやすく学力定着へ向けたひとつのツールとして不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町内小中学校に対する取り組みのため、行政が主体的に実施すべき事業と判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	ＩＣＴ利活用推進に向け、ハード面ソフト面ともに環境を整える事が必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	分かりやすい授業、そして児童生徒のＩＣＴ機器を活用する事で高い効果が期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内小中学校全校への事業である為、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ＩＣＴ利活用を推進していくため、後期計画における児童生徒用の端末の導入について教職員の意見を踏まえながら進めている。また、その中には授業支援ソフトも計画しており、近隣市町村から転入してくる教職員に対して従来と同様の環境を提供する事でより積極的な活用が期待できる。
課題・問題点	ＩＣＴ機器の利活用については個人差があるものの活用は進んでいる。各教科での活用方法について、何をどのように使っていくと児童生徒への学習効果が高いのか整理していく必要がある。新学習指導要領において明記されているプログラミング教育についても、どのように進めるかが課題。
改善策	プログラミング教育の求める所は、機器の操作ではなく論理的思考及び機器をいかに使うかが重要となってくる。情報化をより一層推進するため、各教科での活用に対する情報提供や研修、検討委員会を開催し現場の意見等を整備内容に反映するよう取り組みを推進する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 各教科での活用方法の整理と、教職員の指導レベルの平準化を図るための研修を行うとともに、機器の更新に当たっては各学校の教職員と検討し、計画的に進めること。また、活用実績を把握し、評価検証を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
027	小中学校の英語教育の質的向上、充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	1ヶ月当たり授業時間数（ALT一人当たり）	20	20	20	60	60	60	60	60	84	基準値H25
	栗山小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	8	1ヶ月当たり（1クラス）
	角田小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	8	1ヶ月当たり（1クラス）
	継立小学校6年生授業時間数	0	0	0	10	10	10	10	16	8	1ヶ月当たり（1クラス）
	栗山中学校3年生授業時間数	0	0	0	25	30	25	30	25	16	1ヶ月当たり（1クラス）
成果指標		20	20	20	0	0	0	0	0	0	基準値H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	グローバル化が進展する中で、文部科学省は小・中・高を通じた新たな英語教育改革を進めている。発音や文法等の間違いを恐れずに、積極的に英語を使おうとする態度を育成する事や、英語を用いてコミュニケーションを図る体験を積むことが必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町立小中学校であることから、町が実施
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	国際交流の推進及びネイティブな英語と触れることができるため有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ジェットプログラムによる派遣の為、適正なコスト、費用対効果がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各小学校におけるALTを活用した授業等の時間数は児童数にほぼ比例しており、公平性は担保されている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年8月より民間業者からのALT受入を実施した。
課題・問題点	ALT2名体制となっており、質的向上充実が図られている。また、今年度は小学校3校で外国語専科の教員が加配されている。教員とALTもコミュニケーションを取りながら良い授業展開が図られており、更なる質的向上を図っていきたい。
改善策	同様の内容で進めていくが、JETプログラムの任用期限が迫っていることから、JETプログラム、民間企業のメリット、デメリットを整理していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 本年8月より民間業者からのALTを受入れし、5年目のALT（JETプログラム活用）と併せて合計2名を配置している。民間業者からのALTは3月で終了し、4月からは新たな人員配置となる。5年目のALTは本年8月で任用終了であるが、引き続きJETプログラムを活用し、新たなALTの受入れを行うこと。今後それぞれのメリット、デメリットを整理すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
028	児童生徒の学力向上に向けた指導機能の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動 指標	指導主事による学校訪問（単位：回）	0	24	12	12	12	12	6	12	8	基準値：H25 ※各学校年3回
	教職員の研修参加（単位：人）	0	10	0	10	11	10	18	10	19	基準値：H25 ※毎年10名以上
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果 指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	人格の完成とともに学力の向上を使命とする公教育において指導主事を配置し、教職員の資質の向上を図り、教育指導の充実を目指すことは必須である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地方教育行政の組織及び運営に関する法律で教育委員会に配置することとなっている。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	栗山町教育委員会を目指す教育の具現化にあたり専門性を発揮させる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	単年度で効果が上がる質のものではないが、具体的な事業を展開する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全体に対するものであることから、受益者負担が適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校管理職への指導助言を行いながら、児童生徒の学力向上、新学習指導要領への移行、キャリア教育等に力を発揮している。今後も継続配置が必要。
課題・問題点	
改善策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 教育委員会事務局に配置した専門職員は、学校運営全般について各学校の管理職へ指導助言を行い、児童生徒の学力向上、生徒指導上の課題、土曜授業の推進、コミュニティ・スクールの推進、小中高ふるさとキャリア教育事業、新学習指導要領への滑らかな移行などに力を発揮していることから、今後も継続配置し指導体制の充実を図ること。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
029	各学年において「全国標準学力検査」を実施します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	全国標準学力検査の実施①（単位：回）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	1基準値：H26（1回） ※対象：小学2年生～中学3年生
	学力検査の実施②（単位：回）	0	2	2	2	2	2	2	2	2	2基準値：H26（3回） ※対象：中学1年生
	学力検査の実施③（単位：回）	0	3	3	3	2	3	3	3	3	2基準値：H26（4回） ※対象：中学2年生
	学力検査の実施④（単位：回）	0	6	6	6	5	6	6	6	5	5基準値：H26（7回） ※対象：中学3年生
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	学習状況の把握、学習の成果を確認するために不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校現場に関する内容であり、民間等に依頼する内容ではなく行政が主体的実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	全国標準学力検査を行う事で、個人の状況把握及び学校の傾向を把握できる事から最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費コストの負担に関して改善の余地があるものの、全国標準学力検査を通じて学習に対する意欲向上につなげていく事でより効率性が上がるものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内全小中学生を対象としていることから、特定の個人や団体に偏っていないと判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	児童生徒の学力向上へ向け、学校と協力した中で取り組みを進めている。また、学校としても全国学力学習状況調査の結果を校内研修に繋げる取り組みも進めており、知能検査により更に個別の状況把握も進めている。また、全小中学校で長期休業中の学習会が実施されている。
課題・問題点	全国学力学習状況調査正答率において、小学校では全国平均を下回り、中学校では、ほぼ全国平均であった。授業改善、家庭との連携により、児童生徒の学力の定着を図りたい。
改善策	学校と協力した取り組みを進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 児童生徒の習熟度や学力を客観的にとらえられ、授業改善や個々の進捗に沿った配慮が行われており、今後も継続して実施すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
030	特別支援教育を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特別支援教育支援員の配置（単位：人）	8	8	9	8	9	8	9	10	9	基準値：H26 8人
	特別支援教育協議会の開催	0	3	3	3	2	3	2	3	2	基準値：H26 2回
	特別支援教育研修会の開催	0	3	2	3	3	3	3	3	2	基準値：H26 3回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童・生徒一人ひとりのニーズに応じた個別の支援が必要であり、一層の充実が求められている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	全ての児童・生徒に教育の機会が等しく保障されるべきであり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	一人ひとりの課題や発達に即した支援が必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	個別指導できめ細やかな対応が出来ており、またコストに見合った効果が期待できていることから、費用対効果が高いものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となる可能性があることから、公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特別な配慮が必要な児童生徒の保護者の「普通学級で学ばせたい」という意向に沿いながら、全小中学校に支援員を配置している。また、配置にあたっては対象児童生徒の人数を勘案した中で配置変更を行っている。特別支援教育推進協議会では、支援員の資質の向上を目的に支援員向けの研修会を開催した。
課題・問題点	配慮が必要な児童生徒が増加傾向にあり、人員的な問題を抱えている。また、特別支援教育支援員のみならず学習支援員としての活用も整理していく必要がある。
改善策	児童数や学級数の実態に即した支援員の配置について、より計画的・戦略的に進めていく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める インクルーシブ教育（障がいの有無にかかわらず通常学級で学ぶこと）の推進が課題となっている現在、特別支援教育支援員の役割は時代に即しており、学校や保護者からの期待は非常に大きいことから、各学校に継続して特別支援教育支援員を配置し、学習や学校生活に困難さを抱える児童生徒に寄り添う適切な支援の充実を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	015	確かな学力の育成と特別支援教育の充実	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
031	教職員による学校事務（校務）の負担軽減を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校事務補助職員の配置（単位：人）	3	3	0	3	0	3	3	3	3	基準値：H25
		1	10	0	0	0	0	0	0	0	
	校務支援システム利用率（小学校）	0	0	0	0	0	3	1	3	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	校務支援システムを積極的に利用する教員の割合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0%
	教務用コンピュータの更新	0	0	0	0	0	0	0	112	96	更新台数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子どもと向き合う事が出来る時間が長くなる事から不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町内小中学校に対する独自の取組のため、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	子どもと向き合い指導力を発揮しやすい環境づくりのために事務処理等の負担軽減を図る事を目的としている。事務補助職員の配置については、効果を発揮しているが、校務支援システムは浸透していない面も多い。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	学校事務の負担原因が図られていることから、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	教職員の学校事務の負担軽減を図ることで、町内小中学生に対する適切な指導が行われるため、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	校務支援システムについては、活用が広がりつつある。また、学校事務補の配置については事務の負担軽減に繋がっている。また本年度、学校における働き方改革アクションプランを策定し、新年度からの実施を目指している。
課題・問題点	事務補の配置（角小、継小合わせて1名）、校務支援システムの活用を更に整理していくべき。
改善策	アクションプランについては随時検証を行い、必要に応じ見直しを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 学校事務補助職員については、引き続き配置し学校事務の負担軽減を図ること。校務支援システムについては有効に活用し、校務負担軽減を図ること。また、各学校においては、学校における働き方改革アクションプランに基づき、教職員の超過勤務の縮減を目指すよう指導すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
032	小学生のフッ化物洗口を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	フッ化物洗口実施率（単位：％）	75	80	67	80	68	80	75	80	78	基準値：H25 74％
	フッ化物洗口に関する情報提供（単位：回）	0	2	1	2	1	2	1	2	1	基準値：H25（0回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	虫歯の罹患（単位：本）	3	2	2	2	1	2	2	2	2	基準値：H24（3.26本）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	虫歯予防については、誰もが必要なものであることから課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	民間等が主体的に実施する事も可能であるが、現段階では理解を進めている段階であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	虫歯予防について別の手法も考えられるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費コストも安価であり、費用対効果が高いものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒の希望者全員を対象としており、公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	フッ化物洗口の安全性・有用性を知らせるものとして、希望調査時に保護者あてにフッ化物洗口についての簡単なチラシを同封し理解を促している。
課題・問題点	フッ化物洗口の実施については、賛否両論あるものの町としては推進していく。また、フッ化物洗口を行うことが目的ではなく、虫歯対策が目的であることから、歯磨き含め周知する必要がある。
改善策	引き続きチラシ等でメリット、デメリットを知らせ、保護者への理解を進める取り組みを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	フッ化物洗口実施率は近年、増加傾向にある。今後も保護者に対し、フッ化物洗口による注意事項も含めた虫歯予防についての理解を深め、小学生へのフッ化物洗口を推進すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
033	いじめや不登校などの問題行動の未然防止と早期解決を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	教育相談員の配置（単位：人）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25 1人
	スクールカウンセラーの配置（単位：人）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25 0人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町においても不登校児童生徒がおり、教育相談員が保護者からの相談または学校への指導助言等を行っており、専門職として必要な存在である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	不登校児童生徒及び保護者の対応について、学校と教育委員会が主体的に実施すべきであると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	学校の校長経験者を採用している。保護者の気持ちに寄り添い、学校の事情に精通、児童生徒指導経験があり、最適な人材である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	様々な状況に対応する事で、効率性の高い効果が期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	いじめや不登校については、全児童生徒を取り巻く問題であることから、公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	教育相談員を配置し学校及び関係機関との連絡調整を図っており、また道教委のスクールカウンセラー活用事業含め対応している。不登校傾向の児童生徒に対して学校と連携を図り、状況の深刻化を防いでいる。
課題・問題点	中学校で不登校傾向にある生徒が存在している。不登校の原因は様々であることから適応指導教室の設置を検討する必要がある。
改善策	学校と連携し、不登校生徒に対して様々な方向から働きかけを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 教育相談員の配置により、不登校児童生徒の保護者からの相談・面談、学校からの相談、関係機関等との連携を行い早期の学校復帰を目指している。道教委のスクールカウンセラー派遣制度を活用し、不登校傾向の中学生の相談に対応しており、深刻化を防いでいる。継続して相談員を配置し問題行動の早期発見と対策に努めること。なお適応指導教室の設置について慎重に検討すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
034	学校の読書環境（図書室）の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学校図書館司書の配置	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1学校図書館司書資格者を配置（採用）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2週の勤務日
	角田小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1週の勤務日
	継立小学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1週の勤務日
	栗山中学校図書館へ司書の派遣	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1週の勤務日
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	学校規模に準じて派遣日数を決めている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町立小中学校の管理は教育委員会が行っていることから行政の責任で行うべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	栗山町の児童生徒は読書時間が全国平均より短い。学校図書館に司書を配置することで利用したくなる図書館の整備、選書、児童生徒の読書への関心を高める活動が期待できる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	読書時間を増やすために積極的に学校と連携する事で効果が期待できると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全児童生徒が対象となる事であるから受益者負担が適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学校図書館司書を採用する代替えとして、栗山町図書館が採用した学校を専門に担当する図書館司書を学校に配置している。
課題・問題点	司書派遣日数が限られている。
改善策	学校とさらに連携し、教職員や生徒のニーズに合わせた読書環境づくりを推進していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 栗山町図書館と連携した事業（ミニクリプロジェクト等）を継続実施しながら、派遣司書、学校を専門に担当する司書による学校図書館の充実を図り、児童生徒の読書活動がより活発になるよう支援すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
035	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催	0	2	2	2	2	2	2	2	3	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	活用した児童生徒数等	0	50	100	50	49	50	71	50	53	
	交付金額（単位：千円）	0	1,500	1,988	1,000	1,327	1,000	1,596	1,300	1,145	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童生徒のスポーツ・文化活動を支援し、健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大するという趣旨から不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒のスポーツ・文化活動の支援であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	保護者の経済的負担の軽減と活躍の場を拡大していることから最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	スポーツ・文化活動については、上位のステージに上がるほど費用がかかり、そこに対して支援をしているため費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	健康な身体の育成と豊かな心を育むための事業であり、児童生徒全員に本補助金を支出する可能性があることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ少年団等の会議において、助成内容要旨文を配布し夢づくり基金の活用についての情報提供を行った。支払いの概算払いについては検討中であるが、残高含めて考えていく必要がある。
課題・問題点	本事業の活用について分かりづらい面があるため指導者や保護者に対し引き続きPRが必要である。また、概算払いについて検討する。
改善策	引き続き、スポーツ少年団等への情報提供や、基金の活用を促すため、交付手段を実績払いのみではなく、概算払いも検討する必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	子ども夢づくり基金を活用して、児童生徒のスポーツ大会の全道、全国大会出場への支援や文化活動等に係る支援は、児童生徒の健康な身体の育成と豊かな心を育むとともに、保護者の経済的負担の軽減につながり、非常に有効な事業である。今後も継続して事業を進めるが、支払いの概算払いについて検討すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	016	豊かな心と健やかな身体の育成	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
036	児童生徒表彰を行い、子どもたちの意欲を育みます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童生徒の表彰（単位：人）	45	80	43	80	55	80	49	80	28	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童生徒の優れた個性や行動を認める事が士気の向上につながるため不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に対する表彰のため、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	児童生徒の優れた個性や行動を認める手法として最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	児童生徒の優れた個性や行動を認め今後の行動につながるという部分で、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象である事から公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	義務教育9年間で受賞できない児童生徒がいる。
改善策	各学校に受賞実績・選考基準を配布し、「努力賞」・「奉仕賞」・「親切賞」など成果の見えるづらいものもできるかぎり推薦してもらうようにする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 児童生徒の意欲向上を図るため、今後も継続して事業を進めること。なお、該当者の把握については学校と十分連携を取り進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
037	コミュニティスクール（学校運営協議会制度）の導入を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	準備委員会の開催（単位：回）	0	7	5	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※平成27年度のみ、年7回開催
	学校運営協議会の開催（単位：回）	0	0	0	6	5	6	4	6	5	基準値：H25 ※平成28年度以降、年6回開催 H29：4～5開催
	全体会の開催（単位：回）	0	0	0	2	2	2	2	2	2	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指すため不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校運営協議会は行政が学校と連携しながら実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	目標達成に向け、コストに見合った効果が期待できると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	開かれた学校づくり、地域とともにある学校づくりを目指す中で、町民全体に対する内容であることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各学校ともに地域特性を活かしながら、地域と共に行う活動が増えてきた。「学校」が更に地域として重要な位置づけとなり、「地域」が学校に積極的に関わりを持てるよう時間をかけながら実施していく。
課題・問題点	関係者の広がり部分では、今後更に広がりを見せていくことが課題。また、改めてコミュニティスクールについて、広く周知していくことが必要。
改善策	学校が積極的に動き地域と直接繋がる機会が増えてきている。教育委員会としても、積極的にPRをしていくなど更にサポート体制を確立し、より良いものにしていく必要がある。なお新年度は、各学校でかかる費用を交付金として予算化し、各学校の裁量により取り組みの幅が広がるものと考えられる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 平成28年4月に全ての小中学校をコミュニティ・スクールとして指定している。地域に開かれた学校づくりを推進するため、学校運営協議会を通して学校の取り組みを把握し、地域との連携・協働を引き続き進めること。なお各学校に対する交付金については、実績の評価・分析を行い、事業の成果を検証すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
038	児童生徒の登下校時の安全・安心を確保します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	校区安全マップの作成（単位：回）	1	1	0	1	1	0	0	1	1	基準値：H25
	通学路合同安全点検の実施（単位：回）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25（●回）
	栗っ子安全対策推進委員会の開催	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	通学路の安全対策は不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒の安全確保の観点から危険箇所マップを作成している。また、文部科学省通知により教育委員会・学校・保護者・道路管理者・警察と通学路の合同点検を実施し対策案を作成することとなっている。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	安全な登下校に向けて、安全マップの作成及び合同点検等実施しており最適な方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	安全マップの印刷など最小限のコストで事業実施しており見合った効果が得られていると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、校区安全マップの見直しを実施。また、危険箇所については、町建設課と協議のうえ、修理を実施している。
課題・問題点	関係者協力の下、危険箇所を洗い出し更に安全・安心な通学に向けた確保を行う。また、安全マップや合同点検の情報を蓄積していくことが必要。
改善策	各学校及び関係機関との連携のうえ、情報の蓄積を随時行う事。また、情報を安全マップ等により、情報提供を丁寧に行う事。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 今年度は校区の安全マップの見直しを行った。児童生徒の安全・安心な通学の確保に努めるため、新年度において全児童生徒に新たなマップの配布を行うこと。なお、通学路における危険箇所については随時点検を行い、関係課と協議しながら適宜修繕を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
039	ふるさと教育を推進するため、栗山らしい副読本を作成します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	社会科副読本の改訂	0	1	0	0	0	0	0	0	0	全面改訂（第6訂）
	社会科副読本の印刷	0	110	400	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会科副読本の作成（単位：冊）	100	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	社会科の授業を通し、子どもたちに栗山の歴史・文化などを継承するうえで非常に大きな役割を果たしているため妥当であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	栗山独自のものであることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	学校の授業等に沿えるよう、教育現場との情報交換を行いながら共同で作業を進めていくことから最適な方法で実施していることから最適であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	印刷料のみ計上している事、教員が主体的に作成していることから費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	児童生徒全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	年数等明らかな誤りについては正誤表について対応している所であるが、増版のタイミングで修正を進める。
課題・問題点	訂正が必要な箇所が複数有。社会科の副教材としての位置づけであることから、児童にとって分かりやすいものにしていく必要がある。
改善策	年数等明らかな誤りについては正誤表について対応している所であるが、増版のタイミングで修正を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 社会科副読本は、小学3・4年生の学習指導要領に沿った地域の学習に欠かせない資料である。平成27年度に改訂編集した社会科副読本（第6訂）は、掲載内容について一部誤りが認められているため、当面は正誤表等により対応しているが、早急に修正のうえ発行すること。（新年度において予算計上済み）
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	017	ふるさと総がかりによる教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
040	各家庭の経済的負担（教育費）の軽減を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護・準要保護児童生徒（人数）	0	186	199	172	196	186	204	196	207	
	要保護・準要保護扶助額（単位：千円）	0	5,252	8,736	4,523	8,652	5,000	11,478	6,416	9,698	
	幼稚園就園奨励費（人数）	0	102	123	120	137	115	123	0	1	
	幼稚園就園奨励費補助額（単位：千円）	0	12,084	15,292	16,256	16,189	14,287	14,840	0	188	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	保護の負担軽減となる制度、また学校行事に対する交付金であり、平等に教育を受けるための補助であることから必要不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	補助制度であるため、行政が主体的に実施するべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	生活保護基準の1. 3倍未満の世帯に対する補助であるが、各自治体によって基準や補助額等が異なるため検討の余地もある。また、幼稚園就園奨励費については国庫補助と同基準としており、現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	補助により対象世帯の経済的負担を軽減させることが可能であるため、費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	保護者の経済的負担軽減が目的となっている。また学校行事交付金については全員が対象となることから公平であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度、3月に支給した新小学1年生の新入学児童学用品費は、本年度は更に前倒しをし1月末に支出した。
課題・問題点	要保護・準要保護児童生徒就学援助については、保護者からの申請を受けて該当・否該当の判断をするため、対象者であっても申請を受けない限りは支給対象とならない。新入学児童学用品費の早期支給。
改善策	就学援助については、制度がきちんと理解されるよう周知方法を工夫していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 前年度は新小学1年生に対する新入学児童学用品費を3月に支給したが、本年度は早い時期の支給（1月末支出）を行った。なお、成果指標において「要保護・準要保護児童生徒数」とあるのを「～割合」とすべく検討すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
041	栗山中学校校舎の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	整備箇所数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	中学生が良い環境下で教育を受けるためには、本事業について適切かつ効率的に行う必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	教育施設の改修である為、行政が主導的に実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	校舎の現況等をしっかりと把握した中で、必要であるかどうかの判断をしながら実施する必要がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	教育施設の適切な改修は費用体効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	生徒の教育環境、教育現場の整備は受益者負担が適切である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、屋上防水・外壁・ボイラーについて専門業者による点検を実施した。
課題・問題点	今年度実施した専門業者による点検項目以外の部分の把握が必要であり、個別施設計画を早急に策定する必要がある。
改善策	担当課、専門業者と相談しながら、個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他）
	平成29年度において屋上防水工事を計画していたが未実施。今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
042	栗山中学校体育館の大規模な改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	改修計画の策定	0	0	0	0	0	1	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改修工事の実施（箇所数）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	教育施設の改修である為、適正な改修は必要であると考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	教育施設の改修である為、行政が主導的に実施するべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	改修については、その妥当性、コスト面等を考慮し、適正なものを検討する必要がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	教育施設の改修であるため、費用対効果は高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	生徒の教育環境整備の観点から、受益者負担は適正であり特定の個人や団体に偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成29年度に実施した栗山中体育館維持保全計画から具体的に改修を進めたい。また、本年度専門業者による点検を実施した。
課題・問題点	個別施設計画を早急に策定する必要がある。
改善策	担当課、専門業者と相談しながら、個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 非構造部材の耐震化等の工事については、国の補助金の状況を鑑みながら整備を進めること。それ以外の改修については、今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
043	栗山小学校校舎・体育館の大規模な改修について検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	※評価対象外
2 次 評 価	※評価対象外
外 部 評 価	※評価対象外
最 終 評 価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
044	角田小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	体育館の耐震補強	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	校舎及び体育館ボイラーの燃焼炉等の部品交換等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	体育館の屋根塗装	0	0	0	0	0	1	1	0	0	
	校舎屋上の防水改修及び外壁改修（塗装含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	適切な維持管理、改修を行うことにより施設の長寿命化を図る事は不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の施設であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	施設の適切な維持管理、改修を行う事が最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	入札実施により事業費コストを抑える事も行っている事から費用対効果も高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	角田地区を中心に学校開放等で多くの町民が利用するため適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	外壁、屋上防水、ボイラーについて、専門業者による点検を実施した。
課題・問題点	今年度専門業者による点検を実施した項目以外の部分についても早急に点検を実施し、個別施設計画を策定する必要がある。
改善策	担当課、専門業者と相談しながら、個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 本年度計画の体育館の屋根塗装は実施済み。体育館ボイラー修繕は平成31年度で予算計上済み。今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
045	継立小学校校舎・体育館の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	体育館の屋根塗装	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	適切な維持管理、改修を行うことにより施設の長寿命化を図ることは不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の施設であることから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	施設の適切な維持管理、改修を行うことが最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	入札実施により事業費コストを抑えていることから費用対効果も高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	継立地区を中心に学校開放等で多くの町民が利用するため適正であると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年度体育館の屋根の塗装を実施。その他、外壁、屋上防水、ボイラーについて、専門業者による点検も実施した。
課題・問題点	今年度専門業者による点検を実施した項目以外の部分についても早急に点検を実施し、個別施設計画を策定する必要がある。
改善策	担当課、専門業者と相談しながら、個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 本年度、体育館の屋根の塗装を実施したが、今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	018	学校施設・設備などの整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
046	教職員住宅（校長・教頭）を改修します。	継続	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗山小学校校長・教頭住宅の新築	0	3	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	継立小学校校長・教頭住宅の新築	0	0	0	0	0	2	2	0	0	
	角田小学校校長・教頭住宅の改修	0	0	0	0	0	0	0	2	2	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	3	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	校長・教頭については、緊急の際にすぐに対応できるように職員住宅に入居する事としているため不可欠と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に対する緊急対応が趣旨であり公共性が高いことから行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	民間住宅を借上げるなど別の手段も考えられるが、立地等を含めて現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	入札執行等によりコスト削減を図っていることから効率性が良いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	校長・教頭住宅ではあるものの、児童生徒に対する緊急対応が趣旨であることから公平と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度、角田小学校校長・教頭住宅の改修を実施した。継立小学校の旧校長・教頭住宅については、旧継立中学校の活用状況を見ながら対応を検討する。
課題・問題点	校長・教頭住宅は改修を進めているものの、一般教職員用住宅については老朽化が課題となっている。
改善策	一般教職員用住宅の有り方については、町の公共施設管理計画を踏まえ対応を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 平成27年度に栗山小学校校長・教頭住宅を新築、栗山中学校教頭住宅を改修済み。成29年度に継立小学校校長・教頭住宅を新築。本年度、角田小学校校長・教頭住宅の改修を実施。今後は、継立小学校の旧校長・教頭住宅の解体と一般教職員用住宅の改修について検討が必要。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
047	栄養教諭による食育事業を実施します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食育事業の実施（単位：回）	1	1	2	3	3	3	3	3	3	基準値：H25 ※料理教室小学校6年生 4Hクラブうどん教室
	食育指導の実施（単位：回）	0	33	31	29	23	31	35	29	58	基準値：H25 ※各学級1回（給食時間に実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	食育事業への参加（単位：人）	20	20	20	20	20	90	80	90	175	基準値：H25 ※料理教室90人
	食育指導を実施する児童（単位：人）	0	800	818	800	784	800	800	790	767	基準値：H25 ※小学生500人、中学生300人 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	「食」について考える習慣を身につけ、健全で安全な食生活を営めるよう食育の推進を行うことは必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	安全安心で栄養バランスの良い食に関する指導や、食生活への正しい理解と望ましい食習慣など栄養教諭による食育指導は妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	正しい食事のあり方や望ましい食習慣を指導することで、食事を通して自らの健康管理ができるよう、生きる力を身につけさせるためには有効な手段と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	栄養教諭は道の職員であり、町の人件費は発生していない。また事業費も学校規模に応じた額としている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒又はその保護者を対象としており公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各小中学校との連携により児童生徒の発達にあった食育指導を計画どおり行う。
課題・問題点	毎月発行される給食たよりには、食に係る情報が多く掲載されているが児童・生徒や保護者に理解してほしい。
改善策	学校給食運営委員等で給食だよりの有意義な情報紙であることをPRしてもらう。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後も各学校と連携し、正しい食生活の理解を深めるために、栄養教諭による食育指導と合わせ、調理業務委託業者との連携により食育事業の展開に努めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
048	地元産・道内産の食材活用を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	運営委員会の開催（単位：回）	4	4	4	4	2	4	2	4	2	基準値：H25 ※物資等の選定（献立表）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内産食材の活用（単位：％）	20	23	20	23	21	23	19	23	19	基準値：H24（20.47％） 基準値：H24（50.87％）
	道内産食材の活用（単位：％）	51	50	59	50	59	50	60	50	60	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町の基幹産業は農業であり、安全な地元産や道内産の食材にこだわる地産地消の推進は必要である。また旬の食材がもつ本来の味を知ることは豊かな食生活形成上大変重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	食物の大切さを教える上で学校給食で使用することは妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	本町が豊かな自然の中で新鮮な農産物を多数生産していることを給食を通して知ることや、日本の食糧基地である北海道の農産物を支える意味では大変有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地元産米、野菜、小麦粉等を給食で積極的に取り入れることは効果的である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒全員が対象である。学校給食に要する経費の負担区分から食材料費に係る経費は保護者負担としている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 安全・安心な食材として、可能な限り栗山町産や道内産食材の利用を進めるとともに、献立の工夫に努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	保護者から集める給食費負担金だけでは食材料費を賄いきれない。
改 善 策	平成27年度に給食費負担金の改定を行い、平成28年度以降の給食費負担金を3年かけ段階的に引き上げ、平成30年度が軽減措置が終了年となる。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
049	安全な給食提供のため、備品・食器などの更新を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	食缶等購入数（単位：缶）	0	36	38	0	0	0	0	0	27	基準値：H25
	食器購入数（単位：枚）	0	1,400	1,400	700	700	1,200	1,200	1,200	0	基準値：H25 H29以降枚数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食供給数	0	920	920	890	890	900	900	890	870	基準値：H25 H29以降人数変更
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安全な学校給食を提供するため備品や食器等の更新は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童生徒に安全な給食を提供することは妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	安全に確実に給食を提供するために備品や食器等の更新は計画的に進めることが有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	効率的な作業にも繋がり、安全性も担保することができる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒が対象であり公平性は図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課題・問題点	備品（調理機器等）については、故障や破損は給食提供に影響がでる。食器については、破損した場合は異物混入や、汚れ落ちが悪くなる。
改善策	備品（調理機器等）については、保守点検と刃物類の更新。食器については定期的に更新が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 本年度、立体炊飯器を3台購入し、新年度からは給食センター内炊飯が可能となった。今後も定期的かつ計画的に備品や食器等の更新を行い、安心・安全な給食の提供を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	019	安全・安心な学校給食の提供	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
050	学校給食センターの整備（建替え）について検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部検討委員会の開催（単位：回）	0	1	0	3	1	3	3	3	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	給食センター整備方針の決定（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	1	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安心安全な学校給食を提供するため給食センター整備は不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子どもたちに安全な給食を提供するためには、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	給食センターの整備については、建替えの他、既存施設の増築・改修等も視野に入れた検討が必要であるが、現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	対象となる児童生徒数の減少など、施設の規模や設備についての設定が必要である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	児童生徒全員が対象であり、公平性は図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	—
課題・問題点	施設の設備の老朽化が著しいため修繕費が高んでいるので、機器の更新や修繕を計画的に行い、設備の長寿命化を図っていく。
改善策	施設の設備や更新を計画的に行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 学校給食センターの整備（改築、建替え）は後期展望計画として掲載されていたが、検討の結果、当面は既存施設の設備改修等により延命させることとしたことから、今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。また、平成31年度の調理業務の民間委託に向け準備を進めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
051	優秀な介護福祉士、高齢化社会を支える人材を創出します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	進学相談会の実施（単位：回）	50	10	5	10	11	10	8	10	14	基準値：H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
	高校進路指導部の訪問（単位：回）	200	150	245	150	313	150	376	150	292	基準値：H25 ※入学希望者増加に伴い回数減少
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	学生入学率（単位：％）	68	105	49	105	53	105	51	105	45	基準値：H25
	国家試験合格率（単位：％）	0	94	0	98	0	98	95	100	94	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	本校の介護福祉士養成自体が町民ニーズ（＝受益）として直結してはしないが、栗山町を含めた近隣地域や空知圏域の介護人材不足を解消するために必要な事業である。将来的な地域包括ケアシステム維持にも寄与する。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
有 効 性	多くは民間学校法人が行っている。しかし、福祉のまちづくりを進める本町のシンボリックな存在であり、唯一の町立養成校という特徴的な学校でもある。また、学校運営、学生の移住や通学による経済効果もあり当面は行政で実施すべきである。
	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	優秀な介護人材を輩出し各地域に定着させるためには、離職率の高い高校卒介護職ではなく、定着率の高い国家資格「介護福祉士」取得を基本とした養成校で学ぶことが最善である。
	2. 事業費コストに改善の余地がある。
公 平 性	学生数が定員の半数程度のため財政的負担が増大している。
	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	本校への町民の入学者は毎年2～5名であることから、受益者負担という意味では少ない個人に偏っている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	新たに取り組み始めている人材確保ネットワーク、あり方検討委員会の答申、職業実践専門課程認定、専門職大学化に向けた取り組みの準備を進めるとともに、北海道庁関係部署と連携した取り組みについての協議を行うこと。また、企業を活用した新たな広報活動による学生募集の方法を検討をすること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	学生確保に向けた取組は、介護人材確保ネットワークを活用し進めている。施設修学資金制度のネットワーク化は全道64件の介護施設・自治体が修学資金を実施しており、進学者の経済的負担を軽減し進学を促している。また、あり方検討委員会の答申により進めるとともに職業実践専門課程認定に向け取り組む。
課題・問題点	課題は入学生数の減である。学生数減により授業料などの歳入が減少し町に財政的な負担を強いている。原因としては①「少子化」進行による高校3年生人口の減。②景気回復、人口減による労働力不足により高校生の求人が多い③保護者の大学志向高い④介護職の賃金が産業別で低いなど、介護は3Kというイメージによる高校生、親、高校教員の「介護離れ」がある。
改善策	介護人材ネットワークを活用した学生募集やあり方検討委員会の答申により取り組む。企業を活用した新たな広報活動による学生募集方法の検討。職業実践専門課程認定に向け取り組むとともに専門職大学化への調査・情報収集等、準備を進める。また、北海道庁関係部署と連携した取り組みについての協議を行う。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	020	北海道介護福祉学校の運営	担当課	教育委員会介護福祉学
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
052	介護福祉学校・学生寮の計画的な改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	学校施設の計画的な修繕は、施設機能の維持管理で不可欠である。前期で予定していた校舎外壁塗装の実施が保留となっている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町立校のため行政が主体となる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	一般会計からの繰り出し金が5000万円を超えているため、大規模改修は先送りしているが、学生募集の観点からも魅力ある学校づくり、女子寮の改修を進めていきたい。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	施設維持と魅力ある学校づくりのため施設の維持と教育機材の更新を進めたい。平成29年度より公立専修学校が過疎債の対象となっており有効に活用したい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者は在校生であるが、在校生からは施設整備金を年10万円、教育器材整備金を年5万円の年計15万円、総計1200万円を受領している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	長寿命化を図るための個別施設計画の策定・計画に基づく整備及び教育備品の計画的な更新。
課題・問題点	校舎、学生寮とも建設から30年近く経過しており、外壁・屋上防水など大規模改修が必要な時期に来ている。高校生などが学校選択する際にも、美観や教育設備の新しさも重要な要因であり、早急に対処したい。
改善策	長寿命化を図るための個別施設計画の策定・計画に基づく整備及び教育備品の計画的な更新。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める あり方検討委員会の答申にもあげられているように、学生確保の観点から、学校設備、女子寮は個別施設計画により計画的に進めるとともに、教育備品についても計画的に更新すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	006	学校教育	施策	021	栗山高校の魅力づくり	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
053	栗山高校生を対象とした資格取得支援を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	積極的な事業活用に向けた周知（単位：回）	0	2	2	2	2	2	1	2	2	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資格取得試験受験件数（単位：件）	0	30	120	50	60	50	168	50	137	
	助成金額（単位：千円）	0	75	158	102	52	150	172	150	187	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	栗山高校の魅力づくりの観点からも不可欠であり、また在校生の資質向上を推進している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	栗山町にある唯一の高校に対する支援のため行政が主体的に実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	入学希望者へ対する選択肢の一つとなり、また在学生の資格取得に対する意欲向上となるため有効である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	多くの資格試験が少額であることから、多くのコストがかかっておらず費用対効果は高い。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	栗山高校の魅力づくりという観点での事業のため。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	既存の資格取得支援に加え、さらなる支援策を検討するため栗山高等学校支援検討委員会及び、栗山高校の将来の在り方を検討するため栗山高等学校の魅力づくり委員会を設置した。
課題・問題点	支援策だけでは、即効性のある魅力づくりや資質向上にはつながりにくいと考えられる。
改善策	新たに部活動の対外派遣費補助や模試受験料の補助など、支援策の項目を広げたが、今後は検証評価を行い、見直しを行う必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 栗山高校への支援を積極的に進めるとともに、支援検討委員会により検証を行い、翌年度に向け新たな支援について検討すること。また、栗山高校と連携して、南々空知の中学校への積極的なPRを図ること。□ 栗山高校の魅力づくりについては、委員会により十分議論を重ねること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	022	幼児・家庭教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
054	家庭教育の機能を高める啓発・支援を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	講演会・学習会・交流事業等の実施（単位：回）	0	1	6	1	1	1	0	1	1	基準値：H25
	連携会議の開催（単位：回）	0	2	1	2	1	2	2	2	2	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講演会・学習会・交流事業等への参加（単位：人）	0	80	59	80	61	80	0	80	23	基準値：H25
	連携会議への参加（単位：人）	0	20	6	20	6	20	25	20	25	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	家庭・子どもを取り巻く環境が変化しているため、各関係機関・団体が連携し、学習・実践を通じて家庭教育の機能を高めることが必要である
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	家庭教育に関しては、民間で行う余地が無いと考える。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	連携会議の進行状況において、社会教育が関わりが薄いため今後の取り組みについて模索中である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	現在コストがかかっていない。今後、事業を推進する場合は事業費の改善が必要である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	事業を実施する場合は、事業によっては受益者負担が必要である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年同様に福祉分野と連携が取れていない。 要保護児童やネグレクトなど福祉分野の課題内容が多く、家庭教育の機能を高める啓発・支援の方向になっていない。
課題・問題点	福祉と連携を取れていない
改善策	平成31年度に向けて平成30年12月から小学生以下を対象にアンケートの結果を確認する。 社会教育としては、家庭教育に関することを啓発事業として親学セミナーを実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 教育委員会として本年度、事業実施はないが、本事業は福祉分野において子育て家庭への支援等が行われており、今後は家庭教育の充実を図るための施策を福祉分野と連携し構築すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
055	自然・社会体験など、青少年の体験活動の機会を提供します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	キッズクラブ事業の実施（単位：回）	9	9	0	9	0	9	8	8	8	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	キッズクラブ事業への参加（単位：人）	180	180	0	180	0	180	119	160	107	基準値：H25
	【廃止】キッズクラブ事業への支援（単位：人）	7	10	0	10	0	10	95	10	0	基準値：H25 ※事業に関わった大人、○B
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	青少年を対象としたふるさと教育事業の一環として重要な柱となっている事業。しかし土曜授業の導入や学校の自然体験プログラムの拡大に伴い、キッズクラブ事業としての独自性はなくなってきている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 町として、特色ある産業や地域資源を子ども達に伝える事業のため
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	教育委員会がコーディネート機能を担い、NPO雨煙別学校をはじめさまざまな機関、団体と連携して実施している。青少年を対象とした自然教育事業は育成会や小中学校の総合学習で実施しているため事業の一部を統合できる余地はある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	NPO雨煙別学校のプログラムを主に利用している。事業費コストにおける費用対効果としては、大いに効果が期待できる。人件費については、子どもを対象とした事業において、安全面の確保を優先とした場合、現在のコストは適正である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	現在参加者の食事代については自己負担としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年評価で、魅力のある事業にするため年間プログラムの見直しとして指摘を受けている。年間通して、小中学校で行っている総合学習（田植え、稲刈りなど）と重なる箇所があるが、午前と午後に分けて、栗山町の特徴のある産業や地域資源を学ぶ内容にした。
課題・問題点	参加者が少ない。午前と午後に分けて内容を分けてプログラムを作成したが、参加者はやはり学校で行っていること同じという認識が強く、参加者のニーズに合っていない。□ しかし、ハサンベツに係るプログラムの変更は難しい。
改善策	参加者が少ないのは、本事業をしらない方が多いと考えられるため、学校に赴き周知をする。 マナビィやホームページを活用し毎回事業報告を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 多くの子どもたちにふるさと栗山の良さを知っていただくよう事業の見直しを行い、他事業における活動との棲み分けを行い、魅力あるプログラムの提供に向け見直しを進めること。また、町広報やホームページを活用して活動状況の周知を行い、認知度向上と参加促進を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	023	青少年教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
056	青少年育成会活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体補助金	864	864	864	864	864	864	864	864	864	関係団体支援のための補助金
	青少年育成会事業の実施	5	5	5	5	5	5	3	5	5	リーダー研修会・かるた大会
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	青少年育成団体数（単位：団体）	60	60	60	60	60	60	60	60	40	
	青少年育成会事業への参加（単位：人数）	91	70	52	70	69	70	53	70	146	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	青少年の健全育成を支援していくために、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	育成会事業等に対する支援、運営等に対する補助金の交付事務などが、主な取り組み内容であることから、行政主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現行の運営委員会（地区育成会）を中心とした組織運営及び事業等への支援により、各種青少年の育成事業を実施していることから、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	各種事業運営、各地区育成会への補助金についても現行の内容で円滑に事業運営ができていることから適切と判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内の青少年及びその保護者が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度の評価では、事業参加者を増やす取り組みが必要とあり、本年度は、リーダー研修の説明会などを行った。
課題・問題点	リーダー研修の参加者は増えたことにより、事業実施のスタッフ不足となった。安全に事業を行うためには教育委員会を含めてスタッフの確保が必要。特に女性スタッフが必要。カルタ事業への参加者減が課題となっている。□ 地区・単位育成会組織の衰退。
改善策	参加者に女性が多いことから女性スタッフの協力が必要になるので参加者の保護者の協力を得ることも必要。またさまざまな事業が連続して行われるため教育委員会事業の全体的な見直しが必要。カルタ事業については大人を入れた親睦事業を検討。□

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 学校への説明会の実施により、本年度はリーダー研修の参加者が増えたが、その一方でスタッフ確保の課題が浮き彫りとなっている。今後、各種事業運営の支援を円滑に行うため、スタッフの確保とともに、さらなる事業の充実を目指すこと。また、各地区育成会の現状と課題を把握し、今後の育成会事業の展開と補助金の見直しを検討すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
057	町民の多様な学びの機会づくりを行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	学習機会の提供（単位：講座）	11	15	7	15	4	4	5	4	7	基準値：H25 ※講座開催数（町民講座2、地域大学1、女性学級1）
	学習機会の提供（単位：日）	33	40	21	40	17	11	12	11	7	基準値：H25 ※講座開催日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	講座への参加（単位：人）	301	400	170	400	94	220	212	220	593	基準値：H25 ※H29より予算に合わせ目標値等修正
	講座参加者の満足度（単位：段階）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	基準値：H25 ※5段階による満足度
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	各種講座を開講することにより、町民への学びの意識の向上が図られること。また、生涯学習の理解と必要性を伝え、自主的な動機づけとするための住民への情報提供は必須であり、目標設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	町民講座は、指定管理者にて同様の事業展開を実施しているので可能。地域大学は、町内に委託等ができる団体等はないが、今後委ねられる団体等が出てきた場合は、事業の委託も考えられる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各種講座終了時に、受講者アンケートを行っており、住民ニーズに即した実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	一定の受講者負担金を徴収しているが、講座の内容によっては高額になる場合があることから事業費の支出が多くなる場合がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価で住民ニーズの把握しながらタイムリーな事業展開をしていくこととあり、本年マナビィにおいて広く情報収集を行った。しかし、何も意見が無かったため、受講者によるアンケートのみでニーズを把握している。
課題・問題点	町民ニーズの把握と受講者増の取り組み
改善策	町民からの要望は無かったが、引き続き要望を聞き取り組みを続ける。 参加者増への取り組みは、周知活動をできるだけ早く行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 受講者以外の住民ニーズを把握し、他市町村の取り組み事例などの情報収集も行いながら、積極的な参加につながるタイムリーな事業を展開すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	024	成人・高齢者教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
058	高齢者が喜びと生きがいを感じる学びの機会を提供します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者大学の開催（単位：回）	8	7	6	6	6	6	6	6	7	基準値：H25
	いきいき塾の開催（単位：回）	0	3	3	3	2	3	3	3	3	クラブ活動（書道、大正琴、ハーモニカ）
	定年世代向け町民講座の開催（単位：講座）	0	2	1	2	2	0	0	0	0	町民講座へ移行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	高齢者大学への参加（単位：人）	162	160	167	160	169	160	203	160	202	基準値：H25 ※1回以上受講した実人数（クラブ、文集作成以外）
	いきいき塾への参加（単位：人）	0	30	21	30	16	30	34	30	34	クラブ活動
	定年世代向け町民講座への参加（単位：人）	0	40	8	40	5	0	0	0	0	基準値：町内講座等を受講した実人数
	定年世代向け町民講座の満足度（単位：段階）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施） ※5段階評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	高齢社会が進んでいる中で、さらに高齢者の学習を通じた社会参加の一層の促進が必要であり、目的設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	高齢社会に向かい、より受講生の学習活動意欲を図るため、町の主催事業として継続するのが望ましい。単位老人クラブに加入せず事務局応募として受講する方もおり対象者は必ずしも重複していない。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	現在はE k iを中心に事業展開されている。市街地だけではなく各地区（北部、中部、南部）に分かれた受講方式なども考えられるが、他の老人クラブとの交流を考えると一同に会して行う現在の方法が良いと考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	クラブ活動における講師謝礼にかかる受講者負担は検討できるがクラブ受講生が減少傾向にあり現段階では難しい。3 0年度は宿泊研修未実施のため、日帰りバス研修2回実施し受講者負担金を徴収している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	主に、町広報誌や単位老人クラブを通じて周知へ周知を行い、6 0歳以上であれば、対象を特定していない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	小学生との交流や介護学校事業協力を実施。町内小学校における、長期休業中の補充学習において、受講生が講師として参加。土曜授業（栗小くりっ子もちつき）へ参加協力、介護福祉学校公開講座にも積極的な参加を促している。
課題・問題点	社会福祉協議会（老人クラブ連合）や福祉部局等で行っている、同種事業との連携。前期高齢者の社会参画。学びの好循環の醸成。社会的要請及び受講者のニーズに応じた、学習内容の選定。
改善策	いきいきスクールに関しては、従来通り受講生を企画・運営に関わらせることによって自立を促す。町民講座等への積極的参加を呼びかけ生きがいづくりの創出。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	これまでどおり受講生が企画・運営にかかわり、社会福祉協議会（老人クラブ）、福祉部局と連携を図り、事業を展開すること。また小学校とも連携し、高齢者が小学校の長期休業中における補充学習の講師として参画できるよう、小学校とも連携し進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	025	図書館活動の推進	担当課	教育委員会図書館
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	----------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
059	町民の読書活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	図書購入（単位：冊）	5,857	6,500	6,324	6,500	5,795	6,500	6,200	6,500	5,817	基準値：H24 2月末現在
	図書館蔵書数（単位：冊）	154,205	150,000	156,893	150,000	157,966	150,000	157,805	150,000	158,418	基準値：H24 2月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	図書館の利用（単位：人）	51,816	55,000	42,082	55,000	46,813	55,000	41,563	55,000	52,268	基準値：H24 2月末現在
	図書の貸し出し（単位：冊）	124,412	150,000	103,654	150,000	101,445	150,000	95,736	150,000	88,048	基準値：H24 2月末現在
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	読書習慣の定着は、表現力を高め、創造力を豊かなものとし、子どもの自己形成を図れることから、読書環境を計画的に整備することは極めて重要な課題であり、目標設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	教育行政執行方針を基本とした図書館運営を適切に指定管理者が運営している。町有施設であり、町の政策的な事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	指定管理者協議会や利用者アンケートを取り入れたり、ボランティアの編集委員会による冊子化等、最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業の性格上、子ども自己形成のための予算として、現状維持が望ましい。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は取っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度の全国学力学習状況調査において、読書の時間が少ないことを受け、学校教育の指導主事と連携を図り、司書が校長会、教頭会、教師の代表と教育委員会事務局で組織する、子どもの学力向上委員会の委員となり、読書活動を展開する共通認識を図り、読書は家庭から「家読」をキーワードに、学校、学校教育、社会教育と一緒に取り組みを進めた。
課題・問題点	家庭での読書習慣をもっと身に付けさせることが課題である。
改善策	家庭での読書「家読」を拡大するため、ビブリオバトル（年4回）を開催し、読書の楽しさを発信するとともに、図書館内に新たな絵本コーナーと併せた絵本リストを作成し、図書館利用者はもとより、子育てブックスタートの保護者にも、絵本リストを渡し、親子で楽しめる取り組みも進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	より一層読書活動への支援を図るため、「家読」をキーワードに、図書館、教育委員会、学校とも積極的に連携・協力し、子どもたちが本に親しみ、考える力を伸ばし、世界を広げる読書習慣づくりを進めること。なお、指標設定の見直し（利用人数、貸出数）を検討すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	026	社会教育施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
060	老朽化した社会教育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	7	2	2	1	3	1	4	1	5	南部、改善、カルチャー、開拓、図書館
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会教育施設数（単位：施設）	7	7	7	7	7	7	7	7	8	南部、町民C、改善、カルチャー、開拓、泉、改善テニス、図書館
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	社会教育施設の安全な利用を行っていくために必要と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	修繕を実施。
課題・問題点	老朽化施設であることから、毎年修繕箇所が突発的に発生してくる事が予想される。
改善策	長寿命化計画に基づく計画的な修繕を実施。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。なお、図書館及び開拓記念館の屋上防水改修については、緊急性や施工方法を再確認のうえ個別施設計画を策定し、国の支援制度も考慮しながら実施に向けた検討を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	007	生涯教育	施策	027	ふるさと教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
061	地域総ぐるみで「ふるさと教育」を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域教育協議会の開催（単位：回）	2	9	7	9	5	9	7	9	6	基準値：H25 地域教育協議会会議
	ふるさと教育交流会の実施（単位：回）	3	7	5	7	10	1	1	1	1	基準値：H25 ふるさと教育交流会 ※H29よりバスツアー等削除
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域教育協議会への参加（単位：人）	90	140	213	140	174	140	180	140	154	基準値：H25
	ふるさと教育交流会への参加（単位：人）	210	250	186	250	221	250	128	250	112	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子どもを取り巻く環境が変化している中で、学校、家庭、地域が一体となって教育活動の充実を図ることがより良い教育環境を築くことにつながることから、目標設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校、地域、家庭の取り組みのため民間等で行うことができない。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	心身ともに豊かな子どもたちを育むために、学校、家庭、地域の連携は必要であり、また内容の検討や事業展開を行っており、最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	最低限の支出となっていることから今後、事業数が増えたり、大きな事業になったときは事業費を増やす必要がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価では、学校運営協議会と連携を図りながら実施と指示を受けているが、地域教育協議会委員と学校運営協議会委員をしている委員はいるが、学校運営協議会と連携していない。学校、家庭、地域の一体となってふるさと教育を推進する必要があるが、具体方法について話し合いができていない。
課題・問題点	ふるさと教育交流会の目的や狙いが、委員の中でまとまっていない。
改善策	本年度の反省をまとめ、地域教育協議会として地域課題への解決やふるさと教育を推進するために協議をする必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） ふるさと教育を推進するために、学校、家庭、地域が一体となった体制づくりを行うとともに、ふるさと教育交流会の実施に当たっては内容の検討を行いながら、引き続き事業を進めていくこと。なお、学校運営協議会との連携やふるさと教育交流会の目的などの問題点を整理すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
062	国蝶オオムラサキの生息環境を保全・再生し、生態を公開します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定会議の開催（単位：回）	0	3	2	3	3	3	0	3	1	現状値：未実施 ※森林管理署（H29協定締結）との打ち合わせ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	計画策定会議への参加（単位：人）	0	5	4	5	5	5	0	5	7	現状値：未実施
	観察飼育舎来場者（単位：人）	4, 294	10, 000	3, 725	10, 000	3, 519	10, 000	3, 872	10, 000	14, 528	現状値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど、教育現場からのニーズも高い。さらに、自然教育分野に限らず、町のシンボルとしての価値もあり、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町民活動によって続けられてきたオオムラサキの保護活動から繋がっている事業であり、官民協働の取り組みである。今年7月よりオオムラサキ館がオープンし、オオムラサキの飼育・繁殖業務については、行政も関わりながら実施する必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	ハサンベツ地区にオオムラサキが自然繁殖しているが、滝下地区の生息地の保全は今後も必要である。また、生息域の保全及び生態の展示のためにはオオムラサキ館での飼育・繁殖業務は最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	今年より施設がオープンし、現在の施設管理は最低限の人数で管理しており、他の事業を実施することは困難。イベント等の実施でさらに多くの人に学ぶ機会を提供するためには事業費の見直しが必要。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	一般開放をしており、町内の児童生徒のほぼ全員がオオムラサキの観察を経験するなど公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	滝下地区の保全は、平成29年3月空知森林管理署と「国民参加の森林づくりの協定」を締結し調査を実施しているが、今後の継続していく必要がある。
課題・問題点	オオムラサキ館がオープンした直後であり、まずは次年度オオムラサキ館で人工飼育したオオムラサキを羽化させる事が第一。その後オオムラサキ館から自然繁殖しているファールルの森・ハサンベツへと人の流れを作るために関係団体とも協議していく事が必要。
改善策	委託管理しているNPO法人雨煙別学校や関係団体との連携強化。空知森林管理署との協議を継続実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 今後のファールルの森の活用方法は本年度に検討し、平成31年度以降に整備できるよう進めること。滝下地区のオオムラサキ生息環境保全対策等については、専門家、関係機関・団体との協議により進めること。オオムラサキ館については、NPO雨煙別学校や関係者とも連携し、より親しみやすい施設として利用拡大を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
063	ハサンベツ地区の里山環境を保全・再生します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	里山環境の整備（単位：回）	8	15	10	15	8	15	8	15	8	基準値：H25 ※ハサンベツ里山づくり（ハサンベツの日、市民工事）
	自然体験事業の実施（単位：回）	69	80	68	80	66	80	82	80	86	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験受入
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	担い手の育成（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※新たな担い手となった人数
	自然体験事業への参加（単位：人）	2,201	3,000	2,138	3,000	1,634	3,000	2,359	3,000	2,314	基準値：H25 ※ハサンベツ里山での自然体験者（実人員）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	平成13年から町民有志が子ども達の自然体験フィールドとして整備してきた結果、今ではふるさと自然体験教育を実施する上で無くてはならないフィールドであり、今後も保全は必要となる。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 元々、町民有志が実行委員会として事業展開を進めているが、実行委員会メンバーの高齢化により、保全活動への参加が困難になってきている。近い将来新たな管理運営体制を検討しなければならない。一部管理のための臨時職員を雇用。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。 町民主体の実行委員会組織は機動性に優れ、多様な成果を挙げていることから実施方法は最適であるが、実行委員会の高齢化により、このまま継続していくのは困難になってきている。今後の管理について早急に関係団体と管理方法等を協議が必要。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 団体補助金を含めた行政の予算支出は必要最小限であり、コスト低減の余地は小さい。しかし今後の管理体制によりコストの増加の可能性がある。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	学校授業や親子での自然体験教育のフィールドとして、町内外の学校、親子が活用していることから公共性も高く公平である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	大学と連携しながら保全活動プログラム（サービスラーニング）を実施し継続して自然環境フィールド保全のための活動を行っているが、広報やSNSを活用した情報発信は行えておらず、全体的な計画づくりについては今年度中に協議できるように準備を進めている。
課題・問題点	保全活動の意義やこれまでの環境保全の歴史を今まで以上に周知し、保全活動に携わる町民を増やすとともに、担い手の確保・育成が必要がある。また、火薬庫の沢、御大師山周辺も含めた全体的な計画づくりが必要。
改善策	町民とくに子育て世代が関わることで、継続してハサンベツの保全活動につながると考える。その仕組みづくりを行うことで、新たな担い手の確保にもなると考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 今後のハサンベツ里山の環境保全活動を推進するため、担い手の確保・育成に関する取組を継続して進めるとともに、ふるさと自然教育のフィールドとして継続して活用を推進すること。ハサンベツ里山作業日の実施に当たっては参加人数が限られており、一般町民の方の参加を促すため、作業だけでなくレクリエーションなどを交えるなど、楽しみながら参加できるよう工夫すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	028	自然環境の保全・再生	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
064	人と自然との共生を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係団体との打合せ（単位：回）	0	0	4	0	3	0	5	0	1	基準値：H25 ※関係機関、団体との打合せ
	自然環境教育人材の確保（単位：人）	0	3	3	0	4	0	4	0	0	基準値：H25 ※専任職員、地域おこし協力隊等の確保
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	シンポジウム等の開催（単位：回）	0	4	2	5	2	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	シンポジウム等への参加（単位：人）	0	100	68	200	115	0	0	0	0	基準値：H25 ※自然関係団体との連携により講演会・シンポジウム
	自然環境保全中長期計画策定の進捗率（単位：％）	0	20	0	100	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※宣言も含めた計画策定の進捗状況
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	まちづくり宣言と併せて、自然環境保全中長期計画を策定するためには、専門家の意見も取り入れる必要がある。自然環境保全のための人材確保は将来的にも必要であり、町民ニーズに合致している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町民有志が進めてきた、オオムラサキの生息環境の保全やハサンベツ里山活動も、公共性が高いことから行政主導で行うべき事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	行政主導で行うためには、専門的な知識・経験を有した人材を雇用する必要があるが、多様な専門的知識が必要であり一人でそれを補うことは困難なため、今後も関係者との連携が必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	担い手育成として地域おこし協力隊が任期満了となり、その後NPO法人雨煙別学校に雇用され担い手となって活動している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定は全ての町民に対する、今後の自然環境の保全方法の方向性等を示すものであり、特定の個人・団体に偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域おこし協力隊を育成し、専門的知識・経験を有する人材の確保に努めるとともに、「（仮称）人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定を進めている。
課題・問題点	自然環境と言ってもオオムラサキ等昆虫の分野やハサンベツ里山を保全するための植物分野、夕張川流域の関係は魚類や河川工学等、様々な分野の専門的知識・経験が必要であり、全て出来る人材を確保することは困難であるため、長い年月で育成する必要がある。自然環境保全中長期計画については、現在進行が滞っており検討委員会の発足が必要。
改善策	「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」、自然環境保全中長期計画の策定については、現在進めている御大師山全体の整備計画と合わせて策定することも検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 「(仮称)人と自然が共生するまちづくり宣言」にむけ、実施スケジュールを整理し、自然環境保全中長期計画の策定のために専門家のアドバイスを受けながら、自然団体等の協力を得て検討委員会を発足して宣言につなげること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
065	ふるさと自然体験教育の推進と拠点施設の利活用を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ふるさと自然体験教育の実施（単位：回）	140	140	100	140	102	140	101	140	122	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設稼働日数（単位：日）	193	220	132	220	184	220	197	220	215	基準値：H25 ※環境ハウス稼働日数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ふるさと自然体験教育への参加（単位：人）	3,200	3,500	3,293	3,500	2,936	3,500	3,500	3,500	3,843	基準値：H25 ※栗山町内児童・生徒対象分
	施設宿泊者（単位：人）	2,900	3,100	2,876	3,100	2,237	3,100	2,509	3,100	3,545	基準値：H25 ※環境ハウス宿泊者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	自然体験教育は重要な柱となり、青少年期での原体験の積み重ねが重要である。また、ふるさとの事をふるさとの人から学ぶことが、ふるさと栗山に愛着と誇りを持った青少年育成にも繋がることから、保護者等町民ニーズに合致している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学校教育と青少年育成、双方とも行政が行うべき教育であり、公共性・公益性は極めて高く、行政と学校、NPO法人との連携のもと、行政が主体性を持つことは妥当である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	指導はNPO法人に委託を行っており最善の方法と言える。コカ・コーラ環境ハウスのPR等もNPO法人に委託をしており、最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費・人件費コストに見合った効果ではあるが、将来的には閑散期の新たなプログラム開発や、幼児や一般を対象にした事業等の導入により、NPO法人の経営の安定化を図りながら、委託費の人件費コストを削減する必要がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内外の児童、一般の方が利用しており特定の個人や団体に偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ふるさと自然体験教育も学校に浸透しており、雨煙別学校との連携も強化されてきている。
課題・問題点	事業目的にある自然環境を活用した体験学習活動の支援や雨煙別小学校を活用した事業展開の推進、大規模修繕などについて、雨煙別学校と行政の役割分担が必要。
改善策	財団、NPO法人、それぞれとの協議を行い、将来的なビジョンの明確化を図り、役割を明確にしていく。雨煙別小学校の改修などNPOと行政とで覚書等を締結して役割を明確にしていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める コカ・コーラ教育環境財団、NPO雨煙別学校とも連携を強化し、ふるさと自然体験教育の推進に努めるとともに、各学校における自然体験学習活動の支援と、拠点となる雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを活用したさらなる事業展開を推進すること。また、冬期間の利用促進に向けた検討を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	008	自然環境教育	施策	029	ふるさと自然体験教育の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	--------	----	-----	---------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
066	観察飼育舎とふれあいプラザの機能統合を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係者との打合せ（単位：回）	0	5	2	0	6	0	9	0	5	基準値：H25 関係機関・団体との打合せ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	観察飼育舎来場者（単位：人）	4,294	10,000	3,725	10,000	3,519	10,000	3,872	10,000	14,528	基準値：H25 ※栗山公園年間来場者より予測
	ふれあいプラザ来場者（単位：人）	0	0	0	0	7,136	0	4,371	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 利用状況、施設管理費用を考慮すると、施設を統合し利活用を図ることが必要であり、これまでの町民と町が行ってきた「人と自然との共生」を広くPRするための施設となることは町民ニーズにも合致し、一つの課題解決にも繋がる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 行政の施設であるファールブルの森観察飼育舎の老朽化への対応、ふれあいプラザの利活用を図ることはいずれも公共性が高く、行政が主体的に行うべきものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 機能統合しふれあいプラザに飼育舎を設置することで、来場者も増え、「人と自然との共生」を図ってきた本町の取組みも併せてPRすることが出来る施設となることから最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 飼育舎の新たな設置、ふれあいプラザの増設により事業コストは掛かるものの、費用対効果は非常に高い。ファールブルの森既存飼育舎の活用については、更に検討が必要である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 特定の個人・団体に偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	御大師山周辺全体計画の作成に向けた会議を実施し協議を行う体制を整えた。その中で協議を重ねファールブルの森の今後の利活用、次年度のファールブルの森の整備に係る財源について補助金等の活用を検討する。
課題・問題点	ファールブルの森の利活用については、今後も補助金等の活用の検討が必要。また、計画作成については、広範囲の計画であり、長期的な視点での計画の作成が必要となってくる。
改善策	それぞれの施設の利活用を関係者と検討し早急に基本構想を確立するとともに、財源確保に向け準備を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 本年7月にオオムラサキ館がオープンし、NPO雨煙別学校に運営を委託している。ファールブルの森の利活用については御大師山周辺環境整備事業連携会議での議論を進め、ファールブルの森への回遊性を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	030	生涯スポーツの推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
067	年齢や興味関心・技術技能に応じた生涯スポーツを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町主催体育事業の実施（単位：回）	4	4	4	4	5	4	4	4	3	基準値：H25
	各種体育団体への支援（単位：団体）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町主催体育事業への参加（単位：人）	220	200	253	200	374	200	166	200	363	基準値：H25
	各種体育団体への加盟（単位：人）	1,141	1,000	1,091	1,000	1,186	1,000	1,173	1,000	979	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町民の健康増進を軸として運動する機会の提供及びスポーツ団体の活動支援を通し、青少年の健全化と体育振興を図っているため必要と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	指定管理者や総合型地域スポーツクラブが熟成すると民間移行は可能性があるが、収益が見込める可能性が低いため町が主体となりスポーツ習慣のきっかけ作りをする必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	スポーツ推進委員による事業計画、指導が行われており適した方法で実施していると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	さらなる運動機会を提供するためには、事業費が増えていくと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	団体については加盟者となるが町民を対象としており、地域全体の利益につながることから公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	スポーツ推進委員や各関係団体（育成会、少年団、指定管理者、JC、町福祉課）と協力を行って実施している。増額希望団体については、個々の財務状態を精査して検討する。
課題・問題点	事業参加者が減っていくのを留める必要がある。
改善策	早い時期からの事業周知や、事業内容を検討することで参加意欲の湧く事業にする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町民誰もが、いつでもスポーツができる環境づくりと、スポーツ団体の活動支援による競技力向上と青少年の健全育成など、スポーツの普及振興を図ること。また、総合型地域スポーツクラブに委託している運動教室について評価検証を行い、効果的な事業実施を進めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	030	生涯スポーツの推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
068	スポーツ合宿などの受入体制を整備します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	スポーツ合宿の受入（単位：件）	24	30	21	30	16	30	44	30	54	基準値：H25
	事業対象となる件数（単位：件）	2	10	2	10	3	0	0	0	0	基準値：H25 ※合宿記念品対象
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	スポーツ合宿の受入（単位：人）	926	1,000	887	1,000	2,070	1,000	1,639	1,000	1,695	基準値：H25 ※延べ人数
	事業対象となる人数（単位：人）	73	200	47	200	89	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	合宿誘致による経済効果は人数によるが食事や宿泊など地域経済活性化の一端を担っている。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	ほとんどがNPO雨煙別学校と社会体育施設指定管理者が受入を行っている。 合宿者と町の接点が無いため、指定管理のノウハウが蓄積されたときは民間の主体的な実施が望ましい。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	更なる合宿受入事業を拡大する場合は環境整備が必要（宿泊施設、社会体育施設）になる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費、人件費無し。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	合宿参加者に対しては、宿泊費・施設使用料を公平に負担してもらっている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	29年度より合宿記念品の贈呈を廃止したが、合宿件数は増加しており廃止による影響は無いと考えられる。
課題・問題点	芝関連の施設については、養生のため受け入れを断る又は制限している場合がある。合宿申し込みが増加する大型連休や夏休みなどの期間の調整が困難である。
改善策	合宿団体との調整については、引き続き関連施設・団体と協議の上、調整することとする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今後とも施設の状況を勘案し、関連施設・団体等と協議の上、スポーツ合宿や大会等の誘致を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
069	老朽化した社会体育施設の改修などを計画的に行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	10	14	12	9	9	2	7	4	5	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	社会体育施設数（単位：施設）	16	16	16	16	16	16	16	16	16	基準値：H25 ※改修した施設数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安全にスポーツをするために必要と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	本来、早い時期に予防修繕として修繕をすることが望ましいが、予算の関係上、現段階では最善の計画と判断する。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	事務職でできる内容の修繕はあるが、大規模な修繕など専門的知識が必要となる。技師が行うと人件費及び事業費のコストが軽減される可能性があると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	年度別に計画している改修事業の優先順位を整理することとなり、指定管理者と協議をしている。
課題・問題点	計画されている修繕については、実施年度の優先度等を勘案し、財政推計等の状況を踏まえて決定しているが、後回しになってしまった修繕箇所は年々悪化している。後期計画時は算定が難しくなる。
改善策	施設の現状把握と修繕箇所の把握について、専門家を配置する施設管理グループなど設置を検討することも一つの手段と考える。 □ 突発的な修繕が増えてくると予想されるため予算額を上げる必要がある。計画的な修繕を行うためには補助金の活用等を検討

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 緊急を要する改修や機器更新等については、平成31年度以降、後期実施計画において実施すること。なお施設については今後、長寿命化を図るための個別施設計画を策定し、計画に基づく整備を実施していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
070	ふじスポーツ広場の大規模な改修を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	基本設計、測量	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	実施設計	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
	改修面数	2	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	改修施設数	1	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	009	スポーツ	施策	031	スポーツ施設の整備	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
071	栗山町スキー場の大規模な改修を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設改修数（単位：施設）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	施設数（単位：施設）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25 ※改修した施設数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安全にスポーツをするために必要と判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共施設のため、行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共施設の利用料金として利用料金を公平に負担していただいている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	前年度評価にあったリフトの点検を実施。
課題・問題点	リフトの老朽化について把握ができ、本年度は老朽化のためスキー場運営中止となった。
改善策	関係団体とスキー場の在り方について意見交換を行い、教育委員会としての方向性を出し、町長と協議をする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 本年度実施した老朽度調査の結果、リフトの老朽化が著しく利用者の安全を確保できないことから、本年度のリフトの運行は中止とした。また、スキー場の存続については、関係団体や町民、保護者などとの意見交換会を開催しさまざまな意見を頂いた。それらを踏まえたうえで、時代背景や町の財政状況、近隣施設の状況などを総合的に考慮し、今後の方向性を見出すこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
072	町民が芸術文化に親しむことのできる環境づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	芸術文化鑑賞事業の実施（単位：回）	18	20	6	20	7	20	13	20	6	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	芸術文化鑑賞事業への参加（単位：人）	2, 773	2, 900	1, 607	2, 900	1, 021	2, 900	2, 323	2, 900	2, 017	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	優れた芸術文化の提供していることから目標設定は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	現時点では本事業を委ねられる団体は無いため、行政が主体となって事業展開することが望ましい。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町内での鑑賞機会は限られており、質の高い演劇、美術作品を鑑賞することで町民の芸術文化への関心を高めることになる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	コスト削減には回数を減らすしかなく、成果の低下につながるため、現状維持が望ましい。開催する事業によっては、入場料収入の少ない事業の場合もあり、コスト低減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	受益者負担は適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するため、関係者との連携を図りながら事業を推進。新たな芸術文化の掘り起しを図るため文化振興基金の活用を検討し新たな補助金の創設を行った。
課題・問題点	より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するための取り組みが必要。実行委員会、指定管理者との連携、協力。助成金の確保。文化振興基金を活用促進のため多くの町民に知ってもらうことが必要である。
改善策	広報・ホームページ、ポスター等を活用した周知PR。実行委員会、指定管理者との連携、協力。他の社会教育事業の場においてPRを行う。併せて芸術家等にも周知のための訪問活動を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	より多くの町民に芸術鑑賞の機会を提供するため、関係団体と連携の上、事業を推進すること。また、文化振興基金の活用について、広く町民へのPRを行い、新たな芸術文化の掘り起しと町民の自主的な文化活動を支援すること。なお、成果指標の設定にあたり、目標値の見直しを検討すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
073	町民や文化団体による芸術・文化活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	芸術文化事業の開催（単位：回）	4	4	2	4	2	4	4	4	4	芸術祭、音楽祭、芸能祭、菊花展
	栗山町文化連盟への加盟（単位：団体）	36	38	37	38	38	38	36	38	33	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	芸術文化事業への参加（単位：人）	1,831	1,900	1,250	1,900	1,346	1,900	1,600	1,900	1,682	基準値：H25 ※参加者及び来場者数
	栗山町文化連盟への加盟（単位：人）	455	470	432	470	445	470	417	470	400	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	文化活動を推進するためには、文化を享受、創造、支援することができる人材育成や文化交流が必要であり、課題解決のために不可欠な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	文化連盟の会員が高齢化などにより、行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町民の自主的活動の成果発表の場として定着し、地域活性化、コミュニティづくりも図られることから最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状でも厳しい状況であるので現状維持が望ましい。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	町内の文化団体が対象であり、地域全体の事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	広報誌等での周知。
課題・問題点	高齢化による会員数の減少。
改 善 策	広報誌等を通じて活動を積極的にPR、文化連盟発行「くりやま文化」サークル紹介を継続し新規サークルや会員獲得につなげる。芸術祭出展については作品減少対策として個人出展も認めている。いきいきスクールクラブやくりやま生涯学習塾、町内介護施設への参加呼びかけ

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	町民の自主的活動の発表の場として根付いている活動を今後も継続して支援すること。なお、成果指標の設定にあたり、目標値の見直しを検討すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	032	芸術・文化活動の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
074	芸術創造のまちづくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工房体験教室事業の開催（単位：回）	3	4	2	4	1	4	3	4	3	基準値：H25
	芸術文化振興奨励事業の申請（単位：件）	3	3	4	3	2	3	2	3	2	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	工房体験教室事業への参加（単位：人）	26	40	21	40	32	40	37	40	31	基準値：H25
	芸術文化振興奨励事業の交付（単位：件）	3	3	4	3	2	3	2	3	2	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	芸術家の定住が図られ、作品発表や交流により町民の芸術文化の振興が図られることから妥当である。多種多様な芸術文化の体験は感性の向上や人格形成の必要不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	芸術家の誘致並びに芸術発表の奨励を図る目的の交付金であるため、行政が主体的に実施すべき事業である。現時点において本事業を委託できる外部団体がいないため、行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	作品発表の場が促進されることから、最適な方法である。体験教室は芸術文化を身近に感じてもらうので最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	交付規則に基づいているため、コスト低減は望めない。体験教室の継続を考えると、コスト低減は望めない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	芸術家の誘致並びに芸術発表の奨励を図る目的の交付金であるため、芸術家のみに支援することになるが妥当である。受益者負担は適正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	体験教室については学校周知の徹底。芸術文化振興奨励費については今後は文化振興基金補助金の対象事業として助成を行う。芸術家の個展開催時にはポスター作成等の協力支援を行う。
課題・問題点	参加者数の増加を行いたい。
改善策	事業内容の選考及び周知方法の改善。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 町民ニーズに合った体験教室を実施するとともに、芸術家の発表の場を奨励し、芸術文化の振興に努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	033	文化財保護・活用の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
075	ふるさと栗山の文化財保護・活用を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	文化財保護委員会の開催（単位：回）	4	4	4	4	4	4	4	4	4	3基準値：H25
	開拓記念館事業の実施（単位：回）	6	6	6	6	3	6	5	6	5	委託・自主事業
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	文化財の指定（単位：件）	23	24	23	24	23	24	23	24	23	基準値：H25 ※国・町指定文化財（累積指定件数）
	開拓記念館来場者（単位：人）	1,650	1,700	1,569	1,700	1,191	1,700	1,600	1,700	1,500	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	歴史や文化を継承していくために、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	貴重な文化財の保存及び活用を検討・審議するには行政での実施が最適である。資料収集や整理については特別な知識が必要とするため行政で実施することが望ましい。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	年4回の文化財保護委員会で検討・審議を行っていることから、実施方法は最適である。指定管理者制度を導入し、民間のノウハウにより親しまれる施設管理を行っていることから、実施方法は最適である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	指定管理料など必要経費のみの形状であり、これ以上のコストの低減の余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	入場料収入は使用料審査委員会にて決定しているので、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	来場者の増加を図るために広報やホームページ等の周知を実施。
課題・問題点	来場者増に向けた取り組み。台風及び地震による被害
改善策	広報やホームページを活用した町内外への周知・PRに努める。研究員や指定管理者と連携し、特別展事業のさらなる内容充実を図る。伝統行事・文化の発掘と保存について検討。地元業者では修繕不可のため道外業者による修繕を行う予定。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	栗山町の歴史的に貴重な文化財を保全し、後世に継承する重要な取り組みの支援をすることまた、新たな文化財の発掘、指定に努めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	010	芸術文化	施策	033	文化財保護・活用の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
076	歴史的建造物などの保存・継承に向けた支援制度を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	調査設計	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※事業数
	検討会議	0	0	0	6	2	6	3	6	5	基準値：H25 ※内部検討会1回開催
		0	0	0	3	1	5	2	3	3	H28変更 会議数(アドバイザー-2人)
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	※具体的な支援制度創設時に設定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	歴史的、景観的に重要な財産である歴史的建造物等を保全することにより、後世に継承するまちづくり活動の支援と観光資源としての活用を図ることは目標設定として妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政が主体的に実施する必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	会議には、専門アドバイザー（建築設計士・建築構法専門教授）の2人の同席が必要である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	妥当である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度保存・活用調査報告書（小林酒造酒蔵群）を基に、緊急性の高い四番蔵下屋の解体及び四番・五番蔵の屋根の改修を95%助成により実施。保存に向けた補助制度検討。
課題・問題点	今後の保存・活用や酒造りにおいて蔵の使用、展望を聴取するため、所有者である小林酒造と町との話し合いが必要。町の支援策として補助制度の確立が必要である。活用については、各課横断的に取組むべきである。
改善策	保存活用については、町民や有識者を交えた新たな組織を立ち上げ検討を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 本年度、老朽化が進む小林酒造酒蔵群のうち、所有者である小林酒造と協議した上で、修繕の緊急性の高い四番蔵下屋の解体及び四番・五番蔵の屋根の改修を実施した。活用については、全体的なまちづくりを勘案したうえで、関係各課及びアドバイザー等の協力を得ながら進めること。なお、今後は歴史的建造物の保存に係る町の支援制度の構築を早急に進め、保存に向けた協議を進め。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	034	国際交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	---------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
077	少年ジェット派遣事業を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	事前研修の実施（単位：回）	6	6	5	6	6	6	7	6	8	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	海外派遣事業への参加（単位：人）	8	8	8	8	9	8	9	8	9	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	例年定員を超える応募があり、町民のニーズも高い。また、過去の団員らもこの研修の経験を活かし、それぞれ活躍を続けており、成果もあがっていることから、本事業は計画通り進めるべきと考える。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	英語圏への派遣については、他市町村のように外部会社に委託することは可能である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	本事業の目的を達成するため最適な事前研修などを実施している。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	派遣先によってコスト低減の余地はある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	参加者の負担金は一律60,000円であるが、就学援助費支給認定世帯及びそれに準ずる世帯は30,000円に減額して

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年は派遣団員8名に対し12名の応募があった。旅行会社の見積が当初見込みよりも低額だったため派遣団員を9名に増員できた。また、今年度個人負担金の減額対象者が2名おり、より多くの町民が応募できる仕組みができたと考えられる。
課題・問題点	町外の中学校や高校に通う派遣団員がいることから、事前研修の開催日及び時間に配慮が必要となった。
改善策	栗山高校と連携を図りながら、来年度は地元高校生の応募増につなげていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 平成2年度に始まった本事業は昨年度まで249名の青少年を海外に派遣し、本年度も9名の青少年の派遣を行った。外国人との交流を通じて国際感覚を身につけ、国際社会に対応できる青少年の育成に繋がっており、今後も多くの青少年が参加できるよう継続して事業を実施すること。また、報告会についても多くの町民や関係者の参加につながるよう関係団体と検討すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	002	教育	政策項目	011	国際・地域間交流	施策	035	地域間交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	----------	----	-----	----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
078	姉妹都市、被災地などとの青少年交流事業を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童交流事業の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	青年交流事業の実施（単位：回）	2	2	1	2	1	0	0	2	1	基準値：H25
	被災地児童生徒の受入人数（単位：人）	0	30	15	0	0	0	0	0	0	基準値：H26 ふくしまキッズ参加児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童交流事業への参加（単位：人）	33	30	37	30	18	30	10	30	20	基準値：H25
	青年交流事業への参加（単位：人）	12	10	7	10	6	0	0	10	6	基準値：H25
	被災地児童生徒との交流児童生徒数（単位：人）	0	15	23	0	0	0	0	0	24	基準値：H26 ※ふくしまキッズ交流事業に参加した町内児童生徒数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	姉妹都市との地域間交流を進めることで、次代を担う青少年・青年世代の育成につながる。町内児童生徒との交流を図ること、震災や放射能汚染を考える機会となり、青少年教育に繋がっているため町民ニーズにも合致している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	姉妹都市との交流事業及び被災地児童と町内児童生徒との交流も公共性は高く、行政が主体的に行うべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	青少年を中心に、栗山町の歴史文化や魅力を体験プログラムや交流プログラムを通して理解してもらい域間交流を進めており、実施方法は適当である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	2泊3日の日程は妥当であり、日数を減らすことも困難であるため現在の事業コスト及び人件費コストは適正である。青年交流事業、被災地支援事業も同様で適正である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全ての事業において町内参加者については、費用の一部を自己負担としている。現状は、基本食糧費のみの自己負担であるが、実施ごと協議を行い受益者負担の適正化を図る。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	姉妹都市交流ではリーダー育成を図るとともに、青少年育成会などと連携して受入・訪問の体制の強化を図る。青年交流事業については本年実施年のため青年団体と連携を図る。
課題・問題点	受入と訪問を交互に実施しているため、リーダー研修の受講者数に増減の波がある。 育成会の関わる大人が少ない。 【英語コミュ】後日
改善策	本年度リーダー研修受講者が大きく増えたため、次年度も継続して事業を行い受講者数を維持する。 育成会の事業は、親子向けを多くしたり、参加者の保護者にお手伝いをお願いするなど大人が参加する仕組みを構築する。 【英語コミュ】後日

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 姉妹都市・角田市との交流事業は継続して実施し、青少年の積極的な参画を促すこと。また、本年度からスタートした福島県川俣町との英語コミュニケーション研修事業は、雨煙別小学校コカ・コーラ環境ハウスを拠点としたイングリッシュキャンプにより、青少年が国際感覚を身に付けるとともに地域社会に貢献する人材の育成を目指し、毎年フォローアップを図りながら推進すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	036	生活習慣病予防・重症化予防の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
079	がん早期発見・治療を進め、がん死亡率の減少を目指します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育・講座等の参加人数（単位：延人数）	0	30	72	30	0	30	43	30	246	基準値：未実施 ※前後期累積実績での評価
	胃がん検診受診率（単位：％）	16	20	17	20	7	7	7	7	7	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
	肺・大腸がん検診受診率（単位：％）	20	25	23	25	10	10	12	10	11	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
	子宮がん検診受診率（単位：％）	29	35	24	35	12	12	12	12	15	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
	乳がん検診受診率（単位：％）	34	40	35	40	15	15	18	15	24	H28より算定方法変更 基準値をH28実績に変更 基準より増加を目標
成果指標	がん死亡率（人口10万対）	428	428	428	428	380	428	431	428	479	基準値：H24=428. 4、減少を目標、保健所公表値のため3年前の数値
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	がんの早期発見・治療、国のがん対策推進基本計画の個別目標である「受診率50％以上」の達成のために必要な事業である。町民一人一人のがん予防に対する意識を高めることも重要であるため、対象年齢を40歳から35歳に引き下げて実施。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	健康増進法第19条の2に基づく健康増進事業として市町村が実施するものと定められているため、行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	検診の実施方法等については「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に定められた方法で実施しているため、最適と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	受診者の自己負担は委託金額の2割に設定している。本町の医療費が高額となる疾患の上位にはがんがあることから、検診で早期発見をして、初期の段階で治療をすることが今後の医療費の増大抑制につながると考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	がん検診は35歳以上の町民（子宮がん検診は20歳以上）としていることから、特定の個人や団体に偏っているとは考えにくい。また、勤労者にも配慮し集団健診の休日開催を行うなど実施体制も工夫している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度は受診勧奨（効果的な個別通知）を強化し実施し、前年と比較し乳がん検診の受診者数は伸びている。また、集団検診日の設定の工夫（休日開催、女性限定）の継続や、健診機関によって検診料金が異なっていたのを統一にし、わかりやすい料金体制にした。
課題・問題点	保険者努力支援制度のがん検診の受診率目標値を目指していく必要がある。
改善策	平成31年度も効果的な通知を用いた受診勧奨を子宮がん・乳がん検診にて継続実施をする。また特定健診と併せた検診受診率向上の取り組み、健診事後の支援と一連の支援を丁寧に行い、受診しやすい満足度の高い検診体制を目指す。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める がん検診受診率は保険者努力支援制度の評価指標であり、30年度実施分においては達成状況と前年度比の伸び率をあわせて評価される。引き続き、効果的な受診勧奨や集団検診日の設定の工夫を図ると共に、ガン検診単独ではなく特定健診と併せるなど受診者の意向をくみ取りながら進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	036	生活習慣病予防・重症化予防の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
080	脳血管疾患、循環器疾患、糖尿病などの予防を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	特定健診受診率（単位：％）	23	23	23	23	29	29	33	33	40	基準値：H26（22.7％）翌年確定につき前年値で評価※国目標値60％
	特定保健指導率（単位：％）※ハリス対象	46	46	66	46	80	46	78	46	70	基準値：H25（45.7％）翌年確定につき前年値で評価※国目標値60％
	健診事後指導率（単位：％）※受診者全員	79	85	75	85	83	85	84	85	83	基準値：H26（79.7％）※基準より増加を目標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	生活習慣病罹患率（単位：％）	50	50	49	50	49	50	39	50	40	基準値：H26（49.8％）国保被保険者の集計 ※基準を維持
	糖尿病罹患率（単位：％）	22	22	18	22	18	22	14	22	15	基準値：H26（21.7％）国保被保険者の集計 ※基準を維持
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	健康状態の課題（レセプト・健診結果分析）から、予防可能な生活習慣病の予防活動は必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	特定健診は高齢者医療の確保に関する法律第20条（医療保険者の実施義務）に基づき実施。脳検診・脳ドックは循環器疾患（脳梗塞等）の早期発見・治療、予防意識の醸成（特定健診受診のきっかけづくり）のために行政が実施すべき事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	特定健診や脳検診について、対象者の利用のしやすさを考え実施体制を工夫している。糖尿病や循環器疾患の予防については、特定健診の未受診者が多く十分に町全体としても予防策はとれていないと考えるため、未受診者対策をより強化していく。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	特定健診の検査項目は、法的根拠に準じた項目と町独自の追加項目で設定。町独自項目は、循環器疾患の予防や生活習慣病の重症化予防の視点から必要な検査項目である。また、生活習慣病予防啓発活動も、未受診者対策の一環として重要である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	特定健診は法的根拠に基づく対象があること、脳検診・脳ドックも対象年齢の全町民に周知しているため偏りはないと考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	医療機関と連携し、定期通院者に対して、検査データに不足データを補完し、特定健診を受診したとみなす「みなし健診」を導入した結果、平成29年度の受診率は40.1％に伸ばすことができた。また受診勧奨（効果的な個別通知）の強化、健診機関によって健診料金が異なっていたのを統一にし、わかりやすい料金体制にした。
課題・問題点	向上した受診率を維持していくことが課題である。特定健診の受診勧奨を業務委託をし、過去の受診履歴・健診結果・問診票等の分析し、分析結果をもとに送付対象者及び送付資材を決定し、健康意識に合わせて開発したメッセージ性のある勧奨通知を送付し、効率的・効果的な受診勧奨を実施し、平成31年度受診率は維持・向上できた。
改善策	受診勧奨の委託事業を継続実施と保健師等による直接勧奨（電話・訪問）を組み合わせ実施することで、効果的な受診勧奨を目指す。また通院中の方には「みなし健診」を中心に新たな健診受診者の獲得を目指す。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 医療機関との連携により導入した「みなし健診」により順調に受診率が向上している。保険者努力支援制度の評価指標を踏まえ、「みなし健診」をさらに広く周知していくとともに、対象者の分析に基づき創意工夫を図るなど、新たな健診受診者の獲得を目指すこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	037	生活習慣改善活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
081	より良い生活習慣への改善を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育・講座の実施回数（単位：回）	12	10	12	10	19	10	26	10	24	基準値：H26（10回）※前後期の実績平均値で評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	健康教育・講座の参加者満足度（単位：％）	85	85	87	85	76	85	86	85	87	基準値：H27実績に基づき設定。 ※前後期の実績平均値で評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	啓発活動や講座・健康教育を通し日頃の生活習慣を振り返り、自ら改善を考え自分自身の生活に取り入れることで生活習慣病予防に働きかけることができるため。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	継続的に実施することで、町民の健康課題について把握することができるため行政が実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	健康教育では、町民の意見や要望を取りいれた事業展開を実施し、各年度の事業評価を行っている。昨年度の実績評価を基に次年度の予算及び取り組みに反映させていることから、最適な方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町民のニーズにより事業展開も変わるが、最小限の事業費と人件費で実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民が対象であり、地域全体の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	食の健康推進事業として、平成30年度、国保加入者（60歳代）で、高血圧・糖尿病治療中者を対象とし、高血圧・糖尿病をテーマにした重症化予防の健康講座を10月より実施し、延べ35人の参加者が、薬の知識や食生活の工夫や改善点など学ぶ機会となった。
課題・問題点	生活習慣病予防（食事・運動・喫煙）、がん予防、口腔ケア、こころの健康など様々なテーマを取り上げて、生活習慣の振り返りを促す事業を継続して実施する必要がある。
改善策	平成31年度は薬をテーマにした健康講座を開催予定である。地域からの要請による健康教育では、減塩をテーマにした体験して学ぶ内容を取り入れて実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	子育て世代から高齢者まで身近な健康づくりのテーマを取り上げ、生活習慣病を予防するための知識・情報を啓発・普及することにより、食生活を含めた生活習慣改善の取り組みの実践・習慣化につなげていくこと。また、地域における健康教室、健康相談も継続して実践し、健康課題の把握に努めていくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	037	生活習慣改善活動の推進	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
082	口腔の健康づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	乳幼児歯科健診 平均受診率（単位：％）	92	92	92	92	91	92	91	92	96	基準値：H26（91.9％ 12ヵ月～3歳児の平均値）※基準より増加を
	フッ化物洗口実施率（単位：％）	80	80	86	80	90	80	94	80	87	基準値：H26（77.9％ 4歳児・5歳児の平均値）※基準より増加を目
	健康教育の実施回数（単位：回）	1	1	2	1	0	1	1	1	0	基準値：H26（1回）※前後期実績の平均値で評価
	成人高齢者歯科健診 受診率（単位：％）	0	0	0	7	19	19	20	20	17	平成28年度の実績を目標値とする。※前年度値を上回ることが目標。
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	3歳児 う歯が無い者の割合（単位：％）	86	86	75	86	79	86	86	86	88	基準値：H26（86％） ※国の目標80%、道の目標85%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	若い世代から歯の喪失がみられている本町の現状から、う歯と歯周病の予防は必須であり、生涯を通じた予防活動の取り組みは必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	乳幼児のう歯予防、成人・高齢者の歯周病予防など口腔の健康の推進は、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	各年事業評価を行っており、実績評価を基に次年度の予算及び取り組みに反映させている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	最小限の事業費と人件費で実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	乳幼児から高齢者まで全町民が対象であり、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	乳幼児歯科対策は継続実施した。成人・高齢者歯科健診も継続実施、再動奨は9月末と2月に2回実施した。若年層へ向けての対策として、乳幼児歯科健診受診の保護者（30～40歳代）を対象とした歯科健診を4月から実施している。（乳幼児歯科健診の日時で同時実施する）
課題・問題点	乳幼児歯科対策（栗っ子よい歯の表彰式／妊婦・乳幼児歯科健診・フッ化物洗口）は、計画通りに実施できた。成人・高齢者歯科健診も、若年層への対策を新規に実施できている。（乳幼児歯科健診の保護者対象に実施）
改善策	乳幼児歯科対策および成人・高齢者歯科健診は継続実施していく中で、各年代毎の口腔内の健康状態や口腔ケアの実施状況を把握していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 口腔ケアは、健康づくりを進める上でも重要な事であるので、健診の必要性について健康づくり講座等で粘り強く啓発活動を行うとともに、町内歯科医師等のご協力をいただき乳幼児から成人・高齢者まで広い世代に対し各世代に合った健診等を実施していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
083	乳幼児の健やかな発達・発育を支援し、次世代の健康を支えます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	妊婦保健指導の実施率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100	100	100	基準値：H26（100％）
	新生児訪問の実施率（単位：％）	100	100	100	100	100	100	100	100	98	基準値：H26（100％）
	乳児健診受診率（単位：％）	98	98	96	98	99	98	99	98	99	基準値：H26（97.8％ 4・7・12ヵ月児の平均値）※基準より増加
	幼児健診受診率（単位：％）	92	92	86	92	93	92	94	92	97	基準値：H26（92.1％ 1歳半・2歳・3歳児の平均値）※基準より増
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	母子保健事業への満足度（単位：％）※3歳児健診	14	94	82	94	92	94	97	94	91	基準値：H26（93.5％）※基準より増加を目標
		94	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	高齢初産の妊婦、若年、未婚の母など個々の生活スタイル・ニーズが多様化している。そのなかで産後の育児不安・精神疾患既往がある母、育児力が弱い母が増えているため、虐待予防の視点からも妊娠期から幼児期までの一貫した事業展開が重要。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	両親教室・妊婦教室等は、医療機関（産婦人科）でも実施しているが、出産後も続く支援関係づくりのためにも妊娠期の事業実施は必要である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	毎年各事業評価を実施し、昨年度の実績評価をもとに改善に取り組んでいることから、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現在、スタッフは必要最小限で専門職を配置している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	母子保健法に基づき、妊娠期～未就学児を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	母子保健事業は少子化の影響等により対象数が少なく、各事業の参加数も1回数人（組）程度の現状にあるが、参加者の満足度は高い。また子育て支援センター職員との連携（情報共有）で支援が必要な方は、丁寧な個別勧奨で事業参加を促したりと、個別支援の充実を図っている。
課題・問題点	各事業を計画通り実施でき、必要なケースには個別支援も実施できているが、妊婦教室・両親教室は申込者がいないため中止した日程もある。年々、妊娠届出数・出生数が減少している現状から、対象者に必要な支援を実施するために、各事業の実施方法を調整していく。
改善策	妊娠期の支援（妊婦教室・両親教室）については、平成31年度からの実施方法を見直し実施していく。今後も各事業を通して、対象者にあった支援をしていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	出生数は年々減少し参加者数も減ってきてはいるが、その分マンツーマンに近く手厚い対応により参加者からの評価は高い。近年、育児に不安を抱える母親や支援が必要な家庭も増加傾向にあることから、今後も参加者への丁寧な対応を行っていくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
084	こころの健康づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康教育、講座の開催回数（単位：回）	3	3	5	3	4	3	2	3	1	基準値：H24～26平均（3.7回）
	人材育成研修会の参加人数（延人数）	97	100	126	100	67	100	33	100	21	基準値：H26（97人/開催回数2回）※前後期の累積実績で評価
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自殺の死者数（単位：人）	5	5	2	5	3	5	0	5	4	基準値：H15～24平均自殺者数（4.3人）
	自殺の死亡率（SMR）男性	127	127	113	127	113	127	113	127	113	基準値：H15～24（男性126.8） ※基準より減少
	自殺の死亡率（SMR）女性	127	127	118	127	118	127	118	127	118	基準値：H15～24（女性126.2） ※基準より減少
	気分・不安障害に相当する心理的苦痛を感じている	13	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H26健康意識7アンケート（12.7%） ※平成34年度健康意識
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	全道・全国に比べて、栗山町の自殺者の死亡比が高いため、本事業の必要性・重要度は高い。国の総合的な対策にあわせて開始された「北海道地域自殺対策緊急強化推進事業」として、栗山町では平成22年度から取り組んでいる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	精神保健の取組は重要な課題であり、行政が主体となる事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	こころの健康に関する悩みは経済・生活問題、家庭・人間関係問題との関連し複雑であるため気軽に相談しにくい傾向にある。より早期の段階でセルフケアできること、周囲も身近な方の心の変化に気づくことができる事業展開が重要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	北海道地域自殺対策強化推進事業の補助金（補助率1/2）を活用し実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	本事業は全町民が対象となる事業であり、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	人材養成事業は継続どおり実施、こころの健康づくり普及啓発事業は、北海道の事業である「道民笑いの日普及啓発事業」と協働で実施した。また、栗山町健康増進計画の一部として、自殺対策計画を策定した。
課題・問題点	自殺対策基本法の改正により、都道府県及び市町村は自殺対策計画の策定が義務づけられ、より一層の自殺対策の推進が求められる。
改善策	こころの健康づくりは、個人的問題ではなく、社会的問題であるため、精神保健的な視点だけでなく、社会・経済的な視点を含む「生きることの包括的な支援」を目指し、庁内関係課と課題を共有することから始めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	「こころの体温計」の啓発活動を継続すると共に自殺予防週間（9月）、自殺対策強化月間（3月）を中心にこころの健康を支える環境づくりを推進すること。併せて今年度策定する「自殺対策計画」については、若年層への対策として教育委員会と連携しながら進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
085	健康づくり活動を支援し、健康を支え守る環境を整備します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	健康づくり活動組織への支援（単位：団体）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H26（1団体）※健康づくり推進協議会活動支援の継続
	協働宣言の企業・団体数（単位：団体）	0	0	0	0	14	14	45	45	48	基準値：未実施 ※基準より増加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民認識度（単位：％）	50	49	49	0	0	0	0	0	0	基準値：H27実施 ※平成34年度健康意識アンケートで評価予定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	健康づくりは、個人の取り組みだけではその目的を達成することは困難であるため、地域や団体、企業などの集団単位で健康づくりに取り組む環境が重要である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 町民主体ではあるが健康づくり推進協議会活動を効果的に継続実施していくため行政支援は重要である。また、各団体や企業など各自での健康づくりの取組で連携・協働できるところを探り、ともに活動して町全体の環境づくりにつなげる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町民主体の健康づくり推進協議会の活動は、町民の意識向上や健康づくり事業の実施には有効である。各団体や企業などの集団の活動は、各企業や行政でさまざまな取組が実施され始めた段階である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	健康づくり推進協議会活動は、行政が行う保健事業と連動させて計画されているものであるため効果的である。各企業との取組についても行政が行う保健事業と連動させて効果的に実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	目的に沿った活動を行う団体へ支援しているため、偏りはない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	健康づくり推進協議会活動支援は、健康づくり推進員が健康に関する情報を得て、地域の人に広めていけることを目的とした研修事業を10月に実施した。また、健康マイレージ事業は、継続して北海道のマイレージ事業と一体化で実施中。健康寿命延伸のまちづくり協働宣言は引き続き登録を推進する。
課題・問題点	北海道マイレージ事業との一体化は、平成29年度の実績で問題なく実施できた。 地域ぐるみの健康運動については、9月の健康増進月間に合わせ、協働宣言実施団体（企業）のうち6箇所から協力を得て、健康づくり普及啓発活動を行った。
改善策	健康づくり推進協議会の事業は健康マイレージ事業の継続実施とSWC首長研修会にて提言されている、健康情報を口コミで伝えていく健幸アンバサダー（伝道師）の役割をどのように取り入れていくのか、健康づくり推進協議会とともに検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 健康マイレージ事業は、地域に配置されている健康づくり推進委員が委員相互及び地域担当保健師と連携を図ると共に、活動しやすい体制づくりを進めること。また、健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、引き続き町内企業・団体に協力をお願いし、地域ぐるみで健康づくりを支える環境づくりを構築していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	038	健康を守る地域環境づくり	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
086	町民・関係団体と協働した健康寿命延伸を目指します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協働宣言の企業・団体数（単位：団体）	0	0	0	0	14	14	45	45	48	基準値：未実施 ※前年度より増加を目標
	健康づくり推進協議会拡大会議の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	健康チャレンジ奨励金の交付（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	1人あたりの国保医療費（単位：千円）	371	353	349	353	349	353	339	353	331	基準値：H24 ※道平均を目標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	国の方針（国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基本的な方針 平成24年7月厚生労働省告示）に基づき健康寿命延伸を目指すためには、個人単位の健康づくりの取り組みだけでなく、健康づくりに取り組みやすい地域環境が重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 健康づくりに取り組みやすいまちづくりは行政が、企業や団体などの協力や理解を得て取り組むものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 健康づくりに取り組みやすい地域環境づくりは、国の方針に基づく方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 国保の都道府県化および国保保健事業の評価方法として明確化された保険者努力支援制度（平成30年度本格実施）を踏まえ、拡大会議や奨励金などの計画事業を見直す必要がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 現段階では、全町民が対象であるので偏りはない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	健康寿命延伸のまちづくり協働宣言については、平成31年3月末時点では48企業となった。平成30年9月健康増進月間には、昨年度申請した企業のうち6企業から啓発活動の協力が得られ、従業員対象に啓発用品の設置や啓発用ポスター掲示を実施、その様子を町ホームページに掲載し、事業周知の機会ともなった。
課題・問題点	今後も、協働宣言は、周知を継続し企業・事業所の理解を得ていく。（登録数を増やす）
改善策	協働宣言は引き続き登録を推進し、他の計画事業については、総合計画後期に見直す。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 心と体の健康は、社会的・経済的環境の影響を受けることから、健康づくりに取り組みやすい地域環境が重要であり、そのために町民同士のつながりを強化し、企業、団体等の協力や理解を得て町全体で健康的なまちづくりに取り組んでいくことが必要と考えます。今後も、健康寿命延伸のまちづくり協働宣言する事業所・団体を増やすため訪問活動等を強化していくこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	012	保健	施策	039	健幸のまちモデルの構築	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	----	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
087	健康で生きがいをもてる新しい都市モデルの調査研究を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	首長研究会への参加（単位：回）	0	2	2	2	2	2	2	2	2	基準値：未実施
	日本健幸都市連合への参加（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	H29追加 基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新しい都市モデル事業実施数（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	平成27年9月に町が宣言した「健康寿命延伸のまちづくり」を推進するためには、町のあらゆる施策に健幸を取り入れていく必要があることから、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	まちづくりに関する調査研究であることから、行政が主体となるべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	SWC首長研究会は健幸なまちづくりのための最新のより良い施策内容を検討する会議であり、その研究内容をSWC庁内研究会にも反映していく必要があることから、SWC首長研究会に参加することは最適な方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	SWC首長研究会に参加するための費用負担は旅費と資料代のみであり、参加することで最新の健幸なまちづくりに関する研究を行うことができることから、効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民の健康寿命延伸に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	首長研究会には計画通りに参加している。健康で幸せな社会の実現に向けた「健幸」になれる都市モデルを目指す計画を、栗山町健康増進計画内の策定として進めたが、SWC庁内研究会での検討結果等を踏まえて単独での計画作成と見直した。また若手職員を対象としたワークショップを2回開催し、事業企画の方向性を検討した。
課題・問題点	計画策定にあたり、SWC庁内研究会にて、関係課との共有を図り、計画の方向性を検討する必要がある。
改善策	SWC庁内研究会を継続開催し、平成31年度中に計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 年2回開催されるSWC首長研究会については、引き続き参加し先進事例を見聞するなど、本町が進める「健幸なまちづくり」施策の検討を進めること。また、情報共有する場として設置済みの庁内研究会においては、健康器具の設置箇所や町民が自ら歩く仕掛けづくりについて協議してきた。今後はこれらを盛り込んだ「（仮称）健幸のまちづくり計画」の策定を進めていくこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	040	医療水準の維持・確保	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
088	地域に必要な医療水準の維持に努めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域医療対策委員会の開催（単位：回）	2	3	1	3	1	3	1	3	1	基準値：H25
	医療環境整備を検討する委員会の開催（単位：回）	0	0	0	4	4	5	4	0	1	H29追加 基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町内で受診可能な診療科数（単位：科）	11	11	11	11	11	11	11	11	11	基準値：H25
	外来診療町内受給率（単位：％）	56	60	62	60	54	0	0	0	0	基準値：H25 国保レセプト集計 H29変更に伴い未使用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域に必要な医療水準の維持及び医療供給体制の確保を図ることは、町民の生命を守るためであることから、課題解決のために不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域の医療需要に対応した環境整備や充実を図ることは、行政の役割であり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	中核病院である栗山赤十字病院への支援による町民に必要な医療の確保及び各種会議による地域医療に係る諸課題の解決策及び医療環境整備の検討は、現段階では最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	栗山赤十字病院の地域医療機能確保に対する経費内容を精査し、適正な補助金額を検討していく必要があるが、改善の余地は小さい。各種会議の委員は、医療機関や町内各団体の代表者であり、費用に見合った効果が期待できると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域全体の利益に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	医療機関及び町内各団体代表を構成員とした「栗山町の医療環境整備を検討する町民委員会」を設置し、平成２８年度に４回、平成２９年度に４回、平成３０年５月の全９回開催し、提言書を町長に提出した。
課題・問題点	医療環境整備を進めるに当たり、町民、医療機関、行政相互の合意形成をいかに進めていくかが課題である。
改善策	「栗山町の医療環境整備を検討する町民委員会」での検討内容について、地域医療対策委員会において情報共有を図るとともに、提出された提言書に対する対応方針を決定し公表のうえ、医療環境整備について検討を行う。また、次年度において、日赤病院の改築等を含めた医療環境整備の検討組織を設置し、その整備手法を決定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 平成２８年度から約２年間で全９回の委員会を開催し、提言書を町長に提出した。今後は、提言書の内容を踏まえ後期計画において、栗山赤十字病院の改築等を含めた医療環境整備の方向性を定めるものとする。また、次年度に検討組織を設置し医療環境整備手法を決定するに当たり、本町の財政状況を踏まえた整備手法や先進地視察を含め調査・研究を行うこと。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	041	在宅医療提供体制の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
089	在宅療養生活を支える医療供給体制等を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	在宅療養支援を行う法人（単位：件）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H24
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	法人の訪問看護サービスの利用者数（単位：人）	220	220	297	220	299	220	292	220	294	基準値：H25 ※医療系サービス、介護保険レセプト件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域の方々が住み慣れた地域で安心して暮らせるようにするための医療供給体制が求められており、その1つである訪問看護サービス提供のための訪問看護ステーションの設置は課題解決のために不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 在宅療養の支援体制の推進は、超高齢化社会を迎える地域の喫緊の課題であり、町民サービスの確保を図る観点からも行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 町の現状として、訪問看護サービス提供のための訪問看護ステーションの設置は最善の方法であると判断する。在宅療養サービスの提供体制等を充実、推進するための関係者間の関係構築も最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 訪問看護ステーション設置に係る北海道総合在宅ケア事業団の年会費は定款に定められていることから、費用にあった効果が期待できると判断する。在宅療養サービスの充実、推進体制の関係構築に向けても、現段階では低コストで進められる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	在宅療養を必要とする全町民が対象であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	在宅療養を支える関係者と訪問看護師等の関係構築も含めた多職種連携会議の充実を図り、引き続き関係者との連携を行っていく。
課題・問題点	在宅療養に対する関係者及び町民の一層の理解を促進することが必要である。
改善策	今後も継続して在宅医療や退院促進等のための在宅療養サービスの利用促進を検討するとともに、医療と介護の連携強化を図るため在宅療養を支える関係者と訪問看護師等の関係構築を継続して行っていく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 高齢化が進展する中、在宅生活を支える体制づくりの構築は喫緊の課題である。現在、病院関係者や包括支援センター、介護支援事業所等が集まり、定期的に意見交換会を行い連携を図っている。また、在宅医療の推進には、病院や訪問看護ステーション、介護事業所などの協力が不可欠であり、地域包括ケアシステムの構築が必要であることから、今後も関係構築を継続していくこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	013	地域医療	施策	042	救急医療体制の維持・確保	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
090	初期救急医療の確保と、二次救急病院への支援をします。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	救急外来を実施する医療機関への支援（単位：件）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	救急安心センターの開設（単位：件）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	救急外来を実施する医療機関（単位：件）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25 ※栗山赤十字病院
	救急安心センターへの電話相談（単位：件）	0	120	82	120	94	120	92	120	97	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	救急医療体制の確保及び充実が、町民の生命を守ることにつながることから、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	本町の地域医療の中心を担う公的医療機関の栗山赤十字病院で行うことが妥当であり、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。適正受診の啓発及び相談体制の充実においても、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	栗山赤十字病院に対し救急医療の対応及び医師確保に係る財源不足分として補助金により財政的支援を行うこと及び救急医療相談の充実のため、救急安心センターさっぽろに参加することは、現段階では最善の手法であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	救急医療にかかる経費を精査し、適正な補助金額を検討していく必要があるが、改善の余地は小さい。救急安心センターさっぽろへの参加費は、参加市町村が増えれば負担は減少していくことになるが、現段階では改善の余地は小さいと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域全体の利益に繋がる取り組みであることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	救急医療事業に関して、「栗山町の医療環境整備を検討する町民委員会」の提言書において、ドクターT。ドクターによる搬送の実施や搬送体制の迅速化などを図ることとされており、救急受入体制の促進を図るよう協議を進める。救急安心センターさっぽろについては、町広報等を通じて更なる普及啓発を実施する。
課題・問題点	補助金の目的と内容を栗山赤十字病院と共有し、引き続き精査をしていく必要がある。
改善策	栗山赤十字病院との連携を継続して行っていく。救急安心センターさっぽろは、今後の更なる利活用及び普及啓発を推進する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 救急医療は、栗山赤十字病院の協力をいただき町から補助金を支出し一次救急・二次救急を担ってもらっている。医師不足や体制確保など「栗山町の医療環境整備を検討する町民委員会」からの提言内容を踏まえ救急体制の状況分析を行い、後期計画において方向性を定める。平成27年度から参加している救急安心センターさっぽろは今後も広報などを通じて普及推進につなげること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	若者定住推進課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
091	子育て等に関する、総合的な情報提供と相談機能を充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ライフサポーター事業への参加（単位：人）	0	20	69	20	34	20	37	20	59	基準値：未実施 ※講座・相談会参加者数
	ガイドブックの配付（単位：人）	0	1,000	0	1,000	0	1,000	800	1,000	150	基準値：未実施
	ポータルサイトへのアクセス（単位：件）	0	200	0	200	0	200	0	200	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一般住宅の建設（単位：件）	20	20	24	20	28	20	15	20	15	基準値：H25年度 ※年間建設数
	出生数（単位：件）	73	75	65	75	60	75	50	75	55	基準値：H25年度 ※年間出生数
	ライフサポーター事業参加満足度（単位：％）	0	70	93	0	100	70	100	100	96	基準値：未実施 ※非常に良かった、良かったの合算（平均）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町における人口減少・少子化の現状及び利用者の満足度から必要な事業であると考ええる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	本町における人口減少・少子化の現状から社会的課題として、行政が主体的に実施すべき事業であると考ええる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	人口減少・少子化の要因の一つとして、若者・子育て世代の情報不足（漠然とした将来的不安を含む）があり、その解決方法の一つとして最適な方法であると考ええる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ライフサポーター事業のFPにかかる経費は行政が継続的かつ総合的に主体となることで低コストで実施可能であり、かつ参加者の満足度からも得られる効果は高い。さらに参加者数を増やすことにより、費用対効果を高める努力は必要。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	本町における人口減少・少子化の現状から若者・子育て世代へ重点化した事業で、全町の若者・子育て世代を対象としており公平性は図られていると考ええる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ライフサポーター事業については、新たな取組として、町内事業所在勤の若手社員向けの講座を企画し、商工会議所と連携し、事業所への事業趣旨の周知を図るなど参加対象者に効果的に参加を呼びかけている。また、本年度、総合的情報発信媒体整備事業により訴求力の高いウェブサイトを構築し、当サイトから子育てに係るウェブサイトの効果的に誘導する。
課題・問題点	利用者からの評価は高いものの、利用ニーズのある層に対して十分に認知されていないきらいがある。
改善策	ライフサポーター事業については、昨年度に続き、出前講座を介護学校の学生向けに実施するほか、新入社員向けや農業者向けに実施し、参加対象者の幅を広げるとともに、関係機関と連携して取組を進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	ライフサポーター事業の実施に当たっては、商工団体や学校などの関係機関と連携しながら進めるとともに、事業の認知度を高め、参加者の裾野を広げること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	住民保健課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
092	子ども医療費を助成します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	医療費の助成対象（単位：人）	1,256	1,454	1,449	1,454	1,411	1,454	1,380	1,454	1,336	基準値：H25（H30実績：H30.9末）
	医療費の助成総額（単位：千円）	30,857	34,721	29,609	34,721	27,943	34,721	27,968	34,721	24,375	基準値：H25（H30実績：H30.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一人当たりの医療費助成額（単位：千円）	25	24	21	24	20	24	20	24	9	基準値：H25（H30実績：H30.9末）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子育て家庭への経済的負担の軽減と次代を担う子どもたちの健康増進を図るうえで必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子ども医療費助成は、子育てに伴う負担感や不安感を解消し、子どもが健康に育つように子育てを支援することが目的であることから、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	平成27年4月より対象年齢を満18歳まで拡大することにより、さらに子育てにかかる経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境づくりに貢献でき、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	保険適用分の医療費を助成しており、削減の余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	所得制限がないため、全員受給でき、公平・公正である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	特になし
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	平成27年4月診療分より満18歳まで対象年齢を拡大。子どもに係る医療を安心して受けることができる重要な事業であり、子育て支援の基盤強化を図るため継続する。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	043	子育て家庭への支援	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
093	子育て家庭の支援や、子育てしやすい環境の充実に図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ヘルパー派遣事業への利用登録（単位：件）	15	30	20	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター会員数	50	20	46	30	69	40	82	50	94	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	H25からの平均人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ヘルパー派遣事業の利用（単位：回）	27	50	98	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
	ファミリー・サポート・センター利用実績	50	20	7	30	106	50	169	50	310	基準値：H25
	新生児数（単位：人）	73	75	64	75	65	75	44	75	53	基準値：H25 ※誕生記念事業、育児用品助成対象者
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	平成25年に実施したニーズ調査でも子育て支援拠点事業の利用希望は高く、必要性は高い
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	子育て中の相談業務には、学校や、児童福祉施設等との連携も不可欠であり、妥当である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	利用者の満足度も高く、有効な事業実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	利用者ニーズにあった対応が可能な人材が事業実施している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	支給（利用）要件が公平であり、利用者負担も応分の負担となっている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	昨年より母子事業である乳児全戸訪問に保育士の同行を試行実施し、子育て支援センターの利用周知を図ることができた。ファミリー・サポート・センター事業も徐々に会員数も増加し、利用増となっている。南部・中部地区における子育て支援として「移動子育てサロン」の実施しているが対象地区の子どもの参加数は減少している。
課題・問題点	子育て支援センターの事業では母子分離型の事業の際の託児ボランティアの人材不足は、解消されていないが、引き続きPR等で呼びかけてく必要がある。また、南部・中部地区の出生数の減少で「移動子育てサロン」の趣旨・内容について、事業内容の見直しは継続課題となっている。
改善策	子ども健やか育み宣言等で、地域で子育て支援をという周知を図っているが、より一層のPRと子育て支援の理解を深める努力が必要である。広報や、ホームページ、ツイッター等を活用し事業周知を図ると同時にボランティアの募集も行っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	出生数が減少しているが、子育て応援券の受取場所を子育て支援センターとしたことで、第1子出産後の保護者もスムーズな利用につながっている。母子分離型の事業は利用者のニーズに合わせて実施している。今後も保護者の負担軽減が図られるような事業を検討していくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	044	子どもの健全育成の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
094	児童の遊び・活動の場と、放課後の居場所づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	児童センターの開館（単位：日）	295	330	293	295	293	295	293	290	290	基準値：H25
	放課後児童クラブの開設（単位：日）	295	293	293	295	293	295	293	290	290	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	3,900	4,000	4,581	4,000	4,247	4,000	4,089	4,000	3,162	基準値：H25
	放課後児童クラブへの入会（単位：人）実利用者数	89	110	112	115	118	115	154	115	159	基準値：H26.4月実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	放課後の児童が安全に健全に過ごす場所として、近年の児童数の減少とは反して利用があるため、不可欠な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では採算性は厳しいとの判断から、民営化や指定管理での運営は現状厳しい状況と考える。運営は民間ノウハウを生かした事業展開が必要であることから、民間委託事業と位置づける。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	栗山地区の利用児童の増加により、平成29年度より栗山小学校区に新たに一か所創設され、小学校6年生まで利用できるようになったので、定員が増えたことは、ニーズにあっている。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	事業実施に際して、利用者負担を求めるなど検討の余地はあるものの、負担がない事業は参加者も多い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	放課後児童クラブについては、制度改正（利用年齢引き上げ等）により、高学年の児童の利用者が増加しているので、縦割りの事業や児童の自主性を高める指導を増やしている。
課題・問題点	今後も、利用人数の増や特に支援の必要な利用者の増加が予想されることから、指導員等の増員は必須であるが、募集をしても有資格者の応募がないのが現状である。今後は、無資格者でも指導員として雇用することの検討が必要となってくる。
改善策	上記の問題点を踏まえ、賃金増額などの対応も行ったが、社会保険制度の改正もあり、指導員の賃金改善を図ることが困難な状況である。今後は勤務条件面の整理も含め協議していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 平成27年度の制度改正以降、放課後児童クラブの利用者が増加しているが、一時預かり事業の活用等で保護者の就労に影響がないよう配慮し、秋には待機者がなくなっている状況である。利用者アンケート等を実施し、ニーズ把握に努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
095	民間保育園などと連携を図り、保育・教育の質を高めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	一時保育事業の利用（単位：件）	950	950	969	950	895	950	1,486	950	578	基準値：H25
	延長保育事業の利用登録（単位：件）	100	100	603	100	64	100	73	100	131	基準値：H25
	保育料の軽減対象者（単位：件）	64	64	62	64	67	64	97	64	188	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	一日あたりの一時保育事業の利用（単位：件）	4	5	3	5	3	5	4	5	2	基準値：H25
	延長保育事業の利用（単位：件）	800	800	447	800	484	800	594	800	594	基準値：H25
	保育料の滞納者（単位：件）	0	0	16	0	11	0	16	0	15	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	利用ニーズもあり、必要なサービスである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	入所保育所の調整や保育料の決定など、行政の管轄である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町立保育所から社会福祉法人へ移管し、連携を取って事業実施を図っている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	一時保育や延長保育は国・道からの補助金もあり、補助金については随時法人と協議を図っている
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内事業所で全て実施しており、応分の利用者負担もある。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H 2 9 年度より、小規模保育所が創設、H 3 0 年度からは、認定こども園が創設され、2号3号児童の受入れが増加した。これにより、潜在的な待機児童の解消が図られた。また、平成30年度から保育料の軽減（階層の細分化・減額）を図った。
課題・問題点	認定こども園の開設でこれまでの保育所との手続き等の違いで利用者丁寧な説明が必要となる。運営法人と連携を図り、利用者が混乱しないように対応していく必要がある。
改善策	新年度（H 3 1）の入園申し込みも11月より開始され、窓口等での説明を丁寧に対応するよう心がけ、特に初めて入園申請をする保護者に対し、不安のないように施設と情報共有していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 近隣幼稚園が認定こども園となったことで、これまでと違った入所の流れとなった事や、事務が煩雑化しているが、大きな混乱もなく対応できている。今後も利用者にはきめ細やかな対応を心がけること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	045	保育・教育の質の向上	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
194	認定こども園の施設整備を支援します。	継続	平成29年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和 2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設整備に伴う保育ニーズのある定員の確保	0	0	0	21	21	21	0	21	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定こども園入園者数（保育部分）	0	0	0	12	12	0	0	0	0	基準値：なし 単位：人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	幼児教育の希望者と、保育ニーズの両方を同じ施設で満たすことのできる認定こども園は、これからの時代のニーズにあっており、その施設整備はニーズに合っている。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	道の補助金を利用することが出来るため、町は応分の負担があるが、子育て世代の町民の子育て支援となるため妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	近隣町などでも、認定こども園が増えていく中で、今年度の事業となった事は町民や、運営法人としても良い時期であった。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	道の基金を活用した補助事業の対象となったこと。（基金は今年度で終了の見込み）保育所部分の町の負担割合は、待機児童解消加速化プランの適用を受け、1/12の負担となった事で、有効な補助事業を活用できた。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	昨年、小規模保育事業所を創設した、法人と同じ補助金を活用できた。平成23年度には町内の保育園の立替時に補助をしており、町内に古くからある幼稚園の園舎建替えと併せての事業となり、公平である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内唯一の幼稚園（学校法人）が新制度に移行し、北海道の補助を受け新たに認定こども園の施設整備を行った。事務手続き等の確認を運営法人と連携を取り事業の推進を図り、予定通り平成29年度中に事業を完了し平成30年度4月に開園した。
課題・問題点	安定的な施設運営と少子化の中での園児確保
改善策	実施法人との連携

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 補助事業の内示から工事入札まで期間があいたことで、着工から完了までタイトなスケジュールではあったが、予定どおり平成29年度内に整備が完了し、4月より認定子ども園（新制度）として幼稚園部分とともに保育所部分の子どもの受け入れを行った。今後も適切な運営のため法人と連携していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	046	要保護児童対策の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
096	要保護児童対策の強化と、効果的な組織体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	要保護児童対策研修会開催（単位：回）	0	1	1	1	3	1	2	1	1	過去の実績に基づき年1回以上の開催、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議（単位：回）	0	3	3	3	13	3	11	3	13	過去の実績に基づき年3回以上の開催、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要保護児童対策研修会参加者数（単位：名）	0	40	33	40	60	40	42	40	39	過去の実績に基づき年40名以上の参加、H28：新規追加
	要保護児童ケース検討会議参加者数（単位：名）	0	15	15	15	128	15	90	15	160	過去の実績に基づき年15名以上の参加、H28：新規追加
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	児童相談の一義的な窓口と位置づけられていることから、家庭支援に対応できる体制が求められている。相談範囲は、あらゆる児童相談を含んでおり、子ども家庭支援に関して総合的な視点から住民のニーズに対応する必要あり。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	児童福祉法に基づく、要保護児童のためのネットワーク作りであり妥当。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	児童福祉問題の専門機関の児童相談所や地域住民、職務関係者と連携した取り組みは自治体の責務である。ケースの適切な進行管理及び虐待の早期発見、早期対応など成果は向上している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	協議会の設置主体は地方公共団体であるため、民間委託は困難である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	制度改正により、児童相談所が実施する「要保護児童対策調整機関担当者研修会」に職員が参加することで、今後の相談や、事例対応のスキルアップとなった。また、専門性を高める研修会に参加し、関係職員の専門性の向上並びに組織体制の強化に努めている。関係機関の連携については引き続き情報や考え方を共有し、連携強化を今後も進めていく。
課題・問題点	年々、複雑・多様化する個別ケースに迅速・的確に対応していくために、関係機関等の連携をしっかりと図ることが重要となってきた。特に学齢期の養育や発達に関する相談も増えているため、各学校、教育委員会との情報共有を強化し、専門性を持った支援が求められている。
改善策	複雑多様化するケースの早期予防発見に努める。要保護児童および家庭は複雑な問題を抱えており、長期的な支援を必要とすることが多いため、支援の実施・調整をしながら、ある時期で支援計画の検証・モニタリングを行い、進行管理をしっかりとし、現在のニーズを再度確認していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	今年度から、定期的に教育委員会と情報共有を行っており、心配な児童には早期に対応できるような体制を図った。今後も各施設・学校と連携を図り、早期発見・早期対応に心がけること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
097	心身に障がいや発達の遅れのある子どもを支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	発達相談の実施（単位：回）	7	10	12	10	20	10	18	10	16	基準値：H25
	交流会の実施（単位：回）	5	10	11	10	8	10	9	10	6	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	個別指導・小集団指導の実施（単位：回）	551	600	970	600	1,184	600	1,184	600	1,290	基準値：H25
	交流会への参加（単位：人）	102	150	191	150	171	150	169	150	118	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－子どもの発達に心配をもつ保護者が増えてきているために必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－関係機関との連携や町民の相談しやすさから考えて行政が主体的に実施するのが妥当と思われる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－現時点ではこの方法が有効と思われる。福祉村の理学療法士の事業は希望者が多いが、ニーズを踏まえながら、対象者の検討をしていきたい。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－療育の質を落とさないために、現状維持が必要と思われる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－必要に応じて相談を行なっているが、センターの存在自体はまだ広く知られているわけではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	理学療法士の指導については要望が多く、必要に応じて、回数を増やして実施してきた。母親教室等の交流会については例年通り対応をしている。保育所訪問支援については、受け入れ先との調整をしながら実施していく。年々、利用者が増えていくため、小集団も増やした中で対応している。
課題・問題点	施設まで通園する手段の確保が難しい世帯や、仕事のため日中の利用が出来ない児童の今後の対策が課題である。
改善策	今年度、町内に送迎付きの施設ができた。今後も、保護者には情報提供を行う。また、利用者ニーズに出来るだけ対応するため、時間外の個別指導にも可能な限り実施していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 配慮の必要な児童は年々増加しており、保護者の負担や不安の軽減は重要な問題である。今後も近隣事業所の情報提供や、施設見学等を実施し、早くから子どもの将来を視野にいれた子育てができるよう支援していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	047	子ども発達支援の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
098	心身障がい児の療育サービス費用負担の軽減を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	支援制度の周知（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	基準値：H25 ※上期、下期
	支援制度の個別案内（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	基準値：H25 ※上期、下期
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	助成決定者（単位：人）	42	50	43	50	91	50	90	50	84	基準値：H25 ※上期・下期の合計
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	心身に障がいを抱える子どもがいる世帯の経済的負担を軽減することにより、その育成・発達を助長する事業であり、障がい児を地域全体で支える意味でも、継続すべき事業と考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業の性質上、行政が直接実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	事業の性質上、世帯への助成という制度の形態が望ましい。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	世帯に対する直接的な助成制度であり、事務コストを含めてもコスト軽減の余地は少ない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	これまで発達・療育に係る医療費助成については北海道立子ども総合医療・療育センター（コドモックル）のみを対象としていたが、近年他の医療機関の利用が増えたため、平成30年度より他の医療機関についても助成対象とし制度改正を行った。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度より医療費助成分に関する要綱改正を実施し、助成対象となる医療機関を拡大した。また、発達・療育のための受診であることを確認するため通院証明書の添付を義務付けたが、証明書の作成料がかかることを考慮し、同じ医療機関の場合は初回のみの提出でその後の申請では添付を省略できるようにした。
課題・問題点	昨年までの課題を改善したため特になし。
改善策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	懸案だった医療費助成の制度改正を実施できた。今後も日々変化する社会状況やニーズ把握に努めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
099	栗山町子育て支援センターを移設整備し、機能を充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て支援センター利用登録（単位：件）	269	240	240	240	320	240	283	240	270	基準値：H25
	子育て支援広場の開催（単位：回）	1	10	2	10	27	10	29	10	12	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て支援センターの利用（単位：人）	7,749	7,000	8,635	7,000	9,637	7,000	8,782	7,000	7,011	基準値：H25
	子育て支援広場への参加（単位：人）	12	20	47	20	260	20	393	20	149	基準値：H25 ※南部・中部地区
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	子育て中の保護者の不安感や、仲間づくりなど、保護者が安定して子育てできるよう子育て支援センターの事業を中心に、子育て支援施策を実行することは重要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	近年増えつつある、児童虐待などの相談やケース対応があり、行政が主体的に行う必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	子育て支援センターの利用者数や、サークル活動などの拠点として有効な実施方法である
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	専門性の高い事業であり、近年の多様化する子育て問題や保護者支援には、経験値等からみても質の高いサービス提供ができる
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	利用定員のある事業等では実費負担を利用者に求めている、講師等選定も利用者の満足の行くよう工夫している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	敷地の一角の畑で野菜を栽培し、親子で収穫体験など食育に興味・関心が持てるような事業展開を実施している。園庭遊具については、利用者に喜ばれている。
課題・問題点	玄関の底部分も雨漏りに関しては、少しずつ広がって来ているが、まだ室内までには至っていない。
改善策	今年度実施した町の公共施設点検結果を受け、今後は室内の雨漏りの可能性・対策を含め、町全体の年次計画の中で検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 玄関の底の部分の雨漏りも少しずつ広がっており、室内の雨漏りの可能性出てきている。利用者の安全を第一に考え、支障が出る場合にはその都度対応協議する必要がある。公共施設等総合計画に基づき、施設の長寿命化を図るために計画的な整備を検討するとともに、自然災害に対する対策（倒木等）を踏まえ施設周辺の状況は安全点検を怠らないよう実施すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	014	児童福祉	施策	048	施設・環境整備の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
100	栗山町児童センターの計画的な改修・設備更新を行います。	継続	平成27年度	平成30年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		18,335	19,000	19,147	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	児童センターの利用（単位：人）	18,335	19,000	19,147	19,000	22,457	19,000	22,929	19,000	11,341	基準値：児童センター年間延利用者数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	－利用者が安心して快適に過ごせる
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－児童の健全育成を図るため、放課後等の児童の居場所として行政が主体的に実施する必要あり
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	－国・道の補助事業の活用ができ、大規模な改修が可能となった。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－これまでの木を使った外壁や窓も丈夫で長持ちする樹脂サッシとし、耐久性がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－一般利用の児童は無料、放課後児童クラブや、一時預りは応分の負担を徴収している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度に大規模改修を実施したため、快適に過ごすことが出来ているが、室内の備品等は老朽化による更新が必要になって来ており、必要に応じて更新している。また、照明器具を使用頻度の高い部屋から順次LEDに更新している。
課題・問題点	雨漏り（遊戯室）があり、修繕を行っているが原因が特定できず、改善できていない。また、玄関フードの窓ガラス下部分に蟻が巣を作っており、対策を講じているが抜本的な解決に至っていない。
改善策	平成29年度に上記問題点（雨漏り・アリ対策）の修繕を行ったが、改善に至っていない。また、他の場所からも雨漏りが見られるようになったため、本年度実施した、町内公共施設の点検結果を受け、町全体の修繕計画の中で検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 施設の老朽化で支障が出ているが、今後も、利用児童の安全を一番に考え、支障が出た場合にはその都度対応協議するとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化を図るため計画的な整備を検討すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	049	介護予防の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
101	高齢者が要介護状態にならないよう、介護予防事業を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	介護予防事業の実施回数（一次予防）	308	360	340	370	327	0	0	0	0	基準値：H25 ※講話、生きがい、すこやか、開放、脳→H29変更
	二次予防対象者の把握（チェックリスト実施数）	65	70	189	80	198	0	0	0	0	基準値：H25 ※高齢者人口の概ね5% → H29変更に伴い未使用
	介護予防事業の実施回数（一般介護予防）	0	0	0	0	0	380	373	400	394	基準値：H29 ※一般介護予防事業実施回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	要介護認定率（単位：％）	17	19	17	19	17	19	17	19	17	基準値：H26（16.5％）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	要介護状態の予防には必要な事業と判断する。要介護認定率については65歳以上人口の増加に伴い、単純に認定率が介護予防につながるとは言いきれないが住民にとって理解しやすい指標であると考ええる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の施策として実施する必要性から行政が主体的に実施すべきと考えるが、事業実施に向けて、民間企業・NPO、地縁活動など多様なサービスの構築が必要となっており、行政の積極的かつ主体的な取組が必要な状況にある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	現段階では最善と考えるが妥当性欄でも記載した通り、多様なサービス体制の構築を求められていることから将来的には再構築しなければならない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業実施に際して委託先との事業内容の打合せを繰り返し行っており、また費用についても据置き、微増の状況である。各事業とも参加人数は増加しており、費用対効果も高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各事業に参加者の負担金を設定しており、委託先も特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 高齢者が住み慣れた地域で、自立した生活を送ることができるよう、健康づくりや介護予防に関する意識を高め、一人ひとりの主体的な取り組みの意識改革を継続して進めること。また、地域の中で活動する元気な高齢者の担い手育成及び認知症サポーターの養成を推進すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各事業ともに参加者数は着実に増えている。なお、H29年4月の介護予防・日常生活支援総合事業開始に伴い、二次予防事業は廃止、一次予防事業は一般介護予防事業に変更された。
課題・問題点	介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、介護保険サービス事業者だけでなく、民間企業・NPO、地縁活動など多様な主体によるサービス提供が可能となったが、現状では多様な主体によるサービスの実施には至っていない。公共施設等に住民を集める教室型の介護予防事業も限界となっている。
改善策	介護保険事業計画策定委員会での検討を元に栗山町の地域包括ケアシステムの具体的なイメージの共有を図る。地域の元気な高齢者をサービスの担い手として養成していくことが必要で、住民主体の地域介護予防活動支援事業（いきいき百歳体操）や訪問型サービスA（緩和した基準によるサービス）に取り組んでいく。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
102	生活支援を中心とした地域包括ケアの充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	高齢者介護福祉金事業の実施（単位：件）	39	40	36	40	65	40	63	40	75	基準値：H26
	老人地域支援事業の実施（単位：件）	64	70	62	70	62	70	59	70	52	基準値：H26 配食サービス事業の実利用世帯数 H29～一般事業含む
	在宅福祉生活支援事業の実施（単位：件）	142	145	135	145	145	145	152	145	164	基準値：H26 除雪・排雪費用助成事業の利用世帯
	緊急通報システム設置事業の実施（単位：件）	39	44	37	44	38	44	41	44	41	基準値：H26 年度末設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	制度の周知 広報の回数
成果指標	高齢者介護福祉金対象割合（％）申請対象者／第1	4	4	4	4	3	4	3	4	3	基準値：H26 申請対象者／第1第2段階被保険者
	配食サービス事業の延配食数	5,259	6,540	6,114	6,540	6,292	6,540	7,216	6,540	7,535	基準値：H26 H29～総合事業開始に伴う一般事業分含む延配食数
	除排雪利用世帯割合（％）利用世帯／69才以上世	7	0	7	0	6	0	0	0	0	基準値：H26 利用世帯／67歳以上世帯
	緊急通報システム設置事業の実施（単位：件数）	4	5	3	5	5	5	9	5	8	基準値：H26 新規設置台数
	無年金者生活支援給付金支給事業の実施（単位：件）	8	8	7	8	6	8	3	8	3	基準値：H26

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	高齢者が在宅生活を送り続けていくためには必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各関係機関との連携、住民ニーズ調査や社会環境の変化を踏まえた事業展開が必要であり行政が関与・主体となり実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	地域包括ケアを充実させるにあたっては、今後、行政や関係機関が地域と一体となり生活支援を図る必要があるが、現行においては関係機関と連携し事業を実施できており現段階では最善の方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	日常生活の支援、低所得者支援を主とする事業が多く利用者ニーズに見合った事業ができていると判断するが、今後、地域包括システム構築に向け協議を進めていくことにより事業費の見直しも考えられる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	生活支援、低所得者支援を図ることを目的に事業毎に対象要件を定め実施している。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	除雪サービスについては、今年度から介護予防・生活支援対策推進調査事業の中で外部専門家も入り「見守り」「外出」「除雪」をキーワードに地域住民との話し合い等を進めている。また、生活支援を中心とした緩和した訪問型サービスAは10月1日からスタートとなる。
課題・問題点	要支援1と要支援2が増え、地域支援事業費の介護予防・生活支援サービス事業費が膨らみ、総合事業費上限額を超えることから、介護予防・生活支援サービス事業の支援体制の構築が必要である。緊急通報装置については利用者が停滞している。
改善策	今年度から3ヵ年かけて介護予防・生活支援対策推進調査事業を実施する。今年は、支援体制の構築に向け、生活実態やニーズの情報収集（ワークショップ開催）、分析を行い、効果的に継続可能な新たな事業立案を進めていく。また、緊急通報装置については、施設入所等で取り外す人が増えているが、新たな方への広報活動を強化していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 高齢者が住み慣れた地域で、安心して自立した生活を送ることができるよう、高齢者実態調査を実施し、除排雪サービス、緊急通報システム、高齢者介護福祉会など今後の展望を見据え、計画的に進めること。特に除排雪サービスについては、社会福祉協議会との連携や町内会、自治会、除排雪事業者からの意見聴取を行いながら検討すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
103	南部地域における高齢者対策拠点の整備を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	町内介護事業所との協議を行ったが、地元住民のニーズが少ないことから、今後別な拠点整備の必要性を検討していく必要がある。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	関係機関、団体及び町内介護事業所との連携による基本的な拠点整備については、引き続き検討を進めていく。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	継立遊歩道の駅つぎたてがオープンし、高齢者等が気軽に立ち寄れる居場所づくりとコミュニティ活動の場としてスタートしている。その他高齢者対策拠点づくりとして、どのようなニーズがあるのかを把握することが必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	－
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地元介護事業所との聞き取りにおいて現在は、住民ニーズが少ないとの判断から、現在のところ民間事業者との連携（民設民営）による事業推進は進んでいない。
課題・問題点	南部地区の高齢化率は高く、高齢者施策の必要性はあるものの、持ち家の高齢者が多いことや地域性（該当者はいるが、同地域でのサービスを受けたくない）などで、採算性関係から町内事業所も積極的な提案に至っていない。
改善策	南部地区の高齢者施策（施設整備・サービス提供等）については、今後も事業所や団体と情報共有していくが、現在は採算性もあり要望等は出ていない。高齢者対策だけでは議論は進んでいかないので、継立中学校跡地利用と合わせて南部地域の推進振興策として取り組むべきと考える。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	5. 抜本的見直し 現状として南部地区に特化した高齢者の拠点（施設整備）づくりに関するニーズは少ない。南部地域の振興策（交通面・道路整備等）の一部として取り組む必要があるとの考えから他事業と連携した取り組みを協議すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	015	高齢者福祉	施策	050	地域に密着した高齢者福祉事業の充実	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	-------	----	-----	-------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
104	介護福祉学校と町内介護支援事業所との連携を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	意見交換会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	3	3	3	2	基準値：H25（未実施）
	福祉人材育成等講習会の実施	0	0	0	0	0	0	0	1	1	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町独自ヘルパーの養成	0	0	0	0	0	0	0	4	4	町内4訪問介護事業所に一人の割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町内介護支援事業所、北海道介護福祉学校の連携に向け、意見交換を行いニーズを把握して課題を整理する必要がある。北海道介護福祉学校あり方検討会の中でも検討し進めていく必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 介護保険施設の学生ボランティア、一部特定施設のアルバイトの協力は行っている。福祉人材育成講習会の実施についても可能であり、町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携して実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町立北海道介護福祉学校と福祉行政が連携することにより、福祉人材等の資質の向上が図られる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	福祉人材育成講習会等の実施については、介護学校の休業日を利用しての学校開放の実施が効率的である。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	研修会等の開催（有料）を検討する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内訪問介護事業所の従事者が不足していることから、町内訪問介護事業所と介護福祉学校の協力体制の構築を進めたうえで、町独自のヘルパー養成研修「栗山町生活支援ヘルパー養成研修」の実施について具体的な協議を進めた。研修テキストの作成、研修講師を同校教員が務めることとしたほか、同校を会場に使用することとした。
課 題 ・ 問 題 点	学生の就職希望は処遇の良い特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設系に集中するため、訪問系を希望する学生はなく同校と訪問介護事業所との関係性は乏しい。さらに介護福祉学校は訪問介護事業所から敷居が高いイメージを持たれているため、関係性及び協力体制を強化させる必要がある。
改 善 策	訪問介護を担う人材不足を解消するため、町内訪問介護事業所、介護福祉学校の連携を強化するとともに、町独自の「栗山町生活支援ヘルパー養成研修」を実施した。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 既に訪問介護事業所の介護従事者が不足し、今後の安定したサービス提供に課題がある中、今後さらなる高齢化に加え、年齢層の高い方の割合が増加しサービスの需要が増え続ける見通しである。町立である介護福祉学校が町内訪問介護事業所と連携し、介護福祉士養成校としての能力を発揮し、率先して人材を供給していくことは重要であることから、今後も連携した事業を行う。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
105	高齢者の社会参加と活動の場づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	熟年人材センターへの登録（単位：人）	25	30	24	30	24	30	25	30	25	基準値：H26
	高齢者活動拠点施設の整備（単位：箇所）	2	2	2	4	4	4	4	4	4	基準値：H26～2か所、H28～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	熟年人材センター活動実績（単位：回）	20	20	10	20	6	30	3	30	0	基準値：H25
	まちなかカフェ利用人数	8,559	12,600	12,811	13,100	13,489	13,500	15,602	16,000	13,642	基準値：H28途中～4か所、H29～4か所
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	介護予防・日常生活支援総合事業に向けての高齢者の居場所づくりとなる「まちなかカフェ」は、今後高齢者の社会参加と活動の場づくりとして重要となる。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会事業が中心に3か所の「まちなかカフェ」を実施。1か所は、社会福祉法人へ委託している。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	老人クラブの事務局を所管する社会福祉協議会が主体となり事業を推進することが最適であると考ええる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	老人クラブ及び各ボランティア団体の会員の社会福祉協議会と事業の推進を図っていることで住民自治（町民の社会参加）の効果が期待できると考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	老人クラブ及び各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会の事業推進が有効と考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	高齢者等居場所づくり事業で、いきいき交流プラザ、ふじ団地、角田、継立でのまちなかカフェは、ボランティア主体の継続的運営で定着してきている。継立（遊歩道の駅つぎたて）では、ボランティアによる地域食堂が定期的に行われている。
課題・問題点	活動が停滞している熟年人材センターに代わり、高齢者の生きがいがいづくりのために町内の任意団体と連携しシルバー人材センター（高齢者事業団）の設立に向けた準備を進めていたが、採算の問題などから撤退したため、再構築が必要である。
改善策	地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行い、サポーター養成者等が自ら運営に参加・活躍できる環境づくり（仕組みづくり）、高齢者が社会参加して活躍できる場を栗山町社会福祉協議会と継続して協議していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 地域ボランティア主体のまちなかカフェについては、継続的運営ができるよう支援していくこと。また、高齢化が進む中で、元気な高齢者の社会参加と生きがいづくりのため、社会福祉協議会と連携し、カフェを中心とした新たな活動（高齢者事業団等の設立を含む）の構築に向け、継続検討していくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	016	地域福祉	施策	051	社会参加と地域支え合い活動の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	------	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
106	地域の見守り・支え合い活動の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	ケアラーサポーター事業に係るサポーター人数	24	20	25	22	21	24	21	26	21	基準値：H26
	ケアラーサポーター事業に係る訪問世帯数	42	120	157	130	198	140	0	150	0	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	住民自治を進める上で、ボランティア団体の事務局を所管し、インフォーマルサービスへの取組が可能である社会福祉協議会の事業推進が必要と考える。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。 国が進めている地域包括ケアシステムにおいて、老人クラブ・ボランティア等は、生活支援・介護予防の担い手として位置づけられており、その団体の事務局を所管する社会福祉協議会への助成は妥当と考える。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから最適と考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ボランティア団体及び老人クラブの事務局を所管していることから効果が期待できると考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各ボランティア団体の事務局を所管する社会福祉協議会が中心となることで公平性が保たれると考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	生活支援コーディネーターについては、社会福祉協議会3名が担い、町と連携して事業展開を取り進めている。また、命のバトン事業については、民生委員・児童委員と連携し訪問活動を行っており、ケアラー支援事業については、今年度中に協議会を立ち上げ、関係機関との連携を進めていく。
課題・問題点	ケアラー支援事業、ケアラー町民サポーター活動の進捗が遅れている。
改善策	町と社会福祉協議会が連携を取りながら、今年度ケアラー支援事業の協議会の設立し、既存のケアラー町民サポーター活動の方向性や新規事業の展開も検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 命バトン事業として地区担当民生委員とともに595世帯を訪問し状況確認とデータの更新を行っている。また、ケアラー支援事業の協議会も設立したためケアラー町民サポーター活動について、協議会と連携し効果的運用及び「ケアラー支援推進条例」の制定について検討を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
107	障がい者の自立した地域生活を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	福祉ハイヤー利用料金助成対象者（単位：人）	34	50	43	50	40	50	42	50	40	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	障がい者の地域生活を支援する町単独事業及び国庫補助任意事業で構成。大半の事業が利用者に定着しており、継続実施すべきである。一部、除雪サービスについては、例年の利用実績がなく、制度の再検討の余地がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	事業の性質上又は制度上、行政が実施すべき事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	必要性のコメントと同様に一部利用実績がない事業があり、対象者の想定、要件の設定など制度再検討の余地がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業の性質上又は制度上、コスト改善の余地は少ない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	障がい者除雪サービスについて、例年利用実績は無いが制度としての担保は必要であることから、利用実績がない要因を整理し、対象要件の見直しを要綱の改正を行う。
課題・問題点	年齢設定の変更や指定難病者への対象拡大など、障がい者除雪サービスの制度見直しが必要。
改善策	利用しやすい制度とするため、障がい者自立支援協議会における協議や他自治体の実施状況等を参考に、対象要件の見直しを含めた要綱の改正を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	障がい者の自立した地域生活を支援するため、昨年策定した第5次栗山町障がい者福祉計画に則り事業展開を行うとともに、障がい者ニーズに対応し、個々の障がい特性を考えた制度設計となるよう、要綱改正についても積極的に取り組むこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	003	医療・保健・福祉	政策項目	017	障がい者福祉	施策	052	社会参加・自立支援の推進	担当課	福祉課
------	-----	----------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
108	障がい者の社会参画と自立支援に取り組む団体等を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	レクリエーション事業の実施（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	職親委託制度の登録事業者（単位：件）	1	5	1	5	1	5	1	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	レクリエーション事業への参加（単位：人）	75	85	62	85	75	85	78	85	74	基準値：H25（75人）
	職親委託制度の利用（単位：人）	0	1	0	1	0	1	0	0	0	基準値：H25（0人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	障がい者団体の主体的な活動支援は必要であり継続すべき。知的障がい者職親委託制度事業については、障害者総合支援法に基づく就労支援サービスにより、利用者ニーズが充足されている状況のため、平成29年度で制度廃止。
妥 当 性	3. 民間等が主体的に実施すべき事業であるため、行政で実施する必要性は低い。
	事業の性質上、障がい者団体の主体的な事業への助成・委託の形態であるべき。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	障がい者や家族に寄り添い、そのニーズを的確に把握する障がい者団体の強みを活かした事業展開が期待できる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状で、委託料・補助金は、団体の活動実態に見合った金額設定にしている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	知的障がい者職親委託制度事業については、知的障がい者の就労経験や職業技術の習得を目的としていたが、障害者自立支援法施行後、各就労支援事業所によるサービスが充実し、十分に利用者ニーズへの対応が可能となったため、第4次障がい者福祉計画が終了する平成29年度末を持って制度を廃止とした。
課題・問題点	各就労支援事業所によるサービスが充実し、利用者ニーズへの対応が可能となって来たが、障がいを持つ方も地域で自立した生活が出来るよう取り組みが必要である。
改善策	障がい者の自立と社会参加推進のため、就労支援体制の充実を図るとともに、就労に向けた環境整備と関係機関と連携した取り組みを行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 障がい者の社会参加の機会を充実を図るため、自立支援に取り組む団体への支援を継続するとともに、就労支援体制の充実を図るため、関係機関と連携し就労相談・職場体験・就労定着支援等の体制強化を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
109	農業後継者の育成を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	国内外農業研修の実施（単位：回）	2	2	2	2	2	2	1	2	2	基準値：H25
	くりやま農業未来塾の実施（単位：回）	7	7	5	7	6	7	9	7	10	基準値：H25
	くりやま農業女性塾の実施（単位：回）	8	8	5	8	8	8	8	8	7	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	国内外農業研修への参加（単位：人）	4	4	4	4	4	4	2	4	4	基準値：H26
	くりやま農業未来塾への参加（単位：人）	5	5	6	5	6	5	6	5	4	基準値：H25
	くりやま農業女性塾への参加（単位：人）	14	15	9	15	9	15	15	15	12	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域農業活性化や担い手不足などの課題解決のため、農業後継者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農業関係機関・団体と連携し実施しており、現時点では町または農業振興公社が実施すべきであると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員により、各種事業を企画・実施しており、適した方法で実施している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 参加者が自主的に立案した研修事業が主となっており、参加者の充実度は効果が高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 若手・女性農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	地域農業活性化や担い手不足等の課題解決のため、農業後継者に対し農業関係機関・団体が一体となり、地域の担い手農業者を育成する。
課題・問題点	後継者不足により、塾生や研修派遣者の確保等については課題となっている。
改善策	農業後継者育成に向け、農業関係機関と連携し、農業経営者へ各種事業の理解を深めていくとともに、担い手農業者、女性農業者を幅広く育成・支援し、将来にわたり安定した営農が継続できるよう関係機関と連携し指導を図っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 農業者の高齢化や担い手不足により農業者人口・戸数が減少を続ける中、地域の担い手となる若手農業者の育成が必要である。このことから経営意欲と農業技術の優れた担い手及び、農業経営に参画する女性農業者の育成を目的とした農業未来塾・女性塾並びに国内外研修などの研修機会を今後も継続し、さらなる充実を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
110	新規就農者の受け入れを進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新規就農研修会の実施（単位：回）	5	6	12	6	11	6	10	6	13	基準値：H25 ※知識習得、基本技術向上研修等
	就農相談会等の参加・実施（単位：回）	7	10	18	10	18	10	22	10	20	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規就農研修者（単位：人）	17	8	9	8	7	8	10	8	4	基準値：H26
	新規就農研修者（単位：件）	7	8	6	8	5	8	6	8	2	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：人）	7	8	6	8	2	8	4	8	4	基準値：H26
	新規農業参入者（単位：件）	5	4	2	4	1	4	2	4	2	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	農業者の高齢化や担い手不足等の課題解決のため、新規就農者の育成に対し農業関係機関・団体が一体となった取り組みが必要であり、目的設定は妥当である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 営農指導、資金的支援や農地の確保など、行政と農業関係機関との連携が不可欠なことから、農業振興公社によって実施することが妥当である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	農業・農村に魅力を感じている意欲ある新規就農者の受け入れを支援することにより、農業の持続的発展と地域の活性化を図る。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	国の制度（交付金制度等）を活用することにより、コストに見合った効果が期待できる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	新規就農者及び新規就農研修生を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規就農者が地域に定着し、新規就農者の育成に対する地域の理解も深まってきている。新規就農者の農地・住宅の確保については、離農者とのマッチングにより、住宅付きで農地を購入するなどのケースも出てきており、今後も農業委員会と連携していく。
課題・問題点	国の支援が終了した新規就農者の経営安定化
改善策	i 農業次世代人材投資資金の交付期間が終了する新規就農者に対し、公社を中心に農業関係機関と連携し指導・助言を継続していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 農業振興公社を中心とした新規就農者受入事業は、本年度も2組の新規就農者が誕生し、成果が表れている。今後も就農相談会等への参加により意欲ある就農希望者の確保が必要であることから、各種支援制度を有効活用し、受入・支援を積極的に進めること。□ また、交付金の受給が終了した新規就農者に対しても1日でも早く地域に定着
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	053	担い手の育成	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
111	営農活動の安定化支援と、集落営農組織の育成を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業振興資金の利子助成（単位：千円）	90	90	86	90	48	90	19	90	3	基準値：H26
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：千円）	1,702	1,702	1,624	1,702	1,123	1,702	810	1,702	699	基準値：H26
	組織設立等に対する相談（単位：件）	1	6	3	6	3	6	1	6	1	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	認定農業者数（単位：人）	311	320	315	320	306	320	305	320	295	基準値：H26 ※累積人数
	農業振興資金の利子助成（単位：人）	12	12	14	12	9	12	5	12	1	基準値：H26 ※累積人数
	農業経営基盤強化資金の利子助成（単位：人）	42	42	33	42	30	42	24	42	21	基準値：H26 ※累積人数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	事業内容については農家への負担軽減等に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	農家への資金面での負担軽減への制度としては最善の方法と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	関係機関（JA等）との連携により費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業振興資金の廃止に伴って、JAプロパー資金（フルスペック資金等の低金利融資）への移行のさらなる推進を図る。
課題・問題点	JAと連携し、JAプロパー資金（フルスペック資金等の低金利融資）の周知、円滑な移行作業を実施していく。集落営農組織の育成については、農地などの課題等の合意がされないことから個別での相談にとどまっている。
改善策	資金制度の活用については、JAと連携し資金制度の活用事業の推進を図る。集落営農組織については、第4期栗山農業ルネッサンスに基づき、公社が実施する地域懇談会で各地域の将来像を共有するなど、地域にあった集落形成を議論していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	農業者に対する経済的負担軽減措置や営農支援は関係機関との連携をし、計画的に進める。集落営農組織の形成については、地域内で将来像を具体化、共有できるよう関係機関・団体と連携して相談・支援にあたること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
112	栗山の特性を生かした良質な農産物の生産を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	環境保全型農業の取組組織（単位：件）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	※H27より組織・団体が事業対象
	環境保全型農業の取組農家（単位：件）	13	15	8	15	12	15	11	15	9	基準値：H25（13件）
	農業用機械・施設整備支援事業（単位：件）	15	15	20	15	9	15	4	15	10	基準値：H26（15件）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	環境保全型農業の取組面積（単位：アール）	3,410	5,000	2,451	5,000	2,347	5,000	5,617	5,000	5,115	基準値：H25
	環境保全型農業の交付額（単位：千円）	1,364	4,000	1,961	4,000	1,787	4,000	3,600	4,000	3,565	基準値：H25（道費＋町費） ※H27より（国費＋道費＋町費）
	農業用機械・施設整備支援国補助額（単位：千円）	36,584	40,000	13,828	40,000	137,126	40,000	31,234	40,000	165,247	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するために、補助制度等を有効に活用する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	補助制度等を有効に活用しながら、農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するため、町が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組みを実施するには、補助制度を有効に活用することにより、農家負担を軽減できるため最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	農家負担を軽減しながら農業生産性向上や経営改善等に向けた取り組み実施するために、補助制度を有効に活用するため費用対効果は高い。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	環境保全型農業の取組に対する制度の周知は、現対象者への周知は研修会や文書で行うとともに、そらち南農業協同組合の協力により、農業者への全戸FAXで年に一度周知を行っている。
課題・問題点	環境保全型農業の取組要件は、厳しくなる方向にあって利用しづらい面があり、利用者が年々減る傾向にある。
改善策	環境保全型農業の取組は、引き続き北海道を通じて、農業者がより利用しやすい制度を要望していくとともに、現在の利用者にも引き続き利用してもらえるよう研修会や文書等で理解が深められるようにして行きたい。また、全戸農業者への周知文でも、よりわかりやすい説明として行きたい。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 環境保全型農業の取組は、減少傾向にあることから、より工夫して制度の周知を図るとともに、農業改良普及センターなど関係機関などにより連携して事業への取組拡大を図ること。I C T導入については、農業振興公社により、平成29年から事業を進めており、平成31年より町からも支援を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
113	農地の円滑な流動化の推進と、優良農地の確保を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農地利用集積円滑化 新規転貸件数（単位：件）	2	2	2	2	0	2	0	2	1	基準値：H26（借り手：件）
	農地利用集積円滑化 売買件数（単位：件）	0	1	0	1	0	1	1	1	0	
	農地中間保有 保有件数（単位：件）	0	0	0	0	0	1	1	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農地利用集積円滑化 転貸全面積（単位：ha）	261	261	249	261	207	261	147	261	83	基準値：H26（転貸総面積：ha）
	農地利用集積円滑化 売買面積（単位：ha）	0	2	0	2	0	2	1	2	0	
	農地中間保有事業 売却件数（単位：件）	0	0	0	0	0	1	1	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	離農者及び高齢農業者の農地の流動化を円滑に進めるため、農業振興公社が担い手を確保するとともに、農地の受け手を調整していくことが重要である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 農地の流動化には、農業担い手の育成が重要となっており、農業振興公社が実施することが望ましい。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	農業関係機関・団体から派遣された職員、また、各地区より選出された農業振興推進委員と連携するなど、適した方法で実施している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	農地利用集積円滑化団体である農業振興公社によって進めることが適している。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	農地所有者、農地取得希望者を対象としている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 担い手への農地集積については、農家意向調査の実施や農業委員会との連携により流動化が図られており、今後も農地中間保有事業や北海道農業公社が実施する農地保有合理化事業を活用し、担い手への農地の集積が円滑に進むよう関係機関と連携し推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業関係機関・農業委員会と連携して、農地中間管理事業などを活用し円滑な農地流動化の促進する。また新規就農者への流動化を円滑に進めるため、栗山町農業振興公社を実施主体とする農地中間保有事業の運用を開始し、農地の円滑な流動を図る。
課題・問題点	農地利用集積円滑化事業（転貸事業）については、実施当初、農業振興公社を介して行う転貸に対して補助制度を運用し、農地の流動化を図ってきた経過があり、助成制度が廃止となった以降は、公社を介することによる手数料の負担から、本事業を実施する人は年々減少しているが、転貸そのものは継続更新されており、担い手への集積について影響を及ぼさないと判断。
改善策	農流動化、農地集積については、農地利用集積円滑化事業のほか、農地中間管理事業及び中間保有事業等と並行し進めるなど、農業委員会と連携しながら、担い手への農地の流動化を図っていく。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
114	国営事業などによる基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	団体営基盤整備事業の受益者数（単位：件）	0	55	51	55	14	55	27	0	0	※H27より事業実施
	農業用施設の定期巡回点検（単位：回）	8	8	8	8	8	8	6	8	6	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道央かんがい排水事業償還率（単位：％）	50	63	63	69	69	75	69	81	75	基準値：H25
	国営施設維持管理に伴う地域協定締結（単位：件）	2	2	2	2	2	2	2	0	2	基準値：H25
	団体営基盤整備事業の整備面積（単位：アール）	0	12,437	11,592	4,786	2,153	1,358	5,303	0	0	暗渠排水整備面積 ※H27より事業実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度等を有効に活用する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については補助制度を有効に活用するため、町が実施すべき。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度を有効に活用した方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	国営や団体営（町営）による土地改良事業及び農業用施設の維持管理については、補助制度に沿った取り組みである。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての団体を対象としている

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農業用水利施設の多面的機能の発揮及び適切な維持管理が行われるよう継続して事業を実施する。
課題・問題点	国営事業については事業負担金を活用し、農業用水利施設の多面的機能の発揮、維持管理が行われており問題ない。また、団体営基盤整備事業については、農業生産性の向上や災害に強い農業基盤づくりのために整備が必要と思われる農地や整備希望はあるものの、国の補助事業要件が厳しいため、今のところ取組ができない状況である。
改善策	特になし。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	国営事業による農業施設の維持管理については、継続的に実施すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	建設課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
115	道営事業による計画的な基盤整備と、施設の維持管理を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	関係機関との打合せ（単位：回）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	基準値：H25
	基盤整備実施地区（単位：地区）	7	10	10	9	9	6	7	4	6	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	土地改良事業の進捗率（単位：％）	41	51	49	56	72	61	45	67	67	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	国の「食料・農業・農村基本計画」の策定など、本町農業・農村が大きな転換期に直面する中、本町農業農村を持続的に発展させていくため本事業は妥当である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	農家負担軽減措置（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行うため、行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域活性化取り組み状況等の聴き取り調査を行っており、担い手育成・確保が進んでおり、最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	道営事業の負担金でありコスト低減の余地は少ない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	道営事業の負担金であり、関係するすべての農業者が対象となる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農家負担軽減措置については、平成27年度より促進費（農業経営高度化促進事業）を活用した負担軽減対策を行っている。
課題・問題点	道営事業の負担金であり、特に課題・問題点はない。
改善策	道営事業の負担金であり、特に改善策はない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	道営による土地改良事業による基盤整備については、計画通り進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
116	農業・農村の持つ多面的な機能を守り育てます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定取組数（単位：組織）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	※H27より広域組織
	協定参加組織数（単位：組織）	22	24	24	24	24	24	24	24	24	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	多面的機能支払事業の取組面積（単位：アール）	213,370	367,126	367,126	367,126	367,317	367,126	366,251	367,126	367,863	基準値：H25（213,370アール） ※田の面積
	多面的機能支払事業の取組面積（単位：アール）	130,954	148,784	148,784	148,784	148,889	148,784	149,025	148,784	151,308	基準値：H25（130,954アール） ※畑の面積
	多面的機能支払事業の交付額（単位：千円）	16,878	159,054	159,054	159,054	159,141	159,054	156,466	159,054	157,362	基準値：H25（町費） ※H27（国費＋道費＋町費）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域共同で田畑の多面的機能を支える活動であり、農地や水路等の保全を図るためにも必要性は高いものとする。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域共同活動を支援することで農地や水路等の維持が図られるため、行政が主体となる事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	農地の環境整備が図られることで生産性が高まり、生産者の収益向上が図られる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	活動は共同活動であり、地域が一体となって行うことで効率性が図られている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての農業者を対象としており、地域に応じた配分がなされている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地・農業用水の保全管理により地域の農業・農村環境を守る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	資源向上支払（長寿命化）に取り組む組織が年々増えてきているが、更なる取組増を図る必要がある。また、活動組織では構成員が高齢化しており、事務が負担になっているため効率的に運営できる体制が必要と思われる。
改善策	栗山土地改良区を通じ、各組織に対し資源向上支払（長寿命化）の主旨を説明し、取組増を図っていく。また事務負担を軽減するため事務委託等も検討を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	国の政策に基づく事業であり、地域共同での農地保全管理及び保全活動等を支援することにより、農業用施設の長寿命化や農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。なお、事務負担軽減策について、引き続き検討を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
117	中山間地域等の農業生産・多面的な機能確保を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定集落数（単位：集落）	1	1	0	1	1	1	1	1	1	基準値：H26
	参加農家数（単位：経営体）	355	342	0	342	339	342	329	342	315	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額（単位：千円）	161,593	153,279	0	153,279	153,279	153,279	153,279	153,279	153,272	基準値：H26
	事業対象面積（単位：h a）	1,809	1,728	0	1,728	1,682	1,728	1,728	1,728	1,728	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	事業内容については対象農家の所得補填及び地域での共同取組活動の推進に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国の政策であり北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領による事業であることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	北海道中山間地域等直接支払交付金実施要領により実施している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	地域（集落）との連携により費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より第4期対策へ移行するにあたり、対象農用地等の見直しを実施した。平成30年度は対策の4年目にあたるため翌年最終年までの計画を踏まえたうえで事業実施できるよう制度内容を改めて説明し、周知した。31年度の最終年へ向けてより一層計画的に活動を実践できるよう推進する。
課題・問題点	制度の情報等を正確に入手し内容の周知徹底をし、事業実施（地域での共同取組活動等）にあたり適正な活動を実践していく必要がある。
改善策	北海道（振興局）等からの情報収集を積極的に行い、制度の適正な実践に向け随時検討していく。44支部集落への周知を徹底するため役員会、総会や事務検査の際に今年度の取組みや次年度へ向けての確認や相談、指導を行った。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 国の政策に基づく事業であり、集落協定に基づき中山間地域における農業生産の維持を図りながら、農業農村の多面的機能の発揮を図る観点から、継続して事業に取り組む。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
118	有害鳥獣駆除対策を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	有害鳥獣の駆除（エゾシカ）（単位：頭）	337	300	444	300	284	300	377	300	283	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（アライグマ）（単位：頭）	346	400	480	400	432	400	445	400	427	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（キツネ）（単位：頭）	160	100	140	100	106	100	84	100	63	基準値：H25
	有害鳥獣の駆除（カラス、ハト）（単位：羽）	501	450	920	450	121	450	434	450	224	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業被害額（エゾシカ）（単位：万円）	497	497	423	497	568	497	759	497	2,330	基準値：H25
	農業被害額（アライグマ）（単位：万円）	37	37	194	37	308	37	55	37	675	基準値：H25
	農業被害額（キツネ）（単位：万円）	4	4	9	4	25	4	22	4	33	基準値：H25
	農業被害額（カラス、ハト）（単位：万円）	0	0	79	0	91	0	7	0	53	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	農作物及び人畜の被害防止を図ることは必要であり、課題解決のために必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町内全域の農作物及び人畜の被害防止を図るものであり、行政が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	農作物及び人畜の被害防止を図る上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	農作物及び人畜への被害減少に向けた費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	農業者を中心に鳥獣による被害を受けている者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	農作物及び人畜の被害防止を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。エゾシカ加工処理施設については、委託業者と今後の展開等について協議を行ったが、食肉に適するエゾシカの受入頭数が安定しないこと等の理由から新年度契約を更新しないこととし、施設を休止する。
課題・問題点	シカの捕獲頭数は減少したが、アライグマの捕獲頭数は横ばい状態であり、更に駆除が必要な状況である。猟友会の協力を得ながら捕獲に努めているが、捕獲が追いつかない状態である。農業者が狩猟免許を取得するための助成も行っているが、活用されていない。
改善策	引き続き積極的な捕獲を推進するため、必要な予算確保を要望していく。また、アライグマの捕獲対策として、農業者自らが捕獲し、地域の農地は地域で守れるような体制づくりを更に進める。食肉加工場は委託業者と契約を更新せず休止とする。新たな活用方法を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 有害鳥獣駆除業務は計画通り実施する必要があるが、猟友会の高齢化等の課題もあることから、地域農業者自らが取組む体制整備を強化すること。エゾシカ加工処理施設については、新たな事業者もしくは新たな活用方法について検討を進め、施設の有効活用を図ること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	054	生産性の高い農業・農地整備の推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	------------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
191	種馬鈴しょを安定的に生産・供給するための施設整備を支援します	継続	平成28年度	平成28年度

	指標項目	基準値	平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	種馬鈴しょ作付面積(ha)	180	180	175	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):180ha
	種馬鈴しょ選別出来高数量(t)	5,638	5,638	5,662	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):5638t
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	契約栽培の割合(%)	60	60	62	0	0	0	0	0	0	現状値(H26):60%
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
119	6次産業化の取り組みを支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	加工事業等に取り組む経営体（単位：件）	0	2	2	2	3	2	2	2	4	基準値：H26（未実施）
	ファームレストランの開業（単位：件）	0	0	0	1	0	0	1	1	0	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	交付金額（単位：千円）	0	3,422	3,422	3,000	3,298	2,000	5,579	3,000	4,469	基準値：H26（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	事業内容については6次産業化に取り組もうとする農家の意識を高めることに繋がり、また併せて実践することによる農業所得の向上が望めるため不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国や北海道との事業連携等も考えられることから、町にて実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	平成27年度より実施した事業であるため、現段階では最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業実施による対象者の事業拡大、所得向上等に向けた費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべて農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度からの事業であり、初年度は事業実施2件、28年度3件、29年度3件実施し、30年度は4件が実施し目標は達成しているが、制度の内容をさらに知ってもらうためJ A の全戸F A X を利用した周知の回数を年3回にする等、長期的な計画の把握ができるようにした。
課題・問題点	周知の回数を増加することにより申請希望者の相談が増え、長期的に計画する内容等も把握できた。しかし、安易な計画も見られるため、随時ヒアリングの中で営農指導を含めた内容の審査が必要である。
改善策	同上。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 農業の6次産業化への支援策により、多くの加工品等が開発されてきており、農業者の新たな取り組みに繋がり、地域の活性化が図られている。このことから、今後も計画段階からの積極的な支援を行うこと。なお、開発された商品等取組について、収益向上のための販売マーケティングなど、フォローアップに努めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	055	農業・農村ブランドづくりの推進	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	-----------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
120	農山村の魅力を活かした都市農村交流を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	農業・農村体験の受入農家件数（単位：件）	12	16	10	15	8	15	10	15	10	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施件数（単位：件）	43	40	37	40	34	40	34	40	23	基準値：H26
	景観緑肥推進事業の実施面積（単位：アール）	5,130	5,000	3,789	5,000	3,433	5,000	3,780	5,000	2,984	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	農業・農村体験の受入件数（単位：件）	17	20	19	20	13	20	15	20	14	基準値：H26
	農業・農村体験の受入人数（単位：人）	318	350	367	350	137	350	189	350	168	基準値：H26
	景観緑肥推進事業交付金額（単位：千円）	7,690	7,500	5,570	7,500	5,137	7,500	5,670	7,500	4,476	基準値：H26
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	事業内容については対象農家の所得向上、都市農村交流の推進に繋がっているので不可欠であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	様々な機関との連携が必要となることから、町または農業振興公社が実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	関係機関との連携により実施している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	都市農村交流による交流人口増に向けた費用対効果は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	関係するすべての農業者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業PRのための取り組み（町ホームページ及び各種イベント等にて）を実施した。教育委員会と連携して行う農泊対策推進協議会の事業で農業体験を実施した。栗山町景観緑肥推進事業については栗山町農業振興公社が公社予算にて引き続き実施。
課題・問題点	景観緑肥：さらなる農村景観の向上を目指すため、引き続き一団地または地域での取り組みについて周知する必要がある。グリーンツーリズム：受入農家の高齢化に伴う引退、受入農家の各家庭の事情による受け入れ休止による受入農家不足。さらに震災の影響により受け入れ予定の2校が教育旅行を中止したためH30年度の受け入れ数が減となった。
改善策	景観緑肥：地域懇談会等の場にて積極的に周知していく。グリーンツーリズム：各種団体（JA女性部、新規就農者研修会等）へ積極的に周知していく。受入事業に興味のある農家宅へ、説明を兼ねて積極的に訪問していく。グリーン・ツーリズム推進協議会のパンフレットを作成し町内関係施設等や各イベント等で配布した。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 景観緑肥推進事業については、地域懇談会等で周知を積極的に行うとともに、公社との連携により農村景観向上を推進する。都市と農村交流事業はパンフレット等を利用しイベントや各種団体への周知を積極的に行う。また、関係課所と連携し農業体験を含めた活動の体制を整える。体験受入れ農家について、周知を徹底し新規受け入れ農家を募る。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	018	農林業	施策	056	森林の保全・整備	担当課	産業振興課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
121	造林事業などにより適正な森林管理を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	民有林の更新（単位：人）	12	12	15	12	13	12	13	12	10	基準値：H25森林整備事業（未来森）（人工造林等）森林所有者実績
	民有林の保育管理（単位：人）	49	49	36	49	31	49	38	49	36	基準値：H25森林整備事業（下刈、間伐等）森林所有者実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町有林の更新（単位：ha）	4	4	6	4	4	4	4	4	4	基準値：H25森林整備事業（人工造林等）面積実績
	町有林の保育管理（単位：ha）	41	41	28	41	19	41	18	41	14	基準値：H25森林整備事業（下刈、間伐等）面積実績
	民有林の更新（単位：ha）	22	22	20	22	23	22	29	22	31	基準値：H25森林整備事業（未来森）（人工造林等）面積実績
	民有林の保育管理（単位：ha）	121	121	101	121	78	121	102	121	105	基準値：H25森林整備事業（下刈、間伐等）面積実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	森林整備を推進し地球温暖化の防止を図ることは社会全体のニーズであり、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町有林の管理及び民有林への支援が内容となっていることから、町が主体となる事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	森林整備を推進する上で必要な業務であり、最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町有林については、補助制度に沿った取り組み、民有林については、補助制度を活用した森林整備に要した経費に対する補助であり、補助制度に沿った取り組みであることから効率性は高いと判断する。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	町有林については、町が管理すべきものであり、民有林については、森林組合が補助制度を活用し森林整備等を行った森林の所有者を対象としている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	適正な森林管理を図る観点から必要な事業であり、継続して取り組む。
課題・問題点	適切な森林整備を進めるためには、有効な事業であるが、需要に対し、国や道の予算が減額され、思うように整備が進められない。また、地域材利用の促進を図るべく地材地消の取り組みを進める必要がある。
改善策	森林整備に関する必要な予算確保の要望、森林環境譲与税の活用方法、未利用材を含めた栗山町産材の活用について林業関係機関と協議を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 適切な森林管理は計画的・持続的に実施することが重要であり、各種支援策を活用し町有林管理及び民有林整備支援を実施すること。また、森林環境譲与税の創設に伴う活用方法及び林地未利用材を含めた栗山町産材の活用、森林管理の担い手（地域おこし協力隊制度活用）など、林業関係機関・団体と協議すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	057	商工業の振興	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	--------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
122	賑わいにあふれ魅力ある商店街づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	子育て応援事業の参加店舗（単位：件）	44	50	24	50	24	50	24	50	24	基準値：H25
	空き店舗活用照会の照会（単位：件）	2	5	4	5	6	5	7	5	5	基準値：H25 ※新規開業に向けた問い合わせ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	子育て応援カードの発行（単位：件）	800	0	0	0	0	0	0	900	900	基準値：H25 ※累積合計
	空き店舗活用支援事業の補助実施（単位：件）	0	0	2	0	1	0	1	5	1	基準値：H25 ※新規開業件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	本町商業の振興及び中心市街地の活性化を図るうえで、駅前通り商店街を中心とした当該施策の推進は必要である。（当該事業の推進により、町全体の魅力向上に繋がっていくものと考えられる。）
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	商店街関係者が実施する事業への支援を行政及び栗山商工会議所が行っている。空き店舗対策については商業振興及び中心市街地の賑わいを創出していくうえで、重要な課題であることから、行政が主体となっている。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	今後、当該事業における個別施策の推進しつつ、新たな施策についても検討していく。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	各種イベント事業及び栗夢プラザ運営等に対する補助金について、事業内容等を踏まえ、精査していく必要がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	当該事業の推進により、町民の消費活動、利便性向上等にも繋がる施策である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度において商店街の現状及び消費動向等を総合的に把握するとともに、現状施策の効果・検証を行い、商店街活性化プラン（仮称）を策定していくこととしている。
課題・問題点	個店経営者の高齢化及び後継者不足による廃業等に伴い、空き店舗が増加している傾向にある。今後、空き店舗対策の充実や個店経営に対する支援など、商店街の賑わい創出に直結するより効果的な施策を展開していかなければならない。
改善策	商店街活性化プラン（仮称）の策定により、効果的な施策等を推進していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 商店街活性化プランは、個店の現状把握に加え、他自治体の事例等も調査・研究しながら作成すること。また、事業の推進にあては、商工会議所や町内関係機関との連携構築を図るとともに、既存事業の見直しを含め、商店街関係者の意向や協議を踏まえ、進めていくこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
123	積極的な企業誘致活動を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	誘致企業への訪問（単位：件）	70	80	39	80	38	80	30	80	18	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	企業等（工業団地）の新規進出（単位：件）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	多少の回復傾向は見られるが、依然景気は厳しい状況である。税收の伸びは期待できず、雇用の創出、地域産業の強化のため、一層の企業等の誘致活動が不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域の活性化に対する民間サイドの対応がまだまだ十分でないことから、公が主導的かつ積極的に企業等誘致を今後も進め、雇用機会や税收の確保、計画的なまちづくりを進める必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	上部機関である国・道出先機関、その他関係機関、道外からの進出企業や東京栗山会などを通じ、情報交換を行いながら適切に活動している
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	主な経費は、企業等への訪問、交渉、打合せなどを行なうための旅費等であり、早期に企業等の誘致を図る上で最低限必要な経費である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	企業誘致の性質上、誘致の可能性がある企業に絞られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山工業団地企業協議会での例会や、町内企業との情報交換を行っている。本年度販売開始となった第4工業団を含めたパンフレットを作成し道内外の企業に対して訪問し栗山町の優位性や特徴等の周知を行っている。
課題・問題点	他自治体でも企業誘致活動が盛んに行われており、競争が激化している。
改善策	進出希望企業等の情報を的確に把握するため、道や関係機関等との連携を密にし、きめ細かい誘致活動を行う。工業団地企業協議会と連携し、情報収集を行う。また、栗山町の企業の調査を行い、栗山町に不足している企業を誘致活動として検討していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	企業誘致活動については、道主催などの各種セミナーを通じ、企業へ継続してPR活動を行うとともに信用調査会社の企業データを活用し、町内企業と関わりのある企業などへのPRなど、町内企業への波及効果も期待できる誘致活動も進めること。あわせて産業連関表等の活用も検討しながら誘致活動に向けたプラン作成を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
124	町内商工業者の経営安定・改善などを支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中小企業振興資金の利用（単位：件）	166	130	158	130	150	130	168	130	140	基準値：H25
	相談セミナーの開催（単位：回）	6	6	6	6	5	6	6	6	1	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中小企業振興資金の融資額（単位：千円）	443,940	450,000	554,318	450,000	552,909	450,000	585,260	450,000	587,277	基準値：H25
	相談セミナーへの参加（単位：人）	96	100	61	100	70	100	59	100	17	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	中小企業振興資金、商工業振興奨励金の対象である中小企業としては、優遇された制度であるため。栗山商工会議所中小企業相談所は、町内の中小企業者に対するワンストップサービスを行う本事業の必要性が増している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	栗山商工会議所に委託をしながら進めている。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	行政は経営等に関するノウハウを有していないことから、専門的な知識を有した商工会議所職員が直接事業者の相談を受け付け業務を進めている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	栗山商工会議所中小企業相談所は、行政にない経営に関する知識を持ち合わせており、コストに対して費用効果は高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	栗山商工会議所中小企業相談所は町内の中小企業の支援をしており、公平性は高い。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし
課題・問題点	中小企業振興資金の制度内容については、より活用しやすい制度とするよう各金融機関及び商工会議所と協議する必要がある。
改善策	特になし

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 商工業振興奨励金、中小企業振興資金（保証料補給・利子補給含む）は町内中小企業の支援策として高い成果を上げているが、ニーズに合わせた制度となるよう適宜見直しを図る必要がある。また引き続き中小企業相談所での中小企業・商店の経営安定化のための金融相談・税務相談・労働相談の実施と町、商工会議所、金融機関等による支援体制の構築を検討する必要がある。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	019	商工業	施策	058	企業誘致・新産業創出の推進	担当課	経営企画課
------	-----	----	------	-----	-----	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
193	ものづくりD I Y工房の導入・活用を推進します。	継続	平成29年度	平成31年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和 2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	ワークショップ施行実施参加者数（単位：人）	0	30	39	40	38	70	0	0	0	基準値：H28 27人 ※H28に行った先行調査等の結果
	担い手の確保（単位：人）	0	0	0	2	0	0	0	0	0	基準値：なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりD I Y工房推進協議会開催（単位：回）	0	5	7	0	0	0	0	0	0	基準値：H28 3回 ※H29完了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	導入実施計画策定（単位：計画）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：なし ※H29完了
	担い手の委嘱・育成（単位：人）	0	0	0	0	0	2	0	2	0	基準値：なし ※地域おこし協力隊制度活用
	ものづくりD I Y工房開設・運営	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：なし ※利用者数等は後期計画において設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	ものづくり人材育成に伴う中小企業支援や創業支援、雇用創出など、地域産業の担い手育成と競争力強化に寄与し、移住・定住促進にもつながる事業ではあるが、多くの町民の理解と利用につながるよう事業の在り方について見直す必要がある。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	ものづくりD I Y工房は公設民営の形態を想定しているほか、将来的に「稼ぐ力」を発揮し事業主体が自立していく展開に重点をおいた地方創生関連交付金を活用した事業であることから、計画策定段階においては行政が実施し民間へ移管していく。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	昨年度に実施計画書を策定したところではあるが、上記①必要性のとおり事業の在り方について見直す必要があることから、別の方法を検討する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	上記①必要性及び③有効性に関連し、事業の在り方について見直すことに伴い、事業費コストについても改善を検討する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	昨年度に策定した実施計画書においても、町内外のものづくり未経験者や初心者も含め、広く利用できる想定としている。今後の見直しにおいても同様の考えとし、受益者負担についても公平性が保てるよう検討する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	なし
課題・問題点	昨年度において実施計画書を策定したが、ものづくりDIY工房推進協議会や町議会より施設利用面、運用面、事業経費において町民の理解や参加協力が得づらいことなどを示唆する意見が出されたことから、事業の在り方について見直す必要がある。併せて、事業の中核となる工房運営担い手人材の確保・育成は早急に進める必要がある。
改善策	実施計画書に基づく新築整備案を見直し、中心市街地都市再生整備計画における既存建物を活用した地域・観光交流センターへの機能統合案に変更する方針とし、多くの来訪者が利用・参加しやすいソフト面の具体化を検討する。開設時期が平成31年度から平成34年度に変更となるため、工房運営担い手人材の確保・育成時期も平成31年度に見直し現在募集中。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 既存建物への機能統合に関わっては、内部検討プロジェクトをはじめ関係団体との協議等を進めたいうえで、多様なニーズに対応した事業展開につながるよう引き続き検討を進めていく。また、工房運営の中核となる担い手確保・育成に関しても、関係事業者と連携を図りながら計画的に進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
125	新たな推進体制を構築するなど、観光事業の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	くりやま夏まつりの開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	栗山駅案内等窓口の開設（単位：日）	360	360	360	360	360	360	360	360	181	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	くりやま夏まつりの来場者（単位：人）	21,000	21,250	19,000	21,250	20,000	21,250	22,000	21,250	23,000	基準値：H25
	JR、バス乗車券販売額（単位：千円）	42,000	42,000	40,714	42,000	42,322	42,000	41,444	42,000	19,295	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 夏まつりについては夏季の集客イベントとしての機能は果たしているといえるが、イベントの魅力を向上するための改善の余地はある。栗山の玄関である駅の業務及び観光案内については町内外の人々への対応として重要である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。 夏まつり実行委員会や栗山観光協会（栗山駅総合案内窓口）などが主体的に進めている事業もあるが、観光推進連携会議は行政が関与して進める必要がある。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 夏まつりにおいては今後も実行委員会組織を主体として実施すべきではあるが、本年度イベント内容等の変更し誘客効果の増加がみられた。駅の業務及び観光案内においてはスタッフが通年（年末年始を除く）常駐している。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 夏まつりは企業協賛により実施されている事業であるが、事業者数の減少により収入増加は困難。コスト削減の余地は少なく事業内容の見直しも含め、改革を検討すべきである。駅の業務及び観光案内においても人件費の割合が多く締めている。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 公共性の高いイベント及び窓口業務として実施されている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	夏まつりについてはイベント内容の抜本的な改革に向けた協議を実行委員会において行っている。今後も継続協議とする。駅の業務及び観光案内については公共交通機関の乗車券販売、また栗山町来訪者等への観光案内など重要な役割をはたしており、改善点は少ない。また、新たな観光推進組織設立む向けた「観光推進連携会議」の立上げ、継続して協議していく。
課題・問題点	夏まつりについては開催場所の変更など、試行錯誤しながらより喜ばれるイベントとなるよう取り組みを進めている。イベントを担うスタッフの減少や高齢化などの課題もあり、効率的なイベント開催も検討する必要がある。新たな観光推進体制の構築には関わる企業や団体などの理解協力が不可欠であり、組織設立に向けて継続して協議を進める必要がある。
改善策	夏まつりについて今後も継続して新たな祭のあり方を協議。まつり開催後に改善点等の協議（町・会議所）も実施。新たな観光推進体制の構築にはH29年度に提出された提言を基礎に組織設立に向けて取り進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 夏祭りについては、夏祭り検討委員会を開催し、今後も関係機関との協議や多くの町民の声を聞きながら、事業の改善や新たな展開について検討を進めること（令和元年5月に実行委員会開催予定）。観光振興計画及び新たな観光組織の設立は、観光推進連携会議より提出された提言書を踏まえ組織形態、事業内容、目標設定等を検討し当面は行政が牽引しながら積極的に進めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
126	栗の活用を推進し、新たな特産品や観光資源の創出を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	栗の生産面積（単位：反）	40	50	30	50	52	50	52	50	52	基準値：H25
	栗の生産量（単位：Kg）	1,000	1,500	980	1,500	2,073	1,500	785	1,500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新商品の開発（単位：品）	1	0	2	1	3	0	0	1	0	基準値：H25（1品）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	期待する事業成果に記載されているとおり、幅広い分野における地域課題に向けての取組みとなる。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	自主経営を目指すこととして計画している。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	岐阜県恵那・中津川地域などの事例を参考にしているが、北海道においては栽培事例が極めて少ない果樹ということもあり、本町の気候への適応可否については試験を重ねる必要があるため、各事業の実施においては柔軟な対応が求められる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現時点では調査研究段階のため、事業予算の低減は難しい。将来的には、自主経営できる組織体を目指しているほか、企業立地、雇用拡大、交流人口増加などにより、二次的な歳入（税込など）を見込むことができる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	政策の都合上一部の農家に偏っている面はあるが、栗山町のブランド化を図る事業であり、公平性は高い。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新規就農者への管理委託を廃止した。今後の協議会の方向性、見本園設置については再度見直しを行う予定。
課題・問題点	寒冷地での栗の生産は1本当たりの収穫高が少なくなる傾向があり、より生産地域を広域にしなければ大量生産につながらないため、栗山町で取れる一般家庭など栗の収集方法の仕組みづくりを検討する
改善策	良質なクリの生産には時間を要するが、試験圃場・育てる会会員の収穫量が一定量を見込まれるが一般流通するには量が少ない。栗山町で取れる栗の収集方法の仕組みづくりを検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） くりやまのブランド確立にむけて、今までの取組内容、成果を踏まえ、今後の協議会における役割分担や事業内容など見直しし、今後の目標設定、事業内容や実施体制を整理すること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	059	観光・特産品PRの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
127	東アジア市場への特産品の販路拡大を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	海外での商談会・展示会の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	0	2	0	基準値：H25
	国内での商談会・展示会の開催（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
	販路拡大に対する支援（単位：件）	1	1	1	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	新規流通を開始する特産品（単位：品）	0	0	1	0	0	0	0	2	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	近年、道内への外国人観光客（台湾人など）が増加傾向にあることから、本町産業の活性化を踏まえ、特産品の輸出や海外観光客の受け入れを行う事業の実施は必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	新たな取り組みとして「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主と協議しながら実施している。マーケットや輸出費用等の調査が必要であり、行政が主体となり情報収集を行い、関連して海外観光客の受け入れに結びつける。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町と「栗山町特産品推進協議会」の会員事業主（小林酒造）との連携により、各関係機関から多くの情報を得ている。併せて町ではコンサルにも委託しており、情報収集を活かした事業の実施に取り組んでいる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	主な経費は、現地訪問、販売などを行なうための旅費やPR費用等であり、最低限必要な経費である。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	本町施策事業としての調査・検証期間であることから、基本的に事業費は町補助金を受けて実施しているが、小林酒造も労力を惜しまず積極的に行動し経費も一部負担している。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 東アジア等への販路拡大支援については、平成27年度までの取り組み以降、大きな進展がみられないことから、事業開始の背景や経過を整理し、調査結果や町内事業者のニーズなどを精査のうえ、時代を捉えながら効果的な事業展開を検討すること。インバウンド事業については、後期実施計画の見直しと合わせて位置づけを精査すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	3ヶ年計画で取り組んできた台湾での販路開拓調査事業（平成27年度最終年）の実施により得られた様々な情報や関係機関等のアドバイスを活かし、事業所自ら行う海外販路拡大事業への事業補助の検討する。
課題・問題点	他の特産品の海外での可能性及び希望事業所の把握。インバウンド事業については、他の事業と重複している（農泊）ため、連携・協力する必要がある。
改善策	協議会会員の海外販路拡大への希望の把握。海外輸出商談会への検討参加・会員への情報提供、海外輸出に関する実務研修等への参加・会員への情報提供を実施。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	教育委員会事務局（教
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	------------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
128	都市圏からの交流人口を拡大します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	集客拡大イベントの実施（単位：回）	5	4	2	4	3	4	9	4	9	基準値：H25 ※雨小の自主事業、農泊事業
	子ども農山漁村交流事業の受入（単位：回）	18	20	28	20	13	20	14	20	23	基準値：H25 ※町外の児童生徒の受入れ
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自然・農村体験プログラムの利用（単位：人）	2,000	2,500	2,502	2,500	1,366	2,500	2,223	2,500	2,160	基準値：H25 ※町外
	環境ハウスの町外プログラム利用かつ宿泊者数	400	500	524	500	613	500	1,246	500	1,005	基準値：H25 ※町外
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	農泊推進対策事業の交付金を活用し、地域資源を融合させることで、ハサンベツ里山や雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスに札幌圏等から集客することは交流人口の拡大に繋がり、経済効果も見込まれるため町民ニーズに合致している。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	ハサンベツ里山での保全活動は行政と町民が進めてきた経過がある。雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの活用はNPO法人が主体的に進める取組みではあるが、町への経済効果の波及も勘案し、現段階では行政も含めて推進すべき事業である。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	ハサンベツ里山、雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスを交流人口拡大のための資源として、教育委員会で事業を推進しているが他の地域資源を活用しながら、教育分野ではなく観光分野としての集客を図る必要がある。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	平成29年度より農水省の補助金を活用し実施。札幌圏の企業や大学等との連携を図ることで、更に費用対効果を期待できる
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町外から親子から大学、企業と様々な人々を対象としており、特定の特定の個人・団体に偏っていない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 雨煙別小学校 コカ・コーラ環境ハウスの利用者の増加及び自然・農村体験プログラムの集客拡大を図るため、関係機関と連携を図りながら交流人口拡大のPR活動を継続し大学生の受入の増を目指して推進すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度より国庫補助金を活用して事業を実施。協議会を設置し、町内の農業・自然体験を軸とした地域資源を活用し、交流人口拡大のための、PR活動を実施。
課題・問題点	教育分野よりも観光分野の要素が強く、教育委員会のみで事業を行うことは困難である。現在も関係課と連携を取っているが、更なる連携が必要。また、行政のみではなく、町内事業所の協力が不可欠なため協議会組織の充実を図る必要がある。町外へのPR方法等、情報発信力に課題がある。
改善策	NPO法人雨煙別学校をはじめ関係団体、関係機関と連携を図り横断的に事業を実施していくことが必要。町外へのPR等、実績のある旅行会社等に委託することも検討。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
129	栗山町への移住・定住を促進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	短期移住体験ハウスの整備（単位：棟）	9	9	8	9	6	9	5	9	6	基準値：H25
	地域おこし協力隊員委嘱人数	0	0	0	6	5	5	2	5	4	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	短期移住体験ハウスの利用（単位：人）	66	70	76	70	71	70	71	70	85	基準値：H25
	地域おこし協力隊員任期終了後定住人数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	道内地域おこし協力隊員の離任後活動地への定住率＝51％（北海道資料）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 移住推進政策は、人口減少・少子高齢化などの政策課題に対応する高度に公益的な政策であるほか、専門的なノウハウが必要であり、移住希望者と継続的に対応する必要があることから、行政が主体となって実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 移住促進協議会事業の一部見直しなどの必要はあるが、移住相談会などの機会を通じて、町内外へのまちの魅力発信を進めることによって、興味関心を持った方々を暮らし体験事業につなげていく展開は最適と考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 これまでの取組により、認知度向上、交流人口の拡大などに一定の効果があつたものと考えるが、くりやま若者シティプロモーションに基づく取組と連動し、交流人口の拡大や移住・定住の成果が発現してくるものと考ええる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 移住促進協議会事業は主に移住希望者を対象としているが、くりやま暮らし体験事業や移住相談会への出展は町の交流人口拡大や認知度向上、イメージアップにつながっており、その効果は町全体に波及しているものと考えられる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	若者子育て世代の利用に照準を絞った「若者暮らし体験モニタ事業」は事業期間を7月20日から9月2日までに拡大して実施し、4組16名の利用があつた。就業体験付き移住モニター事業も、介護、保育、交通の3部門での受け入れに向け、事業所と連携し、参加者募集を行ったところ。移住相談専門の担当者の設置に向けては、引き続き業務詳細の検討を進めている。
課題・問題点	くりやま暮らし体験事業の利用者はリピーターが多いことから、依然、利用者の大半は60歳以上のシーズンスティのための利用者なの実態である。就業体験付移住体験モニターツアーについては、事業所のニーズにあつた応募者はいなかったことから、マッチングにつなげる方法を検討する必要がある。
改善策	上記の取組を引き続き進めるほか、移住相談会の機会の活用や効果的な情報発信方法を通じて、若者子育て世代のくりやま暮らし体験事業の利用を促進する。就業体験付移住体験モニターツアーについては、移住相談会等の機会を通じて予め参加希望者等の口

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） 「若者暮らし体験モニター事業」及び就業体験付き移住モニター事業は、引き続き実施に努めること。移住推進体制の強化に向け、移住相談専門の担当者設置に係る業務内容や人材の選定に係る事項を整理すること。若者世代の当町への移住、就業を促進するためUIターン等の促進に向けた取組を行うこと。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	020	観光・交流産業	施策	060	都市農村交流の推進	担当課	若者定住推進課
------	-----	----	------	-----	---------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
192	くりやま若者シティプロモーション事業を推進します。	継続	平成29年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和 2年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	クリエイター定着事業参加者数（単位：人）	0	4	8	6	17	8	0	0	0	基準値：なし
	くりやまサポーター育成事業参加者数（単位：人）	0	10	7	10	8	10	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	クリエイター移住世帯数（単位：世帯）	0	1	0	3	0	8	0	0	0	基準値：なし
	栗山町公式サポーター（単位：人）	0	10	7	20	8	30	0	0	0	基準値：なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 人口減少、少子高齢化という当地域の喫緊の課題に対応するためには、移住定住推進施策に加え地域ブランド力の向上による交流人口の拡大に向けた施策であるプロモーション事業を両輪で展開していくことが不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 情報発信、クリエイティブな活動の基盤整備、人材育成・創出は、地域力を支えるインフラであり、その整備は高度に公益性が高く、行政が主体的に実施すべきである。ただし、実施に当たっては民間との連携した展開が必須である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 交流人口の拡大のためには、地域ブランド力の向上が必要であり、そのためには情報発信力の強化、民間組織との連携、クリエイティブな活動の基盤整備が必要であることから、プロモーション事業の推進は最適な実施方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 事業実施に当たっては、既存施設、町有設備を効果的に活用するほか、委託業務を活用する場合にあっても、根幹的な部分を直営で対応することにより、低コストで業務を実施していることから費用対効果は高い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 事業に関わる対象者は限定的ではあるが、事業効果は、地域の魅力の訴求、くりやまファンの拡大などを通じた地域ブランドイメージの向上につながるものであり、町全体に波及するものである。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	クリエイターズマーケットについては、ホームページや情報誌、SNS、映像メディア等により積極的に情報を発信するとともに、町民向けの事業の実施により、クリエイター及び利用者の双方に広く認知されたところ。参加クリエイター間の交流会等の取組を通じて、クリエイター間の連携を促進し、マーケットを発信拠点とした自律的な活動につながっている。
課題・問題点	「くりエイトするまち栗山町」のロゴと合言葉の下、認知度やブランドイメージの向上に取り組んでいるが、全国的な認知度を高めるには、WEBサイト、PR動画の本格的展開が必要である。まちづくりの担い手の育成に当たっては、次年度に向け、人材の発掘が必要。マーケットについては、出品者の知名度や商品企画力の向上が課題。
改善策	昨年度の検討を踏まえ、訴求力のある情報発信媒体を整備するとともに、栗山を知らない層に広く訴えかける発信力のある動画を制作・発信する。担い手の育成については、学生のネットワークを活用し、地域貢献や起業に関心のある人材発掘に取り組む。□

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	2. 改善を検討（事業費） クリエイターズマーケットを拠点としたクリエイターの活動を促進するため、クリエイターの取組等の情報発信や、事業企画におけるクリエイターの活用を促進するような仕組みを設けること。まちづくりの担い手の育成については、今年度の事業の成果を踏まえ地域貢献や起業に関心のある人材を育成する取組をブランド推進課と連携して実施すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	061	勤労者福祉の推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
130	勤労者の福祉向上と、季節労働者の通年雇用化を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	勤労者福祉センターの開館（単位：日）	307	307	308	307	308	307	308	307	157	基準値：H25
	通年雇用化セミナーの開催（単位：回）	0	4	4	4	4	4	5	4	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	勤労者福祉センターの利用満足度（単位：％）	78	80	77	80	78	80	77	80	77	基準値：H25（77.4％）
	通年雇用化人数（単位：人）	0	7	6	7	12	7	8	7	12	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	勤労者福祉センターは、労働者の雇用促進と福祉の向上を目的としている施設だが、現在は地域住民のサークルの場として利用されていることが多い。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者の通年化を図るためには必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	勤労者福祉センターは、指定管理として外部委託しているため、行政で実施する必要性は低い。しかし、季節雇用者の通年化は雇用条件の改善に対し必要であり、民間で行うことが困難であると考えられるため、行政が積極的に実施する必要がある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	勤労者福祉センターは、指定管理者から同施設の利用を呼びかけており、また、職業相談を行う会場として利用している。南空知通年雇用促進協議会は、季節雇用者へのセミナー、相談行務等を行っており有効性は高い。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	勤労者福祉センターは、指定管理業務により人件費を適正に管理している。また事業費も既存の建物を利用していることからコストを抑えている。雇用促進支援事業は負担金に対して、季節雇用者の通年化人数は多い。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	勤労者福祉センターに利用制限はないため。雇用促進支援事業は、南空知4町の住民である季節雇用者であれば利用できる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	勤労者福祉センターは、随時管理人と連絡を取り合い、修繕費用及び燃料費の増加を抑えている。
課 題 ・ 問 題 点	勤労者福祉センターは老朽化等に伴い、修繕費・冬期間の燃料費の支出が多いが、ロビーには石油ストーブを設置している。季節雇用者による南空知通年雇用促進協議会の認知度が低い。
改 善 策	勤労者福祉センターを今後も維持していく為に、指定管理者・施設担当課で施設点検・見回りを行い、修繕が必要な箇所があれば、修繕計画や予算と見合わせてその都度対応していく。雇用促進支援事業は、季節雇用者に認知してもらうため、PR活動に力を入れる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	勤労者福祉センターは、町民にとって、集会や会議、レクレーション等に利用できる施設であり、今後も維持していく必要があると考えられる。また、季節雇用者に対しても、南空知通年雇用促進協議会は雇用の通年化につながっており、今後も継続していくこと。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	004	産業	政策項目	021	雇用環境	施策	062	雇用環境づくりの推進	担当課	ブランド推進課
------	-----	----	------	-----	------	----	-----	------------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
131	労働者の雇用環境の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	雇用労働実態調査の実施（単位：回）	1	0	0	1	1	0	0	1	1	基準値：H24 ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	雇用労働実態調査の回答率（単位：％）	84	0	0	85	72	0	0	85	0	基準値：H24（84.1％） ※調査隔年実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	雇用情勢の向上、景気の回復が無いなか、現在の状況を把握する必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	調査事業は民間事業者へ委託をしながら進めている。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	アンケート調査が妥当である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	民間事業者への委託により効率性を高め、入札により事業者を決定している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	各企業に対し、アンケートによる調査を行っているため、偏りはない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	全課にわたり、雇用労働実態調査の調査票を配布し、関係課に関わる設問の聞き取りを行い、アンケートに反映させた。
課題・問題点	特になし。
改善策	特になし。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	隔年で行う調査。平成22年度から調査内容の多様化、回収率を高めるため調査専門会社に事業を委託して実施。調査内容も企業側調査のみならず労働者に関する調査項目も盛り込み実施している。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
132	幹線町道湯地継立線の道路改良・舗装を実施します。	継続	平成27年度	平成29年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事発注（単位：件）	0	1	2	1	2	2	2	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道路改良・舗装延長（単位：m）	690	350	300	390	330	215	215	0	0	基準値：H25
	工事進捗率（単位：％）	0	51	43	100	91	100	100	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	※評価対象外
2 次 評 価	※評価対象外
外 部 評 価	※評価対象外
最 終 評 価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
133	幹線町道杵臼本線の道路改良・舗装を実施します。	継続	平成27年度	令和 3年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工事発注（単位：件）	0	1	2	1	2	1	0	1	0	基準値：H25
	調査設計・用地測量発注（単位：件）	0	0	0	0	0	2	1	0	1	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	道路改良・舗装延長（単位：m）	1,815	200	300	215	235	120	0	300	128	基準値：H25
	工事進捗率（単位：％）	0	11	17	23	29	29	29	46	29	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	老朽化した幹線道路の安全確保を図るため必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町道（公道）整備のため町での実施が最適
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	社会資本整備総合交付金事業で実施
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業内容を精査し実施している
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町道（公道）整備のため公平性に欠けてはいない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	今年度から社会資本整備総合交付金事業で本工事に着手した。
課題・問題点	要望額（76,000千円）に対し12.7%の内示率となった。凍上融雪等により路盤・路面の凸凹及びクラックが著しく、車輛の通行に支障をきたしている。
改善策	町単費を入れ128mの道路改良舗装を実施した。また、早期事業完了に向け関係機関に事業要望活動を行う必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 現道の路盤状況から対策が急務であり、計画通り進めること。また、要望事業費より内示事業費が下回っていることから、関係機関に対し継続的に要望活動を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	063	計画的な道路網の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
134	老朽化した橋梁の点検・修繕を計画的に行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	橋梁補修の実施（単位：橋）	18	1	2	3	1	1	1	1	1	基準値：H25
	橋梁点検の実施（単位：橋）	104	60	5	0	31	0	41	7	20	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	橋梁補修進捗率（単位：％）	18	0	11	22	17	28	17	33	17	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	高齢化した橋梁の安全確保を図る上で必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町道橋の補修・保全のため町での実施が最適
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	社会資本整備総合交付金事業で実施
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業内容を精査し実施している
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町道橋の補修・保全のため公平性に欠けてはいない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	橋梁長寿命化計画に基づき、計画通り進められるよう事業要望していく。
課題・問題点	従前の事後保全型だと修繕・架け換えに係るコストが大きい。
改善策	社会資本総合整備事業を活用して橋梁長寿命計画を作成し、計画的に補修・点検を実施し、橋梁の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	橋梁長寿命化計画に基づき、計画通り進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
135	町道の舗装や側溝改修など、道路環境の維持・向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	補修箇所等の調査（単位：回）	0	2	2	1	1	7	2	7	5	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町道補修工事の実施（単位：件）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	区画線標示工事の実施（単位：件）	1	0	0	1	1	0	0	1	1	基準値：H24
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町道の維持・補修は住民ニーズが多く不可欠な事業と考えられる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町道の維持・補修であり行政が主体で実施することが当然である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	維持・補修のためには有効な手段である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	主に道単価、歩掛等を使用しており適切と思われるが、他事業（老朽管更新）との連携により若干コストの低減の余地は考えられる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	あくまで町道の道路環境維持・確保であり、特定個人や団体に偏ってはいない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	毎年、町内会・自治会からの土木整備要望の提出により、改修・修繕の必要な箇所について把握がしやすくなった。工業団地内町道改修（旭台第3支線）の設計委託を予定通り発注した。
課題・問題点	町内会・自治会から土木整備要望を提出してもらっているが、修繕必要箇所も多く全てに対応するのは困難である。また、パトロールが不足しており修繕の必要箇所の把握は、地先の人や道路通行者からの情報提供が主となっており、大事故には至っていないが未然にトラブルを防ぐところまではできていない。
改善策	パトロールの強化と町職員等からの情報提供についてめ、トラブルを未然に防ぐよう進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 道路環境の適切な維持及び安全確保を図るため、道路パトロールの適宜実施及び地域からの整備要望の把握に努め、計画通り進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
136	町道の総点検を行い、修繕計画の策定・管理を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	修繕計画策定委託発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町道舗装修繕計画策定	1	1	1	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	老朽化した幹線道路の安全確保を図るため必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町道修繕計画のため町での実施が最適
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町道舗装修繕計画を作成し、社会資本整備総合交付金事業で実施
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	補修工法、優先順位等を基に計画を策定する
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町道修繕計画作成のため公平性に欠けてはいない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本年、路面性状調査による道路ストック修繕計画に基づき、舗装個別施設計画を策定する。
課題・問題点	引き続き道路ストック総点検の実施、道路ストック修繕計画等の策定が必要。
改善策	舗装個別施設計画が策定されたので、計画的に修繕工事を進めていく。なお、策定された計画は、道路状況等の変化があるため、随時見直しを図っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	舗装個別施設計画にが策定されたことから、新年度よりこの計画に基づき進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	064	道路環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	---------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
137	除雪用重機を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	除雪用重機の更新（単位：台）	1	1	1	0	0	1	1	1	1	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	冬期間の道路環境の維持・確保のために除雪作業は必須であり必要不可欠な事業と考えられる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町道の除雪作業については主に組合に委託、一部運転手を雇用した直営作業との併用を行っている。町道管理の一部であり完全民間委託への移行は難しい側面があり、行政が主体的に実施すべきと考える。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	老朽機械の更新により重機の性能向上による作業時間の短縮・効率的な作業が期待出来る。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	除雪用重機更新することで修理費などの修繕費の減額や作業効率が向上し稼働時間の短縮化による委託費の減額も期待できる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	降雪による除雪は全町的なものであり、特定の個人や団体に偏るものではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	計画通り歩道用小型ロータリー除雪車の更新を行った。主に国庫補助金を活用した除雪機械の購入であり改善点は特にない。
課題・問題点	住宅前の置き雪については、なるべく少なくするよう配慮しながら除雪を進めているが解消することはできない。更新に対しての課題・問題点は特にない。
改善策	車両購入に關しての改善点は特にない。除雪後、民有地地先に重たい雪が多く堆積しないよう、事前に天候等を確認し除雪方法を工夫しながら作業を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	住宅前の置き雪について住民からの問合せがあった場合には、福祉課（社会福祉協議会）で実施している支援制度等について紹介し連携を密に図ること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
138	地域間（都市間）交通の確保と利便性の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中央バス路線維持に伴う負担（単位：路線）	3	3	3	3	3	3	3	3	3	基準値：H25 ※三川線、長岩線①、長岩線②
	都市間高速バス乗降等調査の実施（単位：回）	1	1	0	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	中央バス岩見沢三川線の運行（単位：回）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	基準値：H25（4.6回）
	中央バス岩見沢長沼線の運行（単位：回）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	基準値：H25（4.9回）
	中央バス岩見沢栗山線の運行（単位：回）	7	7	7	7	7	7	7	7	7	基準値：H25（6.6回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域住民の足となる公共交通機関の確保など、公共交通システムの充実を図るうえで必要な事業である。また、ＪＲ室蘭線については、沿線自治体や関係機関との協議を進め、利用促進策を検討する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 民間バス路線維持に対する支援、利便性向上に向けた調査・研究などが主な取組内容であることから、行政が主体となる事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 今後、バス利用者の拡大に向けた支援も考えられるが、現行においては関係市町との連携により民間バス事業者に対する支援を行っていることから、現段階では最善な手法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。 民間バス事業者の運行実績に基づく損益分を関係市町で支援しているが、今後、事業者の経営改善や運行区間の見直しなどに関する協議を進めることにより負担額の減少も想定される。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公共交通機関の確保を図ることが目的であり、かつ、全町民を対象とした取り組みであることから、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	民間バス路線維持については、関係市町協議を経て引き続き運行補填を実施。なお、効率的運行体制の確立等に関する協議までは至っていない。また、都市間高速バスの利便性向上については、事業者からの利用状況報告を受けたが具体的取組に至らなかった。
課題・問題点	民間バス路線の利用者数が減少傾向にあり、事業者に対する負担額が増加している。今後も同様の傾向が続くことが想定されるため、事業者の経営改善や運行区間の見直しなどの協議、民間バス路線の利用拡大に向けた取り組みが必要である。また、ＪＲ室蘭線の存続については、沿線協議会にて具体的な利用促進策等をＪＲ北海道と策定し共に進めていく。
改善策	民間バス路線については、引き続き効率的な運行体制の確立に向け、事業者及び関係市町と協議を進めていく。また、都市間高速バスについては、利便性向上に向けた民間バス事業者との協議を行う。さらに、ＪＲ室蘭線に関しては、国や道など関係機関と連携し、具体的な利用促進策を積極的に構築していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 地域公共交通網の維持・確保に向け、引き続き必要な対策を講じていく。特に、札幌市や千歳市など都市間を結ぶ交通手段の充実に向け、調査・情報収集を進めていく。また、ＪＲ室蘭線に関しては、国・道などの関係機関及び沿線協議会として、連携を強め、利用促進策の推進及び路線維持に係る支援等について協議を進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
139	町営バスの充実を図り、交通弱者の移動手段を確保します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	バス車両の更新（単位：台）	0	1	1	0	0	0	0	1	0	基準値：H25
	町営バスの運行（単位：路線）	0	8	8	8	8	8	8	8	8	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町営バス利用者（単位：人）	0	0	15,412	18,000	14,923	18,000	13,836	18,000	5,940	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	交通弱者の足確保のため、必要な事業と考えられる。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	民間路線の撤退等の経緯で始めており、現時点では行政で実施することが妥当と考えられる
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	老朽化したバスの更新については安全面の観点からも必要であると考えられる。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	今後の車両更新は、スクールバスとの車両兼用によるバス購入補助金の活用したい。また路線運行についても入札実施によりコスト低減が図られている。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	利用者・利用児童については減少を辿っており、利用者についても偏りがあると思われるが、交通弱者の町民には必須の足でありやむを得ない部分がある。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度はバス更新がないので、特に改善点はない。また、路線等の見直しに向け庁内見直し検討委員会を設置した。
課題・問題点	町営バス単独路線の車両購入については国庫補助事業がないため、車両購入の際には一時的に多額の費用がかかる。また、角田地区で店舗閉店等もあり、さらに土・日曜日やイベント時運行の要望があるなど、全体的な路線や時刻等の見直し検討が必要である。
改善策	平成34年度新たな運行体制確立に向け、庁内見直し検討委員会で検討を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 新たに設置した「町営バス等見直し庁内検討委員会」において、角田地区へのコミュニティバス延伸など、様々な意見等について検討を行い、年度内に原々案づくりを進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	022	道路・交通	施策	065	公共交通システムの充実	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
140	高齢社会の課題に対応できる交通システムを確立します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁内検討委員会、町民説明会の開催（単位：回）	0	5	3	5	5	2	0	2	2	基準値：未実施
	コミュニティバス実証実験運行の実施（単位：便）	0	704	608	1,232	1,080	0	0	0	0	基準値：未実施 ※1日8便運行（月平均22日運行）
	コミュニティバス本格運行の実施（単位：便）	0	0	0	0	600	2,112	1,848	2,112	1,839	基準値：未実施 ※1日8便運行（月平均22日運行）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	コミュニティバス（試験運行）の利用（単位：人）	0	7,040	9,250	12,320	8,342	0	0	0	0	基準値：未実施 ※便数×平均乗客数10人
	コミュニティバス（本格運行）の利用（単位：人）	21,120	0	0	0	7,626	21,120	16,220	21,120	16,673	基準値：未実施 ※便数×平均乗客数10人
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町民特に高齢者等の買い物や通院の移動手段確保や免許返納者対策のため、町営バスは必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	収益性の面から民間バスが撤退したことに伴う代替措置として町営バスを運行してきた経過から、公共性や公益性を斟酌し、行政が主体的に実施すべきであると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	本町の公共交通の実態や住民ニーズに合った事業展開にするため、平成30年度末にアンケート調査を実施した。その意見や関係者等から意見や要望を聴取しより最適な方法を検討する必要がある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	国からの補助金及び料金収入はあるが、委託費の数パーセントにしか補えないため費用対効果は低いと感じるが事業費コストや人件費コストの改善に余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町営バスと同様の料金体系となり、運行区間が市街地域に限定されるものの、公平性は担保されていると考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成30年度で年間16,673人（9.07人/便）の利用状況は前年度より微増しているが、アンケート調査や要望に基づき、より利用しやすいルート等を検討する。
課題・問題点	冬季間に公営住宅等での乗車人数が集中する箇所があり、定員オーバーの懸念がある。また、冬期間で堆雪量が多い時にバス停留所の除雪対策が必要となる場合がある。
改善策	平成34年度新たな運行体制確立に向け、庁内見直し検討委員会を設置せたので、コミュニティバスについても、アンケート調査によるニーズ把握を検討を進める。バス停留所の除雪対策については、歩道用ロータリー除雪車で対応する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 「町営バス等見直し庁内検討委員会」で、今年度中に今後の目標設定と原々案づくりを進めること。後期実施計画においては、計画事業番号139に統合して進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	066	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
141	公営住宅の整備・改修を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公営住宅の建替（単位：戸）	16	16	16	16	16	16	16	16	16	基準値：H25
	公営住宅の改修（単位：戸）	16	16	16	16	16	16	16	12	12	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	耐用年数経過の住宅割合（単位：％）	28	28	28	27	27	22	22	20	20	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	公営住宅の適正な整備・修繕等により、町民が安心して暮らせる住宅の供給など、住環境の向上を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公営住宅は町で建設し管理することが、入居者の安全確保の面からも必要であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	公営住宅の建設は補助事業であり、財政的な面からも有利であることから、最適な住宅施策であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	公営住宅の最低限の基準で設計をしており、指名競争入札により工事費を決定している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住宅施策は地域全体の利益と考えられるため、公平性が図られると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	曙団地の建替えについては、事業スケジュールを調整・確認しながら進めており、また、構造材の一部には栗山産材のから松材を継続して使用した。また、入居者の新規募集については、町広報等に掲載をして広く周知を図った。
課題・問題点	耐用年数が経過した公営住宅の増加。
改善策	耐用年数が経過した住宅について、公営住宅長寿命化計画により、各団地の特性や需要に応じて継続的に建替え等の整備を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	公営住宅長寿命化計画に基づく計画的な整備改修を、計画通り進めること。また、引き継ぎ地域材の活用を積極的に図ること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	066	計画的な宅地・住宅の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
142	住宅団地の造成を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	住宅団地の造成（単位：区画）	0	17	17	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	住宅団地の分譲（単位：区画）	0	17	17	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※販売実績
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	※評価対象外
2 次 評 価	※評価対象外
外 部 評 価	※評価対象外
最 終 評 価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	若者定住推進課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	---------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
143	若者・子育て世代が移住しやすい環境を整備します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	新築住宅取得費用の助成（単位：件）	0	8	1	8	3	8	2	8	2	基準値：H25（未実施）
	中古住宅取得費用の助成（単位：件）	0	2	2	2	2	2	1	2	0	基準値：H25（未実施）
	中古住宅リフォーム費用の助成（単位：件）	0	2	0	2	1	2	0	2	0	基準値：H25（未実施）
	移住促進家賃の助成（単位：件）	0	0	0	0	5	0	14	0	0	7基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	若者・子育て世代の移住件数（単位：件）	235	0	269	0	293	0	257	315	246	基準値：H25 ※累積件数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	人口減少が加速化している状況において、次代を担う若者・子育て世代を増やしていくことは、地域経済や地域コミュニティの活性化、まちづくりの担い手確保に繋がる必要な事業と考える。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 本事業は若者・子育て世代移住者への住宅に係る費用の助成制度で、移住誘導施策であることから、行政が主体的に実施すべき事業と考える。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。 本事業は、移住を促進するうえで、しごとと並ぶ課題である「住まい」に係る費用負担を軽減するものであり、移住誘導施策として近隣町との均衡の観点からも欠かせない支援制度である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 移住を促進するうえでしごとと並ぶ課題である「住まい」に係る費用負担を軽減するものであり、とりわけ、住宅の取得は、地域への定住に直結する効果が期待できるので、費用対効果は高い。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。 本事業は町外から移住する若者・子育て世代を対象としたものであるが、移住を促進することによる効果は全町民に及ぶものとする。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	栗山町若者移住促進事業については、これまでの実績を分析し、新築住宅取得支援については移住から新築までの期間の延長等、民間賃貸受託家賃助成事業については対象者の見直しなど、施策のインセンティブ効果が発揮できる方向での拡充を検討している。空き家バンク関係では、空き家所有者の空き家利活用に係る意向と課題の把握に努めている。
課題・問題点	支援制度については、制度設計や運用だけではなく、制度の周知にも努めるほか、運用についても運用サイド、利用サイドの双方にわかりやすくする必要がある。空き家については、バンクの登録の推進だけではなく、広く住宅市場の拡大を通じた住宅流通の推進の視点で情報収集に努める必要がある。
改善策	支援制度については、支援対象等に係る制度設計のみならず、運用面の改善に向けた検討も併せて進める。空き家については、空き家バンク登録になじまない空き家情報についても積極的に把握し、相談や紹介に対応できる物件を増やし、住宅流通の促進に努める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	2. 改善を検討（事業費） 栗山町若者移住促進事業については、これまでの実績を分析し、内容を見直し、施策のインセンティブ効果が発揮できる方向での拡充や絞り込み等を行うこと。住宅流通を促進するため、空き家バンクの登録促進に向けた空き家所有者向けの支援制度を構築するほか、空き家利活用に係る普及啓発を行うこと。併せて、引き続き、空き家情報の把握に努め、住宅流通の促進につなげること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
144	生活環境の保全と防犯のため、空き家対策に取り組みます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	空き家住宅の調査・把握（単位：回）	1	1	1	1	1	1	0	1	1	基準値：H25
	空家等対策の推進に係る庁内検討会議の開催	1	1	1	3	3	4	3	2	1	
	空家等対策の推進に係る空家等対策協議会	0	0	0	6	4	4	3	2	2	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	空家等の除却件数	0	0	0	10	22	20	58	30	80	基準値：H25
	空家等の活用件数	0	0	0	3	1	6	1	9	3	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	全国的に問題となっている空き家の対策は必要事項。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	放置空家に対しては行政が主体で対策すべき。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	空き家対策の推進に関する特別措置法の施行により代執行が可能になったことから、空き家の調査、委員会の設置、特定空家の認定など特措法に流れに沿った方法をとる。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	今後は委託による空き家の調査や委員会の費用が必要になってくる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	偏りのないような対応を心掛ける。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町内に存在する空き家の所有者等への適切な助言・指導を進めるため、町内会の協力を得て空き家の調査を行った。また、特定空家等の解体に向けて、所有者等に指導等を行いながら進めている。
課題・問題点	複雑な相続関係を調査し解決していくことが難しい。
改善策	庁内連携や専門家への依頼。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 空家等対策推進・活用促進に関する条例並びに空家等対策計画に基づき、所有者への適切な助言・指導、さらには認定された特定空家の撤去等に向けた所定の手続きを計画通り進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	023	住宅・住環境	施策	067	住まいの環境づくり	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	-----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
145	住宅の居住性や住環境の向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広報等による事業周知（単位：回）	2	2	2	2	2	2	3	2	3	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	バリアフリー改修工事の実施（単位：件）	10	10	9	10	15	10	10	10	11	基準値：H25
	解体工事の実施（単位：件）	25	25	7	25	9	25	15	25	6	基準値：H25
	耐震改修工事の実施（単位：件）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	バリアフリーや耐震による居住性の向上や空家に対する解体補助で住環境の向上につながる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	個人宅への補助ではあるが、町全体の住環境の向上を目標としていることから行政が主体で行うべき。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	改善が必要な住宅に対しての補助の為、有効手段である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	工事に対する補助割合など妥当と思われる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	バリアフリー・解体・耐震など嗜好的なリフォームとは違い、生活する上で必要となる工事を対象としているため、不特定多数ではないが必要な部分への補助としては公平である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	住環境の向上を図るため、町広報等の掲載により制度の周知徹底を行っている。
課題・問題点	助成金の存在を知らなかったという理由で、工事後の問い合わせが数件あった。
改善策	町内業者への周知は充分だと思われるが、町民に対しての周知を継続して行っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	住宅の居住性や住環境の向上を図るため、町広報等を活用した制度の周知徹底や、空家等所有者に対する個別通知など、計画通り進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	068	水道水供給の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
146	老朽化した水道管を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	老朽管更新事業の実施（単位：m）	2,280	3,240	2,308	2,220	2,370	3,090	2,306	3,000	3,647	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	老朽管更新工事の進捗率（単位：％）	2,280	100	71	100	100	100	75	100	122	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	安全・安定した水道水の供給は行政が主体となり実施すべきである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	H30.12.6の水道法改正により全国的には一部の民営化論議もあるが、本町のような中小事業体の場合、収益性が低い ため民営化の可能性は極めて低い。近隣市町との広域化や業務の共同化による低コスト化が現実的である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	漏水低減により有収率（H29決算82.5％）を全国平均の90％程度に高めるため、継続が必要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	敷設後40年以上経過の塩化ビニル管や、漏水事故の多発管路など漏水による影響が大きい管路を優先して行う。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	安全・安定した水道水の供給と、水道事業会計の健全経営のため更新を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	計画的な水道管更新により漏水を防ぐことで有収率82.5％（H29決算） を全国平均の90％前後に高め、経営の健全化を図ること。国の地方財政措置 （一般会計出資債）を有効に活用すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	老朽配水管更新に係る国庫補助はないが、総務省より一般会計出資債（一般会計からの繰出割合1/2、元利償還金の1/2 を普通交付税措置）による地方財政措置が2023年度まで講じられたので有効に活用したい。
課題・問題点	人口減少に伴う料金収入の減少（年平均△1.27％）が続いている。
改 善 策	漏水による損失は、H29決算数値の給水原価238.66円×（総配水量－有収水量＝265,981m3）＝63,47 9千円と計算できる。計画的な老朽管更新により少しずつ漏水を防ぐことで損失を減らしていく。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	068	水道水供給の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
147	水道施設の老朽化した設備を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	老朽水道施設等の更新（単位：千円）	0	56,519	55,966	52,171	50,652	42,952	49,540	48,400	47,358	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	100	99	100	97	100	116	100	98	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	施設・設備の長寿命化を図りながら安定した導水、浄水、配水を行うため機器の更新は必要。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	安全・安定した水道水の供給は行政の責務。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	安定した導水、浄水、配水を行うため、機器の更新は必要。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	安定した導水、浄水、配水を行うために優先順位を決め計画的に進める。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	利用者に安全・安定して水道水の供給のため更新を行う。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成24年度策定の更新計画及び26年度策定のアセットマネジメントに基づき計画的な更新を実施しており、これまで概ね計画通りに進んでいる。施設の耐震化については、国庫補助を活用するための情報収集を引き続き行う。
課題・問題点	浄水場施設（H6建築）の耐震化については、建て直しや広域化なども視野に入れ、慎重に検討をしなければならないと考える。
改善策	当面は、計画に沿った更新事業を進めることで施設機能の維持保全、長寿命化を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 施設・設備の長寿命化と併せ、災害に強いインフラ整備のため計画的な更新を進めること。特に耐震化・停電対策についても必要な設備を今後整備すること。水道法改正による新しい財政措置（施設更新）に引き続き注視すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
148	老朽化した下水道施設を計画的に更新します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	下水道施設機器の更新（単位：箇所）	0	1	0	1	2	2	2	2	2	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	100	0	100	100	100	100	100	100	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	長寿命化計画策定により、経済的及び計画的に機器の修繕及び更新を行い機能確保を目指す。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	公共下水道施設であり、行政が実施するのが妥当である
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	計画的に機器の修繕及び更新を行い、汚水処理を行う
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	社会資本整備総合交付金で実施する
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	処理場機能の維持保全のため、長寿命化計画、ストックマネジメントに基づき計画的な更新を実施する。
課題・問題点	社会資本整備総合交付金事業の、要望額と交付額の差が大きく計画の見直しが必要となっており、設備等の更新に遅れが出ている。
改善策	事業計画のスピードアップには財源確保が必要となるため、経営戦略の見直しを行い、適切な起債の活用など財源確保のあり方を検討する。また、普通交付税算入額の適切な下水道会計への繰入を必要としている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 災害に強いインフラ整備のため引き続き計画的な更新を進めること。耐震化・停電対策についても必要な設備を整備すること。一般会計から下水道会計への繰入金については適正な金額を要求のこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
149	継立地区農業集落排水施設を公共下水道に統合します。	継続	平成27年度	平成27年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	污水管幹線の整備（単位：m）	0	2,300	2,300	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	100	100	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	※評価対象外
2 次 評 価	※評価対象外
外 部 評 価	※評価対象外
最 終 評 価	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	024	上・下水道	施策	069	公共下水道の維持	担当課	上下水道課
------	-----	------	------	-----	-------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
150	合併処理浄化槽の整備制度を改正します。（町管理への移行）	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	合併処理浄化槽の設置（単位：基）	354	374	366	376	373	389	308	396	322	基準値：H25 ※設置数累計（休廃止は除く）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	合併処理浄化槽普及率（単位：％）	354	100	97	100	0	0	0	0	0	基準値：H25
	合併処理浄化槽普及率（単位：％）変更	0	100	54	100	55	100	84	100	87	普及率＝合併処理浄化槽処理人口／公共下水道区域外人口
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	合併浄化槽の維持管理経費が下水道地区と比較して高額なため負担軽減のために町へ移管により維持管理の適正化を図る。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	利用者からの浄化槽の寄付により、維持管理を一元化できる。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町の維持管理による適正な維持管理と安定した污水处理により衛生的な生活環境、水環境の維持向上を図る。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	町の維持管理により効率的に法定検査等の実施が可能となる。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	利用者が排水した汚水量に応じて、下水道使用料を徴収することが公平かつ妥当な負担である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H29年度から移行している。制度について浸透してきており、H30年度においても新設14件（H29は新設8件）と順調に推移していると考えられる。
課題・問題点	個別排水処理事業は、使用料収入で維持経費が賅えないため、やればやるほど赤字になる構造を持つ。
改善策	集合処理区域外の水環境保全や住環境の改善を図るために赤字覚悟で実施している。町内370基の浄化槽のうちH30.12月末時点で322基が町管理となっているが、未加入者48件に対する更なる加入促進に努めること。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	さらなる加入促進に努めること。個別排水処理事業単体では事業収支が赤字のため、一般会計からの繰入金（ルール外）など精査すること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	025	河川	施策	070	治水・河川環境の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	----	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
151	河川環境の改善・水害防止と、自然河川づくりを推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	河川環境の整備（単位：箇所）	3	2	1	0	0	1	3	0	1	基準値：H25 ※河川浚渫等
	自然河川の整備（単位：件）	0	2	2	2	2	2	0	0	0	基準値：H25 ※ハサンベツ川及び支流環境整備
	円山地区排水路修繕工事（単位：件）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	円山地区排水路修繕率（単位：％）	585	28	28	47	47	56	56	64	63	H29変更、L＝620mに対して修繕を行った距離の割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	災害未然防止などの観点から水害防止にもなり町民の安全が守られるため、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町河川においては町の管理が当然と考える。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町河川の維持改修には他事業も無く、代替案も無いため最適な実施方法と思われる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	主に道単価や町単価を使用しているため事業費コストや人件費コストに余地はない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	災害の未然防止のため、特定の個人団体には偏っていない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	毎年、町内会・自治会からの土木整備要望の提出により、改修・修繕の必要な箇所について把握がしやすくなった。また、夕張川や雨煙別川の落差工の解消に向け、空知地方総合開発期成会等を通じ、国・北海道への要望活動を行った。
課題・問題点	河川はパトロールだけでは遠く確認できない部分も多い。また、自治会等からの要望箇所が年々増えており、限られた予算の中では対応できない箇所が多数ある。
改善策	定期的に河川環境の集中確認等、より細かく確認作業をするしかないのでは無いかと思われる。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 河川環境の適正な維持管理を図るため、定期的なパトロールと計画的な整備を行うこと。また、国及び道管理河川の落差工の解消に向け、関係機関とともに要望活動を展開すること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
152	新町地区の再開発整備要望に取り組みます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	街路整備事業実施に伴う陳情・要望（単位：回）	0	3	6	10	7	0	8	0	2	
	新町通り再生プロジェクトの開催（単位：回）	0	8	8	0	0	0	5	0	0	
	新町通りコア会議の開催（単位：回）	0	0	0	18	18	0	5	0	4	町・期成会・コンサルタントで協議する会議を月2回で開催予定
	新町通ビジョン実現化委員会の開催（専門部会含）	0	0	0	0	0	10	14	0	4	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	新町通事業計画関連委託業務発注（単位：件）	0	2	2	1	1	0	2	0	1	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	駅前通り商店街と一体となった整備により魅力ある住環境整備の観点から町民ニーズに合致し不可欠な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	期成会は存在するが、メインの街路事業は北海道主体であるため行政が主体的に実施すべきと考える。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	北海道が街路事業に着手するよう陳情・要望活動を継続していく為に最適な方法と考える。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	専門的知識のあるコンサルに委託することにより、より精度の高い構想計画を作成できるため費用対効果は高いと思われる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	新町通りを整備することは、駅前通り商店街と一体となった魅力ある住環境整備することになり栗山町の玄関口という意味からも偏ったものではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	新町通り将来ビジョン実現化委員会は定期的に行っているが、今年度については、ひと・しごと誘致部会に重点を置き将来ビジョン実現に向けて会議を行っている。また、各実施設計についてもこれまでの意見を極力尊重し行っている。
課題・問題点	事業計画通りに交付金を要望したが国の交付決定額が少なかった。平成30年度要望額は事業費ベースで98.6百万円に対し、交付決定額は73.8百万円（75%）であった。
改善策	空洞化への対策として新たに「コア会議」を設置し検討を進めている。交付金不足額の対応については、国の補正予算等があった場合積極的に要望するとともに、次年度の本要望にあたっては、平成30年度交付金不足分を上積みし要望する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 本年度より事業着手したが、年次毎の事業計画に基づき、計画通りにすすめること。また、地権者との用地や補償交渉についても早急に進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
153	馬追橋の早期架換え要望と、錦地区の街並みづくりを検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	馬追橋架換事業実施に伴う要望（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25
	幹線道路の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	遊歩道の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	馬追橋架換事業の実施（単位：橋）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※道実施事業
	事業進捗率（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施 ※町単独事業の進捗
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	馬追橋の老朽化及び交通安全対策に係る架替、また、これと合せ幹線道路と遊歩道等を整備するものであり、本町の市街地形成等の観点から必要不可欠な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	馬追橋架替や幹線町道をはじめとした周辺環境整備であり、地域住民の参画も得ながら行政が主体的に推進すべきものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現在は国や道への陳情・要望活動が中心であるが、町事業と一体的に推進していく必要があるため、当面は早期事業化に向けた活動を中心に展開していく。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現時点では直接的な事業費は発生しておらず、人件費についても特に改善を要するものはない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	本事業は、本町の玄関口にふさわしい魅力ある街なみづくりと地域活性化を目的としたものであり、公平性は担保されている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	錦地区の環境整備を推進するため、馬追橋の架け替えにあわせて幹線道路・遊歩道の整備や、歴史的建造物を活かした錦地区の魅力な街並みづくりの検討する。また、「歴史的建造物保存・活用検討会議」に出席し、小林酒造酒蔵群の改修やその後の活用について検討を進めている。
課題・問題点	馬追橋の架け替えは北海道で事業実施しているので問題はない。錦地区の周辺整備については、立地適正化計画の策定が必要である。
改善策	平成32年度からの立地適正化計画策定に向け、早期検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 錦地区周辺の街なみ整備を推進するため、立地適正化計画策定に向けた準備を進めること。また、馬追橋の架け替えにあわせた錦地区の魅力な街並みづくりの検討を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
154	南部公民館の利便向上に向けた、敷地内の整備を行います。	継続	平成27年度	平成28年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	道路及び出入口整備（単位：箇所）	0	0	0	1	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	芝生整備（単位：㎡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	駐車場整備（単位：㎡）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	調査設計発注（単位：件）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：%）	0	3	0	60	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	地域との打合せ（単位：回）	0	2	0	1	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
155	継立中学校跡地の活用を含めた南部地域振興策を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域住民との懇談会の開催（単位：回）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※方針策定にあたっての意向把握等
	庁内検討会議の開催（単位：回）	2	1	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※方針策定にあたっての協議等
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	※今後、具体的な方針決定に基づき設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	南部地域の振興・発展を推進するうえで、街並みづくりや基盤整備の実施は必須であり、必要不可欠な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域振興に伴うまちづくり構想の方針策定であることから、行政が主体的に推進していくものである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域の住民意向及び庁内での検討を踏まえたうえで、今後の方針を策定することとしている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	今後の方針を策定していくうえでの必要経費を予定しており、最小限の人員と予算で実施していくこととしている。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	地域全体の利益及び町全体の活性化に繋がる事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道道夕張長沼線未開通区間の早期開通及び町道南学田線の道道昇格・延伸については、空知地方総合開発期成会等を通じ、北海道への要望活動を行った。
課題・問題点	南継立団地の建替えに係る移転用地について、地域との協議を進める必要がある。部地域振興策について、地域との協議を進める
改善策	継立団地の移転建替え工事が平成35年度に予定されていることから、平成33年度までには地域と協議を完了させる必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 道道夕張長沼線及び町道南学田線に係る北海道への要望活動は、引き続き進めること。また、継立団地の移転先に関しては、早期に協議を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
156	農村環境改善センターの利便性向上に向けた周辺整備を行います。	継続	平成27年度	平成27年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	駐車場整備（単位：㎡）	0	2,000	2,025	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	100	100	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に 対する改善内容	
課 題 ・ 問 題 点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
157	国道234号線の整備要望と、角田地域振興策を検討します。	継続	平成27年度	令和4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	工業団地の造成（単位：㎡）	0	0	0	36,500	34,813	0	0	0	0	基準値：未実施
	幹線道路の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	310	310	0	0	基準値：未実施 ※幹線町道
	幹線道路の整備（単位：m）	0	0	0	0	0	70	70	0	0	基準値：未実施 ※枝線町道
	造成調査設計委託発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
	町道調査設計委託発注（単位：件）	0	1	1	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	18	15	61	40	100	100	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	第4工業団地の造成及び町道の整備を行い、企業誘致の推進と角田地域との一体感ある街並みの形成を図るため必要
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	工業団地の造成及び町道整備のため町での実施が最適
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	単独事業と社会資本整備総合交付金事業での実施
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	国道工事で発生する残土を盛土に利用しコスト削減を図る
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	工業団地の造成及び町道整備のため公平性に欠けてはいない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	国道234号の拡幅及び角田地区におけるバイパス化の整備要望については、空知地方総合開発期成会を通じ、国、道へ要望活動を行った。さらに、国土交通省北海道局へ個別要望を行った。
課題・問題点	角田地域振興策として、今後も国道のバイパス整備要望を継続する。
改善策	特になし。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	国道234号の拡幅及び角田地区におけるバイパス化の整備要望について、計画通り進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
158	栗山駅南側の機能性を高める道路・駐車場整備を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	周辺用地の先行取得（単位：㎡）	6,348	6,348	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
	栗山駅南側の周辺整備（単位：㎡）	0	0	0	0	0	100	0	0	0	基準値：未実施 ※道路整備
	栗山駅南側の周辺整備（単位：㎡）	0	0	0	0	0	1,200	0	0	0	基準値：未実施 ※駐車場整備
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	事業進捗率（単位：％）	0	47	0	0	0	100	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	
妥 当 性	
有 効 性	
効 率 性	
公 平 性	

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	
課題・問題点	
改 善 策	

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	
	※評価対象外
2 次 評 価	
	※評価対象外
外 部 評 価	
	※評価対象外
最 終 評 価	
	※評価対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	071	市街地形成の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
159	まちの将来像を見すえた栗山市街地の整備を検討します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広域道路網整備に向けた道要望の実施（単位：回）	0	0	0	1	1	1	1	1	1	基準値：実績なし
	大通り街路整備の検討（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	基準値：実績なし ※庁内会議の開催
	字名改正、5丁目構想の検討（単位：回）	0	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：実績なし ※庁内会議の開催
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標		0	0	0	0	0	0	0	0	0	後期計画において設定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	道路・街路整備については都市計画マスタープランに基づくものであり、町民ニーズ等にも合致している。字名改正及び5丁目構想については、将来の人口動態を見据えるとともに、町民ニーズ等の把握を行いながら進める必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	都市計画事業であるため行政が実施すべき。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現状は検討段階であるが、将来的に必要な基盤整備である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状は検討段階であるため、直接的な事業費は発生しておらず、人件費についても特に改善を要するものはない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	現状では検討段階であるため、受益者負担の判断が困難であるが、道路・街路整備については不特定多数が利用するものである。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	広域道路網整備については、平成28年度より道要望（道道昇格）を実施。字名改正及び5丁目構想については、現時点で具体的な検討に至っていない。
課題・問題点	広域道路網整備は要望開始直後のため、実現までには相当な期間が必要である。字名改正及び5丁目構想については、実施構想区域に農地が含まれているが、将来の人口動態を見据えて進めることが重要であり、具体的活用策が定まっていない。また、実施には最も重要な住民合意が必要であり、さらに、実施の際の各種変更手続に係る負担などの理解を得る必要がある。
改善策	広域道路網については、道との協議等を通じ継続して要望を行う。字名改正及び5丁目構想については、事例調査を行うとともに、改めてその必要性や実施区域の考え方等について検討を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 広域道路網整備については、建設課とも連携しながら、引き続き道に対する要望活動など展開していく。大通り街路整備、字名改正及び5丁目構想については、市街地全体の現状や今後の土地利用の方向性など含め、あらためて内部検討を進めるとともに、事例調査や関係住民との協議など段階的に進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	072	景観づくりの推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
160	景観資源の保全・活用を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	景観審議会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	1	基準値：H25
	景観保全啓発活動の実施（単位：回）	4	2	2	2	1	2	1	2	3	基準値：H25
	景観フォトコンテストの開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	景観審議会への参加（単位：人）	20	20	17	20	19	20	19	20	9	基準値：H25
	景観フォトコンテストへの参加（単位：枚）	60	60	59	100	106	100	145	100	101	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	前回のフォトコンテストの実施により栗山町の景観の啓蒙につながったため今後も効果が期待できる。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	条例や計画に基づくため行政が実施する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	景観審議会は引き続き必要であるが、フォトコンテストに変わる景観事業があれば検討していく。 届出制度は有効ではあるが未だ認知度が低く感じる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	フォトコンテスト事業は前回初めてだったため非効率な部分もあったが、今回は前回の反省点を踏まえて効率的に行う。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	偏りはなく公平である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	第4回くりやま景観フォトコンを実施した。また、届出制度の周知徹底を行った。
課題・問題点	届出制度の認知度が低く、無届での工事が見受けられる。
改善策	足場が掛かっている住宅に対して、届出制度の主旨を説明し必要な届出をしてもらう。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	景観形成基準違反防止のため、基準の周知及び塗装業者等へのさらなる指導徹底を図ること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
161	老朽化した公園施設の修繕・更新を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公園施設の改築・更新（単位：箇所）	1	21	5	16	14	11	4	8	4	基準値：H25
	公園施設の修繕（単位：箇所）	0	7	0	7	0	7	0	0	5	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改築・更新進捗率（単位：％）	78	27	6	47	24	62	28	63	66	基準値：H25
	修繕・更新進捗率（単位：％）	80	9	0	18	0	26	0	26	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	老朽化した公園施設を安全に利用できるよう必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	都市公園のため、町での実施が妥当である
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	指定管理者、町内会等との打合せをし事業を実施する
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業内容を精査し、社会資本整備総合交付金事業で実施する
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	都市公園施設の為公平性は欠けていない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし。
課題・問題点	社会資本整備総合交付金事業での実施は本年度で終了するが、修繕・更新が必要な遊具・施設はまだ残っている。
改善策	公園施設長寿命化計画の計画期間が本年度で終了することから、計画内容を精査するとともに、次年度以降、社会資本整備総合交付金を活用して事業実施（単年度事業費3,000万円以上）できるかどうかの検討が必要である。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	公園施設長寿命化計画の計画期間が満了することから、内容の精査・制裁見直しを早急に進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
162	御大師山周辺（栗山公園等）の計画的な改修・整備を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	散策路の修繕（単位：箇所）	0	0	0	2	2	2	2	2	2	2基準値：未実施
	順路看板の設置（単位：箇所）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0基準値：未実施
	展望デッキの設置（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1基準値：未実施
	眺望デッキ、休憩所の設置（単位：基）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0基準値：未実施
	御大師周辺総合案内看板の設置（単位：基）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0基準値：未実施
成果指標	栗山公園利用者（単位：人）	2,747	0	30,010	0	33,500	0	41,000	0	0	0基準値：H25
	自然教育施設利用者（単位：人）	10,097	0	0	0	0	0	0	0	0	0基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	御大師山周辺の魅力及び利便性、安全性の向上を図る
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	御大師山周辺の魅力及び利便性・安全性の向上ができ、町での実施が妥当である
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	計画的な環境整備により、魅力及び利便性、安全性の向上が図れる
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	社会資本整備総合交付金事業を活用し
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	御大師山周辺の魅力及び利便性、安全性の向上を図るため公平性は欠けていない

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	御大師山展望台等の整備については、「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携を図り、関係団体等の意見を取り入れながら進めている。
課題・問題点	来年度に整備予定の展望台周辺整備の検討が必要である。また、ファールルの森活用の検討が必要である。
改善策	「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携し、整備内容の検討を引き続き進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携し、政策評価委員会（外部評価）における評価内容を踏まえ子どもや高齢者などへの配慮や、利用者ニーズ把握に努め、散策路等の改修・更新を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	005	都市基盤	政策項目	026	街なみ・景観	施策	073	公園・緑地の整備	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	--------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
163	御大師山周辺ガイドブックの作成と施設の利活用を促進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	周辺ガイドブックの作成（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	基準値：未実施
	関係団体連絡会議開催（単位：回）	0	1	1	2	3	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	栗山公園利用者（単位：人）	2,747	0	30,010	0	33,500	0	41,000	0	0	基準値：H25
	自然教育施設利用者（単位：人）	10,097	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	御大師山の周辺環境、関連施設情報を効果的に発信することにより、町内外の利用促進及び利用環境の向上を図る。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	御大師山周辺ガイドブックを作成し、散策路・周辺施設の利活用の促進が図れるため妥当である
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	民間団体や各課連携し事業を進める
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	利用促進及び利用環境の向上が図れる
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町民及び町外来訪者の御大師山散策の利便性向上が図られる

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	特になし。
課題・問題点	「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携しガイドブックを作成することになっているが、スキー場の存続問題が浮上しており、現在、作成の作業を見合わせている。
改善策	当面は、スキー場の存続問題の推移を見守り、その他の検討できる部分については協議を引き続き進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 「御大師山周辺環境整備事業連携会議」と連携し、政策評価委員会（外部評価）における評価内容を踏まえ利用者のニーズを把握に努め、ガイドブック作成と効果的な情報発信を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
164	まちづくり協議会などの地域活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	自治区構想に関する懇談会の開催（単位：回）	4	4	2	4	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※未設置地区に対する新規組織の設置支援
	まちづくり協議会懇談会の開催（単位：回）	1	1	1	1	0	1	1	0	0	基準値：H25 ※協議会全町組織設置に繋がる懇談会
	地域支援職員連絡会議の開催（単位：回）	1	2	1	2	0	2	1	2	0	基準値：H25 ※支援職員間における情報共有の推進
	地域集会施設建設補助事業の周知（単位：回）	0	1	1	1	1	0	0	1	0	基準値：H25 ※事業実施要望等の把握等
	地域集会施設建設補助事業の相談受付（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0H30指標廃止 ※事業実施に係る相談受付件数
成果指標	まちづくり協議会の設置（単位：組織）	9	10	10	11	10	12	10	10	10	10基準値：H25 ※累積組織数
	地域集会施設の新築、改修等（単位：件）	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0H30廃止 ※補助事業活用による事業実施
	地域集会施設建設補助事業の実施率（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	100	0	0H30追加 ※申請事業に対する実施完了割合
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るために必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域コミュニティ活動の活性化を図るための事業であり、現段階では行政が主体的に実施すべき。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	地域コミュニティ活動の推進を図るために、人的、財政的支援は有効であり、最適な実施方法である。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	交付金の交付基準の見直しなど改善の余地はある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内会や自治会などが対象であり、地域全体に有益な事業であることから、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	「まちづくり協議会懇談会」や「まちづくり地域支援職員連絡会議」の開催方法や協議内容等の見直しを図るほか、新たな協議会組織の立ち上げに向け南部地域等での協議を進めることとしていたが、上期においてはそれぞれ実施に至っていない。
課題・問題点	まちづくり協議会の設置目的や活動内容についての理解が不十分であり、地域自らが課題を見つけ、考え、そして課題を解決する場として地域に根付く場には至っていない。また、サポート役となる支援職員（町職員）においても理解や意識に格差がみられる。南部地域や農村地域における未設置地区の組織化が進まない。
改善策	「まちづくり協議会懇談会」や「まちづくり地域支援職員連絡会議」については年度内の開催に至らなかったことから、次年度の早い時期に実施する。また、未設置地区の組織化に向けては、自主防災組織との兼ね合いも整理しながら交付金の考え方を整理すると共に、町内会・自治会の再編支援も見据えた制度設計も思案し、関係地域との懇談等によりニーズを探る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） まちづくり協議会懇談会及び支援職員連絡会議を早期に実施する。交付金制度に関しては、これまでの検証を行いつつ、自主防災組織設置支援の進め方にも留意しながら、効果的な活動支援となる仕組みを引き続き検討していく。また、町内会・自治会区域再編支援については、関係団体の意見も参考にしながら制度構築を図っていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
165	NPO法人などの公益活動に対する支援を充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	NPO法人への情報提供（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1基準値：H25
	町民への情報提供（単位：回）	0	1	0	1	1	1	1	1	0	0基準値：H25（未実施）
	研修事業の開催（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1基準値：H26 ※法人及び町民対象の研修
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
成果指標	NPO法人の設立（単位：組織）	7	7	7	7	7	0	0	0	0	0H29より指標廃止、基準値：H25 ※累積組織数 6
	町条例指定NPO法人の認定	1	2	2	2	2	0	0	0	0	0H29より指標廃止、基準値：H25 ※累積組織数 2
	NPO法人の設置（単位：組織）	0	0	0	0	0	6	6	6	6	6基準値：H29 ※組織数6（活動休止中を除く）
	町条例指定NPO法人の設置（単位：組織）	0	0	0	0	0	2	2	2	2	2基準値：H29 ※組織数2
	認定NPO法人の設置（単位：組織）	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1H30追加 基準値：H29 ※組織数1

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	NPO法人の継続的、安定的な運営のために必要な事業である。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	NPO法人の設立や活動に係る支援を専門的に行う民間サポートセンター等の設置が望ましいが、現段階では行政で実施する必要がある。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	広域連携によるサポート体制の確立なども検討した方がよいが、現段階では最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状において事業費の計上はなく、人件費についても改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	公益活動を行う団体への支援充実を図ることができる。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	なし
課題・問題点	NPO法人の制度概要や人材育成・組織運営力強化などに係る情報提供を積極的に行う必要があるが、今年度においては町ホームページでの情報周知は継続したものの、活動指標としている町内NPO法人や町民に対する新たな情報周知を行うことができなかった。セミナー開催は北海道NPOサポートセンターの紹介により講師を招聘しているがマンネリ化も窺える。
改善策	情報周知については町内NPO法人や町民に対して興味喚起や啓発できる情報の収集に努めて実施していく。セミナー開催については前年度アンケート調査結果からテーマ等を検討しているが、町内NPO法人のみならず町民や新たにNPO法人格の取得を目指す方などの参加も考慮して検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	NPO法人支援に係る積極的な情報提供やセミナー開催内容の充実に向けていく。さらに、公益活動に関する町民理解の浸透を図るため、幅広い情報発信を検討する。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
166	コミュニティ活動への情報・学術等の支援を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	協定大学数	0	1	0	1	1	5	5	5	5	協定を結んでいる大学数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	大学の受け入れ回数	20	0	0	1	1	1	0	1	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	3. 目標設定が町民ニーズ等に合致していない。実施の有無について検討の余地がある。
	事業目的と実施内容が合致しておらず抜本的な見直しが必要である。また、事業目的自体も社会情勢や町民ニーズに合致しておらず見直しが必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	学術・人材等をまちづくりにつなげることが目的であれば行政が主体的に実施すべき事業である。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	事業目的を改めて精査し、最適な実施方法を検討すべきである。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	事業費・人件費ともにコストはかかっていないが、事業の整理と見直しが必要である。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	協定を結んでいる大学を対象としているため。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	事業目的や実施方法等について整理し、協定大学との協議を進めていくこととしていたが、実施に至っていない。
課題・問題点	事業目的が曖昧であり運用も停滞化しており、事業目的や実施方法の見直しが必要である。一方では各課所において協定大学以外の大学との連携事業の実施も見受けられることから、これらも含めた展開も必要となっている。
改善策	協定大学担当者及び町職員双方に対する事業目的や運用ルールの周知徹底、ニーズ把握を早急に行う。また、協定大学である酪農学園大学も関与して別事業で進めている「学生地域定着自治体連携事業」のスキームも活用した取り組みの応用も含めて検討を進める。準備の遅れから今年度内の実施に至らなかったため、次年度上期において実施していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	3. 改善を検討（事業内容） これまでの取り組みや現状を分析したうえで、内部はもとより大学とも協議を行いながら今後の連携事業の進め方・方向性など検討していく。また、広域連携の取組である「学生地域定着自治体連携事業」のスキームを参考とした事業展開については、実施に向けた検討を早急に進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	027	コミュニティ活動	施策	074	コミュニティ活動の支援	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
167	町民が連携・協力する地域活性化・賑わい創出活動を支援します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	地域活性化・賑わい創出事業の周知（単位：回）	0	0	0	1	2	1	3	1	1	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	地域活性化・賑わい創出事業への助成（単位：件）	0	0	0	5	1	5	1	5	4	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民主体のまちづくり活動を推進する事業であり、町民ニーズ等に概ね合致している。昨年度までは実績件数が少なく、過去の相談内容から要件を一部見直し、対象事業を新規事業のみから既存事業（条件付き）に拡充を図った。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	まちづくり活動への支援事業であるため、行政が実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	上記①必要性のとおり、要件を一部見直したことで実績件数も増加しているが、今年度までの試行期間の結果を踏まえ、後期実施計画に向けて更なる見直しを行う。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	今年度までの試行期間の結果を踏まえ、後期実施計画に向けて更なる見直しを行う。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	まちづくり活動への支援であり、公平性は図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	要件を一部見直し、対象事業を新規事業のみから既存事業（ただし、新たな町民団体相互の連携や効果を生み出すため、事業の充実が認められる事業であること）に拡充を図り、各課所を通じて関係団体への周知を図ったことに伴い、実績件数を増加することができた。今年度までの試行期間の結果を踏まえ、後期実施計画に向けて更なる見直しを行う。
課題・問題点	上記改善内容のとおり対象事業の拡充を図ったが、どのような事業が該当するのかという理解が得づらいことから、アプローチ方法に工夫が必要となっている。また、申請団体においては当該交付金活用終了後における自立化の意識がやや薄いと感じられることから、制度設計の見直しが必要となっている。
改善策	次年度に向けては、関係課を通じた団体への周知を継続すると共に、町広報誌やホームページ等でこれまでの実績を参考とした事例紹介を行うほか、活用方法について提案しながらモデルとなる事例の構築を進める。また、制度設計を見直し、申請団体のスタートアップ支援と自立化を促すため交付金の上限額を計画年度に応じて段階的に減額するなど対応していく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 3年間の試行結果を踏まえ、次年度より制度運用を一部見直すことから、より効果的な活用が図られるよう、関係課等を通じて広く周知を図るとともに、団体等への事例紹介や活用についてのアドバイスなど積極的に支援していく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
168	施策・計画事業の評価を行い、改善・見直しを図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	内部評価の実施（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	外部評価の実施（単位：回）	13	10	7	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	施策評価の実施（単位：回）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	政策評価実施回数（事中・事後）	0	0	0	2	2	2	2	2	2	【H28追加】 事中評価（内部・外部） 1 回、事後評価（内部） 1 回
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	内部評価の対象事業（単位：件）	25	25	6	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25 ※最終評価実施事業
	外部評価の対象事業（単位：件）	6	5	3	0	0	0	0	0	0	【H28変更・未使用】 基準値：H25
	事中評価実施率（単位：％）	0	0	0	100	100	100	100	100	100	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
	事後評価実施率（単位：％）	0	0	0	100	100	100	100	100	100	【H28追加】 全件実施を目指す（評価事業数÷対象事業数）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	P D C Aサイクルにより改善・見直しを図りながら実効性のある事業展開を進めるほか、行政の透明性確保や町民と行政の協働を推進していくうえで必要。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政の政策・施策に関する事業の自己評価である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	職員の理解不足から評価結果を踏まえた予算編成や事業執行につながっていない事業が見られたことから、平成28年度からは新年度予算編成における査定と合わせた事中評価の実施、年度更新時期の事後評価の実施により改善を図っている。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	システム導入により評価事務作業の簡略化は一部で図られたものの、システム操作と運用フローとの不一致により全ての作業の効率化に至っていないほか、予算・決算データが正確に反映されていないなど改善の余地がある。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	当該事業自体は受益者負担を求めるものではない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 政策評価に関する職員周知を徹底し、効果的かつ実効性ある制度運用を図るほか、後期計画における指標設定等に関しては、次年度早期に対応する。システム面の課題についてはコスト上の問題などもあることから、当面は事務運用面で可能な限り対応していく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	後期計画における指標の整理、重点プロジェクトの評価検証の方法の整理については、実施に至らなかった。システム運用については、昨年度末において導入事業者と協議し、カスタマイズ対応によりデータ抽出など一部改善を図ることができている。
課題・問題点	依然として政策評価に対する職員の理解や活用意識が低いと想定される。また、システム運用については、予算・決算データの完全反映、現在の評価方法に合わせた構成などが必要であるが、根本的なシステム構成に関する要因により、実現性が難しく改修費用も多額にかかる。
改善策	実施に至らなかった後期計画における指標の整理、重点プロジェクトの評価検証の方法は、次年度上期において実施する。評価方法や運用フローについては継続して職員周知を徹底する。システム運用については、システム処理のみに頼らず、当課におけるオペレーション方法の工夫などにより対応していく。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
169	限られた財源を有効に活用し、健全な財政運営を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画等に基づく財政運営の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※具体的な数値設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	財政調整基金の前年度末残高（単位：千円）	745,528	375,853	415,922	375,853	558,725	375,853	640,172	326,568	574,012	基準値：H25 ※前年度決算
	実質公債費比率（単位：％）	19	18	17	17	16	15	13	13	12	基準値：H25（18.6％） ※前年度決算に基づく比率
	将来負担比率（単位：％）	94	97	111	94	87	94	87	92	80	基準値：H25（93.7％） ※前年度決算に基づく比率
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	健全な財政運営は自治体の根幹である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	自主自立の観点から、行政（町）主体で実施すべきである。財政健全化法の各指標を超えないことが肝要。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	6次総合計画の実現に必要な財政計画であるが、計画見直し時には、7次総合計画以降も見据えた見直しが考えられる。
効 率 性	—
公 平 性	
	—

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	ふるさと応援寄附金については、減少傾向となっている。デフレからの脱却を目指している国の経済政策から、人件費、物件費等経常経費も上がっていくことから歳出削減も難しい状況である。一般財源確保においては、政策評価を踏まえ単独事業の見直しや効果の薄い事業などの見直しが必要と思われる。6次総計後期実施計画を踏まえ予算編成をする。
課 題 ・ 問 題 点	財政調整基金は、近年多発する災害復旧費など不足の事態に備えるため積立てが必要な状態である。ふるさと応援寄附金については寄附額が前年同月比で減少している。引き続き歳出の一般財源額抑制が必要な状況である。
改 善 策	平成29年度一般会計決算においては北海道市町村備荒資金組納付金の一部を取り崩し、平成30年度は同納付金から全額、財政調整基金の一部を取り崩す見込みである。引き続き財政部門として、総合計画とは別の観点から、収支に見合う持続可能な財政運営が必要。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 政策評価、中長期財政計画などに基づく財政運営を計画通り進めていく。一方で、後期実施計画への対応など、今後も財政調整基金など基金の減少傾向が見込まれるため、実施可能な歳出抑制策や新たな財源確保に向けた取り組みなど、後期実施計画策定等委員会を中心に、横断的連携を図りながら進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
170	自律したまちづくりのため、行財政改革を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	行財政改革取組状況の公表（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	改革事項の目標達成項目（単位：行革項目全6項）	0	6	4	6	4	6	4	6	0	基準値：第4次行財政改革大綱に掲げた6つの推進項目（取組状況）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	第6次総合計画の策定にあわせ、財政推計し、第4次行財政改革大綱として、目標設定している。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	第6次総合計画後期計画の見直しに合わせ、財政推計及び目標の再設定を進めている。
効 率 性	
	－
公 平 性	
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	H30年4月の職員数は、計画137人に対し実績は144人となっており、当初見込んでいた採用抑制効果はないが、給与等の独自削減は計画どおり続いている。自主財源確保としては、ふるさと納税の取組により予定より増収となっている。持続可能な組織体制、人材育成、財源確保の見直しなどを勘案し、後期計画策定とあわせ、必要な見直しを行うこととする。
課題・問題点	第3次行革からの引き続きの人件費等の見直しも、職員数等の削減については、これ以上は厳しい状況に近付いている。民間委託業務の拡大については、財政的效果を狙うものではなく、行政の組織改革の一環である。
改善策	当面は、再任用職員の動向を見極めながらの必要職員数確保（人事部門との連携） 最少の職員で最大の効果を出すための取り組み構築（人事部門との連携）

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 推進計画の進捗管理や中長期試算の見直しなど計画通り進めていく。これまで長年の行革推進により、財政面での大きな効果は難しい状況にあるが、本町が抱える町政課題等への対応のため、限られた人的資源で最大限の効果を生む行政体制の構築や、行政サービスの質的向上を図りつつ、新たな対策を早急に検討する。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
171	各種統計データにより、現状を分析し、まちづくりに活用します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	対象データの収集（単位：回）	0	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25（未実施）
	データ分析資料の作成（単位：回）	0	0	0	2	2	2	1	2	2	ポケット統計及び栗山の統計の作成
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	分析データの公表（単位：回）	0	0	0	1	1	3	3	2	2	基幹統計及びポケット統計並びに栗山の統計の公表
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	統計データの活用は、町の各種施策立案のために必要不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の各種施策立案に活用するため、行政が実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	町の各種施策立案のために有効ではあるが、積極的な統計データの活用に至っていないため手段については見直しが必要となっている。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	ポケット統計作成費と統計調査実施に係る人件費のため、削減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	まちづくりに広く活用するための事業である。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	「地域経済分析システム」の活用、毎年度継続した統計データ項目の調査及び整理、これらに関する事務フローの再構築については実施に至らなかった。
課題・問題点	各課事業や政策形成のために基幹統計調査のデータ活用や、統計資料の発行を行ってはいるが、データ分析には至っていない。また、各課所の活用ニーズに合致していない統計データもあり、項目の整理や事務フローの見直しが必要となっている。
改善策	統計的思考力やデータ分析力を学ぶための専門研修を受講しスキルアップを図る。上記の改善内容については次年度上期に早急に着手し、「ポケット統計」や「栗山の統計」など統計資料への適用のほか、各課所へも促して各種計画策定などにおける活用を図る。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 地域経済分析システムの活用方法について早急に検討を進める。また、統計データは政策形成の裏付けとなるものであり、関係課と連携しながら継続的に整理していくとともに、積極的な活用を進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	税務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
172	町税収入等の収納率向上に努めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	滞納等に伴う各種調査、差押等の実施（単位：件）	350	400	486	400	544	400	602	400	686	基準値：H25
	広報等による納付周知（単位：回）	11	11	11	11	11	11	12	11	13	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町税等の収納率（単位：％）	88	90	89	90	90	90	90	90	91	基準値：H25（88.2％）
	コンビニ収納の取り扱い（単位：件）	8,000	11,000	10,139	11,000	10,493	11,000	10,429	11,000	11,010	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	コンビニ収納の導入により、納税環境の整備が図られたと判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	国民の義務である納税の環境整備であり、行政が主体的に実施すべきと判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	コンビニ収納導入により納税義務者の利便性が向上し、収納率の向上にもつながっていると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	日中の納付が困難な方でも、コンビニ納付は24時間可能であり、夜間徴収や日曜窓口納付が必要なくなったと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	納税義務がある方が対象であり、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	生活環境の多様化により、休日、深夜でも納税ができるコンビニ収納は、納税環境の整備の充実という観点から非常に有効と考える。引き続き、納付書発付時や広報、窓口対応でもコンビニ収納の利便性をPRしていく。
課題・問題点	コンビニ収納の導入により納税環境の整備は図られたが、より一層の納税環境の整備のため、クレジット収納及びスマートフォン決済の導入が課題である。
改善策	クレジット収納導入は、システム改修の問題もあり、導入している市町村は多くない。手数料や費用対効果などを検証し、引き続き検討するとともに、スマートフォン決済の導入に向けた調査・研究を併せて進めていくこととする。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める コンビニ収納は、納税環境整備による収納率向上とともに、夜間の利用及び土日祝日の利用可能など利便性の向上が伺え、引き続き周知の徹底に努める。クレジット収納の導入は、費用対効果などの問題があるが、引き続き検討を進めるとともに、他自治体で導入が進んでいるスマートフォン決済の導入に向けた調査・研究を併せて進め、更なる納税環境整備に努めることとする。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	建設課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
173	町有財産の適切な維持・整備を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	庁舎ＬＥＤ照明への改修（単位：基）	0	66	66	134	134	93	93	56	56	基準値：H25
	庁舎外壁改修の実施（単位：回）	0	0	0	0	0	1	1	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	庁舎ＬＥＤ照明化の進捗率（単位：％）	60	69	69	86	86	100	100	100	100	基準値：H25
	庁舎外壁改修の進捗率（単位：％）	0	0	0	0	0	100	100	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を進めることにより、施設の長寿命化など効率的な行財政運営の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	施設の調査設計等、一部を外部委託により事業を進める必要があると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	必要な維持・修繕を実施し、適正に保守管理することにより、建物の長寿命化がはかられると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	必要な維持・修繕を適正なコストで実施することにより、成果が得られる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町有財産の適切な維持・整備は、町民全体の利益に繋がることから、公平性が図られると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	本庁舎の非常用照明器具をＬＥＤ化し、町有財産の適切な維持・修繕及び計画的な整備を行った。
課題・問題点	公共施設における劣化状況、今後必要となる修繕等について、一定の目線で調査・評価をする必要がある。
改善策	個別施設計画策定方針に基づき、平成32年度までに個別施設計画を策定する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	個別施設計画（長寿命化計画）を策定するための基礎的データの収集・整理を進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	075	効果的な行財政運営の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	--------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
174	公共施設等総合管理計画を策定し、老朽化対策を進めます。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	計画策定作業実施（H27～H28）	0	1	1	1	1	0	0	0	0	1：実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	計画策定	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1：計画策定
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	総務省通知により、平成26～28年度の3年間で策定を求められていたことにより、平成29年3月に策定。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	平成29年5月9日に栗山町公共施設等マネジメント推進本部を設置。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	人口減少対策をしながら、老朽化対策を進めていく。ソフト（施策）とハード（投資）のバランスが重要である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	公共施設の老朽化対策は、今後のまちづくりに避けて通れない問題で、計画的に進める必要があるが、将来展望人口ビジョンの実現に向け、投資に見合った視点での対策が必要。
公 平 性	
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	主要な公共施設の長寿命化対策と財政計画の平準化を図るため現状把握や概算工事費等の調査委託を実施した。調査結果を踏まえ、次年度より施設所管課が作成する個別施設計画の策定支援へつなげる。個別施設計画の策定により財源（交付税措置有・地方債）の確保に努める。
課題・問題点	全体的に老朽化が進みどの施設も修繕が必要な状態である。個別施設計画策定の際に、住民等の意見を交えて運営方針を決める必要があるが、策定に向けては専門的知見や事務執行体制などの環境を整える必要がある。
改善策	引き続き全庁的な推進体制の構築と財政収支にあった現実的な対応を検討。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	公共施設長寿命化対策基礎調査結果を基に、財政状況を考慮しつつ、現実的かつ長期的な長寿命化対策を推進していく。また、施設所管課とも連携を図りながら、共通認識のもと個別施設計画の策定を進めていく。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
175	時代に対応できる行政職員を育成します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	職員研修の周知（単位：回）	7	7	11	7	4	7	4	7	4	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員研修の受講者（単位：人）	100	100	85	100	107	100	101	100	79	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	住民ニーズが多様する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は必要であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町職員の資質向上が目的であり、町が主体的に実施する事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	住民ニーズが多様する中、的確に対応できる職員研修を行う事業は最適な手法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	職員研修は、職員の資質を高めるものであり行政職員として専門知識を高め住民ニーズに応える研修事業であることから効果は、高いと判断する。
公 平 性	3. 受益者負担に改善の余地があり、特定の個人や団体に偏っている。
	職員研修は、常に研修効果を考え、職員の育成、多くの職員が参加出来るよう、図らなければならない事業と判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	時代の要請に応える職員の育成に向け、多くの職員が参加できるよう年度当初に研修実施計画を知らせるとともに、自治大研修に於ける短期研修も受講できるようも見直しを行った。
課題・問題点	年度当初に研修実施計画を知らせることにより、研修されやすい環境になっているのではと思っているが、実際に研修を受けるにあたっては業務との調整がつかず受講できないケースが見受けられる。
改善策	各種研修受講において、受講者所属との調整をより早く実施する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 研修予定者及び所属課と早期調整を図り、職員研修計画に沿った各種研修を実施すること。また、職員の経験年数や職階等に応じてステップアップしていけるような組立てを検討し、今後の研修計画に反映していくこと。さらに、自治大研修など長期にわたる研修は、所属課の実情や個人事情を把握することにより研修参加の推進を図ること。
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	076	効果的な行政体制の構築	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
176	満足度の高い行政サービスを提供できる組織体制を構築します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	業務量調査の実施（単位：回）	1	1	1	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※H27業務量調査終了
	職員適正化計画の策定（単位：回）	0	0	0	0	0	1	0	0	0	H29策定予定（計画に基づき職員数を判断） ※H28新規指標
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	職員数（単位：人）	148	142	143	141	144	139	148	137	148	基準値：H25（目標値は各種計画に基づく再任用除く職員数）
	業務量調査に基づく人工数（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（159人）※H27業務量調査終了
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	職員の適正化は、必要である。職員適正化計画は策定に至っていない。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	内部管理事務のため、行政が実施すべき事業である。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	効率的かつ効果的な組織体制を構築するために最適な方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	直接的な事業費は発生しておらず、人件費にも改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	内部管理事務のため、直接的に受益者負担等に影響するものではない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	平成27年度より職員適正化については、総務課移管。第4次行革プランにおいては、再任用職員も見込んだ上で毎年度2名の採用計画となっているが、組織体制等確保のため、前倒し採用（採用職員増）を行った。
課題・問題点	大幅な職員増が見込めない状況の中、時間外手当が増加傾向にあり、職員の職務能力の向上はもとより、業務の改善、アウトソーシング等の推進が必要となっている。
改善策	職員の職務能力の向上（職員研修）、各課での業務改善を推進した。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 再任用職員の登用やノー残業デー実施の効果検証、時間外業務の実態把握により適正に職員を配置し、真に必要な行政サービスの提供ができる組織体制を構築すること。また、平成32年4月からの会計年度任用職員制度導入に向けた準備を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
177	情報システムにより、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報システムの適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	12	12	12	基準値：H25 ※情報システム定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報システム等の利用停止時間（単位：時間）	3	0	2	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
	電子申請の利用（単位：件）	411	400	574	400	532	400	511	400	714	基準値：H25 ※簡易申請、様式ダウンロード等含む
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現段階では有効であるが、業務システム等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であるとする。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	業務システム等の導入による作業効率等の効果は高いとする。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれているとする。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	社会保障・税番号制度システム整備については国から要求されるシステム改修等に随時対応している。今後も本格運用上システム改修等が必要になった場合には、その内容について十分精査の上、臨機応変に対応していく。また、機器等の更新にあわせて仮想化したサーバーの安定運用により、業務システム等の可用性の向上が図られている。
課題・問題点	標的型攻撃等から特定個人情報を保護するため、情報セキュリティの向上が必要である。
改善策	住民基本台帳システムなどの基幹系システムについては二要素認証システム（指紋認証システム）を導入し、セキュリティの向上を図っているが、それ以外の情報系システムについては外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行う必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 利用者認証セキュリティ向上および情報系システムの外部侵入防止対策について継続して実施すること。また、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、運用にあたって職員研修の実施や、効率的かつ効果的な方法などの調査を進めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	077	行政情報化の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	----------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
178	情報機器の活用により、事務の効率化・サービス向上を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	情報通信基盤・機器の適正管理（単位：回）	12	12	12	12	12	12	12	12	12	基準値：H25 ※通信機器定期保守回数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	情報通信基盤・機器の利用停止時間（単位：時間）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25 ※開庁時間内の計画停止以外の停止時間
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	行政事務の効率化による住民サービスの向上を図るためには継続的な運用が必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政事務の効率化を図る事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	現段階では有効であるが、ネットワーク機器等の継続的な運用のためには、臨機応変な見直し等が必要であると考ええる。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	業務用端末、ネットワーク機器等の導入による作業効率等の効果は高いと考える。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	住民全体へのサービス向上のための事業であるため公平性は保たれていると考える。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	強靱化システムの適正運用により情報セキュリティの強化対策が図られている。また、業務用パソコン等の更新も実施している。
課題・問題点	業務用パソコン及び情報系サーバのOSのマイクロソフト社のサポート終了に伴い、各種セキュリティプログラムや新たな脅威への対応が終了する予定。標的型攻撃等により個人情報情報が漏えいする懸念があるため、新しいOSを搭載した業務用パソコン及びサーバの更新が今後も必要である。
改善策	外部からの侵入防止対策の向上等、個人情報の漏えいを防止するために必要な対策の調査・検討を継続的に行っていく必要がある。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 情報系システムの外部侵入防止対策について継続して実施すること。また、システム改修等必要な対策を着実に進めるとともに、運用にあたって職員研修の実施や、効率的かつ効果的な方法などの調査を進めること。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	028	行政経営	施策	078	広域行政の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
179	事務共同処理の検討など、広域連携の推進を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	市町村圏組合事業の検討（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	基準値：H25 ※市町担当者会議による事業検討
	市町村圏組合事業の周知（単位：回）	5	5	5	5	4	5	4	0	0	基準値：H25 ※H30=事業内容の変更により目標値なし
	広域連携検討会議担当部会の設置（単位：部会）	5	5	5	5	5	5	5	5	5	基準値：H25 ※部会設置による連携協議
	学生地域定着自治体連携プロジェクト活動（回数）	0	0	0	20	17	20	20	20	20	基準値：H27（延べ18回）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	市町村圏組合事業への町民参加（単位：人）	37	40	26	40	15	40	22	0	0	基準値：H25 ※H30=事業内容の変更により目標値なし
	南空知4町による広域連携事業（単位：事業）	5	5	6	2	2	5	6	5	4	基準値：H25 ※協議に基づき実施する広域事務事業
	学生地域定着自治体連携プロジェクト参加人数	0	0	0	30	34	35	38	40	39	基準値：H27（実人数18人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	構成市町全域及び各市町の振興・地域づくりを図るうえで、必要な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	各自治体が構成して広域連携を図っていくことから、行政が主体的に実施すべき。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	構成市町全域の効果的な事業推進にあたり、更なる精査、検討を進めていかなければならない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	現状では事業費及び人件費ともに改善の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	構成市町全域の利益に繋がる事業であることから、公平性が図られている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 構成市町及び庁内関係課所と連携を図りながら、より効果的な事業展開を推進していく。また、北広島市へのボールパーク建設決定に伴う新たな広域事業展開についても、関係市町村をはじめ官民連携で具体的な検討を進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	各事業の検討・実施においては関係課所とのプロジェクトチーム化や打ち合わせ等を行うなど、庁内における実施・推進体制を整えながら進めている。
課題・問題点	各市町における課題や今後の意向などを踏まえた上で、連携地域全体に及ぶ効果的な事業を実施していくことが必要である。 南空知4町広域連携検討会議については、観光連携部会以外の部会は進捗が乏しい。学生地域定着自治体連携プロジェクトについては、町内での就業につながる次の展開に向けた検討が必要となっている。
改善策	効果的な事業推進にあたり、引き続き、構成市町との協議を進めていく。南空知4町広域連携検討会議は引き続き各部会のあり方や今後の展開を整理していく。学生地域定着自治体連携プロジェクトにおける就業に向けた展開として町内企業を訪問するバスツアーを実施したので、さらなる工夫を検討する。なお、一部の事業は胆振東部地震の影響により中止となった。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
180	広報くりやまの発行など、行政情報を広く発信します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	広報くりやまの発行（単位：回）	12	12	12	12	12	12	12	12	12	基準値：H25 ※月1回発行
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町広報等における情報満足度（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	40	50	基準値： ※アンケート調査等
	町ホームページの閲覧者（単位：件）	378, 375	390, 000	436, 878	390, 000	412, 612	390, 000	180, 648	390, 000	191, 423	基準値：H25（378, 375件）※アクセス数
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	行政情報を広く発信することにより、地域住民との情報共有や町民参画の推進が図られることから、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	地域住民に向けてしっかり行政の情報などを広報するものであり、公共性・公益性が高いことから行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	動画の配信や多言語配信などの手段も必要と思われるが、高齢者を中心としたIT（情報技術）の普及状況や地域住民の紙媒体に対するニーズの高さから、現行においては最善の方法であると判断する。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	広報作成は、PCによる編集・印刷システム（DTP）を、ホームページの作成は、簡単にWebサイトを管理・更新できるシステム（CMS）を導入し経費の削減に努めているが、システムを操作できる職員を増やすことが必要であると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全ての地域住民を対象に、行政の情報発信を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	例年開催される広報広聴技術研修会は、北海道胆振東部地震の影響により中止となったが、「震災・サバイバル時代を生き抜くSNS講座」が開催され受講した。また、時期に見合った特集記事を広報くりやまに掲載した。（H28：5回、H29：6回、H30：6回）
課題・問題点	○広報紙においては、折込チラシを含め、内容が重複している記事が見受けられる。 ○暮らしのガイドブックにおいては、配布対象者が転入者のみとなっている。 ○ホームページにおいては、外国人や障がいを持つ人などの利便性を踏まえ、これまで以上に発信力の向上が必要である。
改善策	○広報紙に掲載する記事においては、記事ごとに対象者を考慮し、適切な広報媒体を選択して掲載する。 ○暮らしのガイドブックにおいては、全戸配布・印刷方法を検討する。 ○ホームページにおいては、積極的な情報発信を図るため、庁内検討の場を設ける。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 読みやすい広報紙づくりに向けて、掲載する記事内容の精査などに努めること。 また、ホームページについては、CMS更新に向けた情報収集を行うとともに、より効果的な情報発信を進めるため、庁内検討委員会を設置するなどの対応に努めること。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
181	町が保有する公文書の適切な公開と情報提供を推進します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	公文書の公開（単位：件）	450	450	437	450	438	450	503	450	338	基準値：H25 ※介護認定関係含
	情報公開・個人情報保護審査会の開催（単位：回）	1	1	0	1	0	1	0	1	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	決定に対する不服申立（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	町民の知る権利を保障するものであり妥当と考えるが、住民ニーズを的確に捉え、また、自治基本条例の基本原則である情報共有と町民参加の観点からも、広報誌・ホームページなどを活用し、これまで以上に行政自らが情報提供する必要がある。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政事務における情報公開及び個人情報保護制度であるため、委託等による事業実施の余地はない。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町民からの請求は、随時受付できる体制が整っており、実施方法は妥当と判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	情報公開等の実施状況を年1回公表する必要があることから、年1回以上の審査会の開催が必要であり、コスト低減の余地はない。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	公文書等の取り扱いにおいては、全ての職員が情報公開及び個人情報保護制度を常に考え、公開請求への迅速な対応や個人情報保護に努める必要がある。さらに、個人情報が登録されている書類やデータの管理について、職員個々が常に危機意識を持ち、情報の適正管理に努める必要がある。
改 善 策	個人情報保護における職員の意識向上に向け職員研修を開催し、個人情報保護の重要性を再認識する機会を提供する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	情報公開請求に適切に対応し、制度の適正な運営を図るとともに、職員の個人情報保護に関する意識向上対策に努めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
182	予算・決算・財政状況などの情報を分かりやすく公表します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町広報による財政情報発信（単位：回）	6	4	4	2	2	2	2	2	2	2基準値：H25 H28年度～内容を簡潔に発信するため目標値を2回へ
	予算説明書の発行（単位：回）	3	3	1	1	1	1	1	1	1	1基準値：H25
	決算説明書の発行（単位：回）	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1基準値：H25
	財政出前型学習会の開催（単位：回）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0基準値：H25（未実施）H28年度～町民出前講座に組込む為目標を0へ
	財政事情説明書の公表（単位：回）	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2基準値：H25。H29年度～予算・決算説明書と兼ねた公表とする
成果指標	公表手法（媒体）の種類（単位：種類）	4	4	4	4	4	3	3	3	3	3基準値：H25※広報、予算説明書、決算説明書、（～H28）財政事情説明
	財政出前型学習会への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民参加のまちづくりの推進において、財政情報の発信は必要不可欠である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	－
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	町民が読みやすいコンテンツを作成するにはデザイン及びデータ作成に係る相当のスキルが求められる（単純にデザインソフトが操作できることで解決する問題ではない）ため、職員がデザインを担うのであればスキル習得に係る投資が必要。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	③有効性で述べたとおり、より良い情報を発信するためには職員に対してスキル習得に係る投資もしくは、外部委託が必要。
公 平 性	2. 特定属性の不特定多数の個人・団体を対象としている。
	－

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める 財政情報に関しては、これまでも内容改善を行ってきたが、より一層町民理解の浸透や情報共有を推進するため、事務効率化を図りつつ、情報媒体に応じた分かりやすい発信に努めていく。
	※事後評価につき対象外
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	固定資産台帳については概ね再整理できたが、工作物は既存台帳が無いため情報収集が必要。固定資産台帳以外の財務書類についてはホームページで公表した。その他の課題（予算説明書のデザイン性。作成作業の効率化）については、人事異動や災害対応によって、具体的な改善に取り組む時間を確保することができなかったため、次年度へ引き継ぐ。
課題・問題点	予算説明書については、1）町民にとって「読みやすい」「わかりやすい」情報発信は、担当職員のデザインスキルに依存。2）予算・決算は①款項目別、②総合計画の事業別の他、別途予算説明用に集計しているため作成効率が悪い。また、3）固定資産台帳は内部処理向けに整理されているためそのまま公表しても内容がわかりづらい。
改善策	1）に対しては、職員のスキル向上に対する研修（基礎的な編集講座）への参加or外部委託を検討。2）に対しては、集計の効率化を図るため次年度当初予算要求から財務会計システムの予算科目コードの見直しを検討。3）に対しては、第三者が閲覧しても資産内容を認識できる情報の整理方法を検討。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
183	町民への情報提供に関する仕組みを充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	各種計画の公表割合（単位：％）	0	50	46	75	67	100	70	100	60	基準値：H26 算出根拠：公開計画数／策定計画数 ※事後評価で実績入力
	各種審議会情報等の公開割合（単位：％）	0	50	13	75	53	100	60	100	36	基準値：H26 算出根拠：公開回数／実施回数 ※事後評価で実績入力
	出前型政策説明制度の周知回数（単位：回）	0	1	1	5	3	5	5	5	3	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	出前型政策説明制度の利用件数（単位：件）	0	3	3	10	2	15	2	5	2	基準値：H26まで未実施、H27は試行運用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	自治基本条例に基づく「情報共有の原則」を促進するために必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	3. 目的を達成するためには、別な方法を検討すべきである。
	平成28年度の「栗山町自治基本条例の検証に係る報告書」では、情報提供の不透明感が否めず効果的な情報提供の仕組みづくりが必要とされている。また、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底されていない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	当該事業は直接的な事業費を伴わないほか、人件費としても改善の余地は少ないものと考ええる。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	職員意識の向上を図るため、年度当初におけるスケジュール調査と運用ルールの徹底、各課連携による情報提供の仕組みの充実については至っていない。また、出前型政策・施策説明会については、関係課所を通じて各団体等への直接的な利用の働きかけを行っている。
課題・問題点	職員の意識向上に関する対策や具体的な情報提供の仕組みについて効果的な方法を見出すには至っていない。また、出前型政策・施策説明会も上記のとおり周知は行っているものの、利用の増加にはつながっていない。
改善策	重要事項となる各種計画の公表や、各種審議会情報等の公開は引き続き実施していく。職員の意識向上に関する対策や具体的な情報提供の仕組みについては、次年度上期において早急に年度スケジュールの把握と運用ルールの周知、関係課との連携事業の検討を進める。出前型政策・施策説明会も、継続して各団体等への直接的な利用の働きかけなどの周知を行っていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 年度スケジュールの把握とともに職員への周知徹底・意識向上を図り、条例に基づいた適切な運用を図っていく。出前型政策・施策説明会についても、関係課所を通じた周知をはじめ、団体合時を利用した実施など、積極的に働きかけを行っていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
184	栗山町史（平成史）を編集・発刊します。	継続	平成27年度	令和 2年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町史編集委員会の開催（単位：回）	0	0	0	0	0	2	1	3	0	基準値：H25（未実施）
	町史編集委員の委嘱（単位：人）	0	0	0	0	0	5	5	5	5	基準値：H25（未実施）
	町史編集推進委員会議の開催（単位：回）	0	400	240	24	31	12	14	12	12	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町史の発行（単位：冊）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：H25（未実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	今後のまちづくりの指針として活用するほか、町民の歴史意識の高揚を図るために効果的な事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	行政及びまちづくり等に関連する資料の収集・整理保存、編さんに係る事業であり、行政が主体的に実施すべき。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	文化的・歴史的資産の收藏、町史編さん事務を行うため、現段階では最善の方法である。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	資料収集及び整理・保存、研究、編さんを進めていくための必要経費として、コスト削減の余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	広く社会に効果をもたらすとともに、地域全体に有益な事業であることから、公平性が図られている。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	なし
課題・問題点	町史編さん専任嘱託職員1名（編さん室長）、推進員4名を配置し、町史発行に向けた資料収集・情報収集及び収集した情報等の整理を進めているほか、町史編さん委員会を設置している。町史発刊に向け、推進員と今後行う委託先との役割を明確化し、編さんを進めることが重要となる。
改善策	これまで収集した膨大な資料を基に、引き続き推進員による原稿執筆を進め、平成32年度平成史発刊に向け、より具体的なスケジュール等を整理、確認しながら進めていく。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） これまでの進捗状況を踏まえつつ、平成32年度発刊に向けたスケジュール及び業務内容等について随時進捗状況を確認し、進めること。また、委託業務内容の精査も合わせて行い、編さん委員会の定期開催を実施し、業務推進を図っていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
185	開拓１３０周年記念事業を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	記念式典の開催準備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※目標値の設定なし
	記念誌発行に伴う資料収集	0	0	0	0	0	0	0	0	0	※目標値の設定なし
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	記念式典への参加（単位：人）	0	0	0	0	0	0	0	0	225	基準値：未実施
	記念事業の周知（単位：回）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	本町の足跡を伝承していくとともに、先人への感謝、町民相互の連帯協調を図るための事業である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町の周年記念事業であり、行政の主体性が必要。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	他の事業との連携など、検討課題もある。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	必要最小限のコストで実施計画している。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町の周年記念事業であり全町民が対象。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	－
課 題 ・ 問 題 点	記念事業としての実施範囲、町民参加のあり方について具体的検討が必要。
改 善 策	上記について、平成３０年度早期に協議を進める。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	過去の実績や周辺自治体の実施状況を参考にした上で、実施内容、実施体制等を整理し事業を実施。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	079	行政情報の公開・提供	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
186	コミュニティ放送により、町民との情報共有の充実を図ります。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	コミュニティ放送の受信対象世帯（単位：世帯）	0	0	0	0	0	0	0	5,880	0	基準値：未実施
	防災ラジオの配布（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	2,500	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	コミュニティ放送の聴取率（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	10	0	基準値：未実施
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	コミュニティ放送を活用した住民との情報共有を推進することにより、町民のコミュニティ活動の活性化や災害時の情報伝達が図られることから、本事業は必要な事業であると判断する。
妥 当 性	2. 民間等が主体的に実施すべき事業であるが、現段階では行政で実施する必要がある。
	コミュニティ放送局については、民間により運営していくことになるが、現時点では運営できる組織がないことから、運営組織の確保・育成・指導も含めて、コミュニティ放送局の開局に向けた対応は行政で実施する必要があると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	災害時の情報伝達手段については、防災無線などの方法もあるが、住民との情報共有や地域の情報発信も含めた情報伝達にはコミュニティ放送を活用した方法が最善であると判断する。
効 率 性	2. 事業費コストに改善の余地がある。
	コミュニティ放送局の運営団体の多くが収入確保に苦慮している状況から、運営費の支援などが必要であり、事業費コストに改善の余地があるものと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	コミュニティ放送局を開局することにより、町民のコミュニティ活動の活性化や災害時の情報伝達が図られることから、公平性は保たれていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	（前年度評価未実施）
課題・問題点	コミュニティ放送局を運営する組織の確保・育成が必要である。
改善策	○コミュニティ放送局を開局した自治体などからの情報収集を行う。 ○関係課所や地域住民などとの協議を進めるとともに、実施計画策定および町内企業などへの説明を行う。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める
	コミュニティ放送局の開局および町民への周知に向けて、コミュニティ放送局を開局した自治体などへの視察などにより早急に情報収集を行うこと。また、マロンプラザの活用計画と連動した詳細な事業実施スケジュールの整理などを進めること。
2 次 評 価	
	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	
	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	
	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
187	町長のまちづくり懇談会を行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	まちづくり懇談会の開催（単位：回）	2	2	2	2	2	2	4	2	4	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	まちづくり懇談会への参加（単位：人）	158	180	107	180	123	180	118	180	340	基準値：H26（158人）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民の意見などを広く把握することにより、町民との情報共有や町民参画の推進を図るうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	町民との対話の機会を広げ、意見や要望などを把握することで、将来に希望の持てる活力あるまちづくりにつながることから、公共性・公益性が高く行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。
	町内会長・自治会長や町内各地での懇談会、団体・サークルなどとの懇談会を開催し、より多くの町民の意見を聞く機会を設けており、手段としては最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	事業費コスト（食糧費のみ）をかけずに、町民との情報共有や町民参画の推進を図っており、費用対効果が高いと判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町内会や自治会など全町民が対象であり、町民の声をまちづくりに反映する事業であることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	参加促進に向けた庁内各団体への周知には至らなかった。 総合計画後期実施計画に対する町民の意見を集約するため、町内25カ所でまちづく懇談会を開催した。
課題・問題点	より多くの年代からの意見などを把握するため、団体・世代別の懇談会も開催していく必要がある。
改善策	より多くの年代からの意見などを把握するための周知方法、開催時期、開催時間などを検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	1. 計画通りに進める まちづくり懇談会は、町民の意見や要望などを広く把握する機会となるよう、実施した内容を検証し、より町民の参加促進が図られる懇談会の開催に努めること。町長のふれあい訪問の実施に向けた要領などの整備を早急に行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	総務課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-----

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
188	町民との情報共有制度「くりやまキャッチボイス」を運用します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町広報による制度周知（単位：回）	8	10	7	10	8	10	8	10	8	基準値：H26（8回） ※事業周知、投稿ハガキの配付
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民からの投稿（単位：件）	53	150	40	150	64	150	59	150	60	基準値：H26（53件） ※投書件数
	公開専用ページの閲覧（単位：件）	31	50	41	50	39	50	40	50	0	基準値：H26（31件）※アクセス数 ※データ不調
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	2. 目標設定が町民ニーズ等に概ね合致している。課題解決のために必要な事業である。
	町民のニーズや意見などを把握することにより、政策の立案や業務改善に繋げていくうえで、必要な事業であると判断する。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	政策の立案や業務改善に繋げていくための事業であり、公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業であると判断する。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	ハガキやFAX、インターネットによる町民のニーズや意見などを把握しており、目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法であると判断する。
効 率 性	3. 人件費コストに改善の余地がある。
	町広報やホームページへの掲載、折り込みによる周知など、事業費コストは抑えているものの、内容によっては回答書の作成に時間を要することから、人件費コストにやや改善の余地はあると判断する。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	全町民を対象に、ニーズや意見などの把握を行っていることから、公平性が図られていると判断する。

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民ニーズを把握するための、制度運用に係る各課所の意見聴取には至らなかった。
課題・問題点	質問や相談が多く、政策の立案や業務改善に繋がる提案が比較的に少ないことから、制度の見直しが必要である。
改善策	投書内容のうち、「質問」「相談」「要望」項目を現在の「問い合わせ」として受け付けするなど、「問い合わせ」との線引きが必要。また、制度の見直しの際は各課所から意見聴取などを行い、適切な運用方法を検討する。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 政策立案や業務の改善に繋がるよう、町政に対する意見や要望、提言などが得られるような適切な運用方法の検討を行うこと。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	080	町政への町民参加の推進	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	-------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
189	多様な世代に対する町民参加機会を充実します。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	重要事項の町民参加機会提供割合（単位：％）	0	75	25	100	67	100	60	100	40	基準値：H26 算出方法：実施事項数／対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の公募割合（単位：％）	0	20	23	20	21	20	22	20	19	基準値：H26 算出方法：公募委員数／委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会提供（単位：事業）	0	1	0	2	0	2	0	0	1	基準値：未設定 ※H30に制度設計再検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	町民参加機会の参加割合（単位：％）	0	50	25	60	67	70	30	80	20	基準値：H26 算出方法：参加事項数／対象事項数 ※事後評価で実績入力
	審議会等委員の応募割合（単位：％）	0	50	61	60	57	70	63	80	48	基準値：H26 算出方法：応募委員数／公募委員数 ※事後評価で実績入力
	子どもの参加機会の参加人数（単位：人）	0	30	0	40	0	45	0	0	15	基準値：未設定 ※H30に制度設計再検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	自治基本条例に基づく「町民参加の原則」を促進するために必要である。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	自治基本条例に基づく事業であるため行政が実施すべきである。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	審議会等委員の公募に関しては現在の手法で概ね問題ないが、町民参加機会提供に関しては成果が乏しく改善が必要。また、職員における運用ルールの適正な実施と町民への周知について徹底されていない。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	当該事業は直接的な事業費を伴わないほか、人件費としても改善の余地は少ないものとする。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	主に町広報誌や町ホームページを通じて周知を行い、対象も特定していない。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 町民参加機会や審議会等委員公募については、年度スケジュールを把握したうえで適切な運用を図るとともに、職員周知を徹底する。また、子どものまちづくり参加推進については、各課の取り組みなど実態を整理し、今後の事業展開に向けた検討を進めていく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	重要事項の町民参加機会や審議会等委員の公募などの年度当初におけるスケジュール調査や運用ルールの徹底、子どもの参加機会の提供に関する各課取組の実態把握と今後の展開に関する検討は実施に至っていない。
課題・問題点	平成28年度の「栗山町自治基本条例の検証に係る報告書」でも、町民参加を促す仕組みや多様な意見聴取機会の設定について改めて検討が必要とされているが、効果的な方法を見出すには至っていない。
改善策	町民参加機会としている各種懇談会・アンケート調査・パブリックコメント、審議会等委員の公募については引き続き実施していく。職員の意識向上に関する対策は次年度上期において年度スケジュールの把握と運用ルールの周知を行う。子どものまちづくり参加も次年度上期において学校教育等の類似事業の状況把握と整理を行い、今後の展開について具体化を進める。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	006	地域経営	政策項目	029	情報共有と町民参加	施策	081	自治基本条例の見直し	担当課	経営企画課
------	-----	------	------	-----	-----------	----	-----	------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
190	町民参加により、栗山町自治基本条例の見直しを行います。	継続	平成27年度	令和 4年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見直し委員会の開催（単位：回）	0	0	0	5	5	0	0	0	0	町民による評価と意見反映
	自治基本条例の周知・啓発活動（単位：回）	0	0	0	0	0	2	0	2	0	【H28追加】町広報誌やホームページ等による情報発信、説明会開催など
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	自治基本条例の認識度（単位：％）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	基準値及び目標値の設定、調査方法はH30に検討
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項 目	判断基準
必 要 性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。
	条例施行後、一定期間を経て運用状況の検証と見直しの必要性を検討するもので、条例の実効性を高める観点から、また、町民の認知度・理解度向上のためにも必要な取り組みである。
妥 当 性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。
	条例の見直しを検討する取り組みであることから、行政が主体となる事業である。
有 効 性	2. 目的を達成するためには、別の手段も考えられるが、現段階では最善の方法である。
	条例見直しは町民検討委員会を中心に運用状況の検証と見直しの必要性を検討し、まちづくりの基本原則である町民参加と情報共有の観点からも最適な実施方法。条例に対する町民認知度・理解度向上や庁内の運用ルール徹底などは改善が必要。
効 率 性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。
	検討委員会運営等に関わる必要最小限の事業費計上であり、また、人件費コストも改善すべき余地は少ない。
公 平 性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。
	町民自治の推進に関わる全町民を対象とした取り組みであり、公平性は図られている。

【総合評価】

区 分	評価内容・指示事項
1 次 評 価	4. 改善を検討（その他） 一昨年の町民検討委員会による条例検証結果報告を踏まえ、条例自体の認知度を高めるための普及活動を積極的に進めていく。また、運用面での改善や今後の対応に関しての提言についても、関係課所と協議しながら具体的な対策など早期に検討していく。
2 次 評 価	※事後評価につき対象外
外 部 評 価	※事後評価につき対象外
最 終 評 価	※事後評価につき対象外

項 目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	自治基本条例の検証に関する報告書で提言を受けた内容の改善、成果指標である「自治基本条例の認識度」に関する調査方法等も検討は実施に至っていない。
課題・問題点	平成28年度の「栗山町自治基本条例の検証に関する報告書」では、現時点で条例見直しの必要はないものの、運用面での改善や町民へ対する条例の普及や認知度・理解度向上に関する提言があった。また、庁内における職員への運用ルール徹底（共通理解）なども課題となっている。
改善策	「栗山町自治基本条例の検証に関する報告書」を踏まえた具体的な対策を見出すには至っていないことから、次年度上期において早急に検討を進め順次実施していくとともに、それらと合わせて自治基本条例に関する普及活動（町広報誌・ウェブページ・各種懇談会等）を実施していく。